

2013（平成25）年度

# 事業報告書



学校法人 関東学院



# 建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

## 目 次

2013 年度事業報告に当たって……………1	III 各校・各園の概要と事業報告……………61
I 関東学院の概要	1. 関東学院中学校高等学校……………61
1. 学院の校訓、目的、使命……………4	2. 関東学院六浦中学校・高等学校……………64
2. 沿革（あゆみ）……………5	3. 関東学院小学校……………67
3. 役員……………6	4. 関東学院六浦小学校……………69
4. 組織図……………8	5. 関東学院六浦こども園……………71
5. 役職者（教員）……………12	6. 関東学院のびのびのば園……………73
6. 役職者（職員）……………13	7. 関東学院法人（理事会）……………75
7. 学習環境……………14	IV 2013 年度財務の概要と経年変化……………77
II 大学の概要と事業報告	1. 2013 年度財務の総括と課題……………77
2013 年度の関東学院大学……………22	2. 資金収支計算書……………78
1. 概要と進捗状況……………23	3. 消費収支計算書……………79
2. 大学関連データ……………23	4. 貸借対照表……………80
(1) 教員数……………37	5. 決算額の推移……………81
外国人教員数……………38	(1) 資金収支計算書の推移……………81
(2) 職員数……………38	(2) 消費収支計算書の推移……………82
(3) 博士号取得教員数……………39	(3) 貸借対照表の推移……………83
(4) 入試関連データ……………40	(4) 財務比率の推移……………84
(5) 在籍者数……………41	V 2013 年度施設の概要と事業報告……………85
(6) 修了・卒業者数……………43	1. 施設設備の基本方針……………85
(7) 就職関連データ……………44	2. 施設設備の進捗状況と課題……………85
(8) 休学・退学者数……………47	中長期修繕改修計画書……………87
(9) 科学研究費……………49	3. 新棟建設進捗状況……………88
(10) 共同研究件数、外部資金獲得状況……………50	
(11) サバティカル・リープ取得状況……………51	
(12) ST 比……………52	
(13) 奨学金受給状況……………53	
(14) 国際交流の状況……………55	
(15) 課外活動の状況……………56	
(16) ボランティア活動の状況……………57	
(17) 学生納付金、奨学金一覧……………57	
(18) 志願者・入学者の地域分布……………59	



理事長 増田 日出雄

2013年度は、関東学院にとって大きな節目の1年になりました。まず、関東学院大学に理工学部、建築・環境学部、看護学部という三つの新学部が創設されました。学部の新設は、関東学院大学にとって実に9年ぶりのことです。三学部とも、入学定員を大きく上回る2,995人（理工）、854人（建築・環境）、998人（看護）の志願者が集まり、2014年度も、定員を大きく上回る志願者が集まりました。2015年度には、人間環境学部の改組により栄養学部と教育学部が、そして文学部の改組により社会学部と国際文化学部が発足することになっており、社会や企業の人材ニーズにより対応した教育体制が整います。

一方、小田原キャンパスの法学部は、入学定員を385名から330名に減員したにもかかわらず、定員を充足することができませんでした。法学部では、2011年度以降4年続いて志願者・入学者共に減少を続けており、現状では入学者を確保する見込みが立たないため、2013年7月に、2017年度に金沢八景キャンパスに移転することを決断しました。金沢八景キャンパスへの移転を機に、入学定員のさらなる見直しと経済学部との連携をも視野に入れた新たな教学展開と学部教育の在り方を大幅に見直し、時代のニーズに応える教育を模索します。

さらに、法科大学院を2015年度から募集停止にする決断を行いました。法科大学院は、これまで累計37人の司法試験合格者を輩出してきましたが、入学者が年々減少し、広報の強化や教育体制の強化などの努力にもかかわらず、入学者が2013年度6名、2014年度も8名と低迷し、諸般の事情を勘案して早期の撤退を決断したところです。今後数年は、在学生の教育と司法試験合格に向けて全力を挙げ、教育機関としての責任を全うする覚悟です。

関東学院大学の課題は他にもあります。その中でも最大の課題は、年々増加の一途の退学者、休学者の数です。退学者の数は、2012年度593名、2013年度は若干減少して552名ですが、依然として多くの学生が退学していくことには変わりありません。休学者の数も、2012年度254名、2013年度247名で深刻な数字です。在学者に対する休・退学者の比率は7%ですが、毎年度の入学者に対する比率でみると、実に3割近くにも達しており、極めて深刻な状況です。2013年度は、このような深刻な状況に鑑み、学院改革推進5カ年計画支援事業により、引き続き休・退学者の実態分析を行うとともに、同じく学院改革推進5カ年計画支援事業により出席確認システムを導入しました。今後は、退学者、休学者の原因分析を行い、休・退学防止のための対策の立案に生かします。具体的には、早期に休・退学者を把握し、学部ごとに相談・助言体制を整備しつつあります。

休・退学者の増加は、大学財政に大きな負の影響を与えますが、それ以上に深刻なのは、教育機関としての関東学院大学が否定されているという事実です。関東学院大学としては、今後学生が成長していると実感でき、学生生活に対する満足度が高まるような施策を思い切っって実施していく必要があります。

2013 年度はまた、全学横断的な教育・研究支援組織として、高等教育研究・開発センター、IR 推進室の発足、2014 年度に、社会連携センターの発足を決定しました。それぞれ、教育の質の向上、休・退学者の減少、地域や企業との連携強化を目的にして設立されました。まだ専任の教員はいませんが、早い時期に専任教員を配置し、1 学部では対応できない全学的な課題の解決に向かって、活動を活発化させたいと考えています。

研究面では、材料・表面工学研究所が引き続き、大きな成果を挙げています。関連企業約 46 社から寄付金を集め、環境に負荷が少ない樹脂へのメッキ技術などの研究成果を挙げています。大学院生 18 名（博士 16 名、修士 2 名）の教育を行っています。カリフォルニア大学アーバイン校との研究連携も活発です。しかし、大学全体では 2013 年度の科学研究費の新規の申請・採択件数ともに 36 件、13 件と極めて低調であり、今後抜本的な改善が必要です。大学のブランド力は、研究成果に負うところが大きく、今後優秀な教員確保のため、教員の採用の在り方や処遇、研究成果の評価の在り方等を抜本的に見直す必要があると考えています。

大学は、教育・研究・社会貢献を使命としており、それらを担うのは教員ですが、教員を支援し、学生生活を支え、理想的な教育・研究環境を整備する上で、職員は重要な役割を果たします。また、企業、学生の保護者、同窓会、自治体、文部科学省等各府省、関連独立行政法人、メディア、NPO など幅広いステークホルダーとの連携・協力関係を維持する上でも、職員は重要です。

それにも拘らず、これまで職員の能力開発を目指す体系的な研修プログラムは存在しませんでした。また、職員の人事評価も未整備で、職員の仕事に対するモチベーションもあまり高いとは言えませんでした。2013 年度は、このような状況を打破するため、人事評価制度の試行を始めました。目標設定のレベルが部署によって一定しない等いくつか課題はありましたが、ともかく実績評価が始まったことは大きな前進だと評価しています。

学院各校では、まず六浦こども園の発足が挙げられます。多様化する幼児教育のニーズに応えようとする試みであり、今後地域とも連携しながら、幼児教育の中心的な拠点となることを期待しています。他方、私立学校を取り巻く環境は、少子化や公立学校の改革等により、年々厳しさを増しています。六浦小学校や六浦中学校・高等学校では、入学定員の 6~8 割しか満たすことができませんでした。「人になれ 奉仕せよ」という校訓をもつ私立学校としての原点に立ち返り、特色ある教育活動を展開しなければ、保護者や児童生徒に選ばれる学校になることはできません。

法人運営に関しては、2013 年度も引き続き赤字予算を組まざるを得ず、大きな課題が残りました。決算ベースで見ると、未確定値ですが、休・退学者、定員未充足による学生数減少に伴う収入減と金融市場の利率低下により、それぞれ 2 億 6 千 2 百万円、1 億 7 千 3 百万円の減少となり、合わせて 4 億 3 千 5 百万円の減収となりました。これに対して、支出面では、人件費が 2 億 2 千 2 百万円の増加、減価償却費が 2 億 2 千 1 百万円増加となりました。収入減、支出増合わせて、帰属収支差額が対前年度比 8 億 7 千 8 百万円悪化しました

が、賞与の0.2か月分カットや事業経費の一律5%カット等経費節減などで対応し、最終的には6億3千6百万円の悪化に留まりました。今後、学生・生徒・児童の確保、休・退学者の減少、超過勤務手当を含む人件費や事業経費の一層の節減とともに、政府・地方自治体の競争的資金・補助金の獲得、企業との共同研究・受託研究の確保、寄付金の獲得等により、収支均衡を図る必要があります。

施設整備に関しては、建築・環境学部新設に伴う金沢八景キャンパス5号棟の新棟建設、老朽化に伴う三春台キャンパス小学校管理棟の建築等を行いました。今後とも、必要な施設の整備は着実にありますが、既存施設の利用のあり方を抜本的に見直し、さらなる有効活用を図っていくことも必要と考えています。特に、法学部移転後の小田原キャンパス、2003年に取得した第2校地、稼働率が向上しないKGU 関内メディアセンター等の活用については早急な対応が必要と考えています。さらに、学生にとって魅力あるデザイン性豊かなキャンパスの実現も今後の課題と考えています。

学生・生徒・児童、教職員はもとより、同窓会、企業、自治体、地域社会等の声を聞きながら、今後とも教育・研究を通じて社会に貢献する未来志向の学院づくりに邁進する覚悟ですので、皆さま方のご理解と一層のご支援をお願いする次第です。

# I 関東学院の概要

## 1. 学院の校訓、目的、使命

### 【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

### 【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

### 【学院の目標】

- 1) 幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

### 【校風・学風】

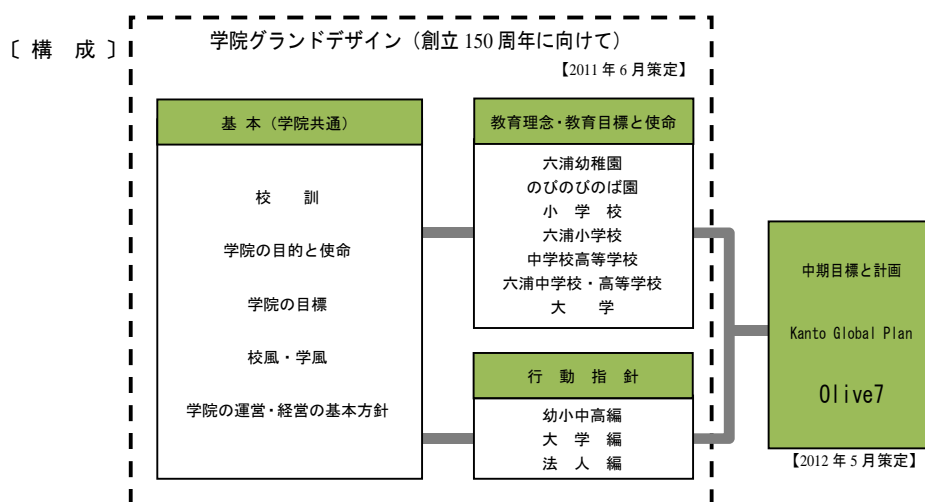
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

### 【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



## 2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置（のち文学研究科・法学研究科増設）
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園

### 3. 役員

#### (1) 理事・監事

2014年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名	担当
理事 19 名 (定数 18~20 名)	常勤	理事長	増田日出雄	総括・経営企画
		学院長	森島牧人	キリスト教教育体制
		常務理事 (総務、各校連携担当)	吉原高志	寄附行為 人事評価制度 (職員) 給与体系の検討 ボランティアセンター 六浦中学校・高等学校 業務改善・組織検討 体育館 (副担当)
		常務理事 (財務、施設担当)	渡邊慎介	六浦小学校 のびのびのば園 法学部移転 (設備) 第二校地 体育館
		常務理事 (企画、国際、社会連携担当)	本間政雄	人事評価制度 (副担当) 能力開発 広報 (入試広報含む) グローバル化 未来計画策定・Olive7 改訂 業務改善・組織検討 (副担当)
		大学長	規矩大義	人事評価制度 (大学教員) 大学改組・教育改革 小田原キャンパス 法学部移転 (制度) 総合研究推進機構
		中学校高等学校長	富山 隆	人事評価制度 (各校教諭) 各校教育改革
		六浦中学校・高等学校長	河合輝一郎	
		小学校長	岡崎一実	
		六浦小学校長	石塚武志	
	のびのびのば幼稚園長	松田和憲		
	大学評議会評議員	大澤善信		
		新岡 智		
		山下幸司		
		湯澤正信		
	非常勤	同窓会	谷田部靖治	
アメリカン・バプテスト海外伝道協会		R.L. ステイ ブンス		
日本バプテスト同盟		小野慈美		
監事 3 名 (定数 3~4 名)	非常勤	同窓会	田野井一雄	
		同窓会	三崎恒夫	
		日本バプテスト同盟	堀川浩邦	



(2) 評議員 (定数 51~53 名、理事 19 名を除く 33 名)

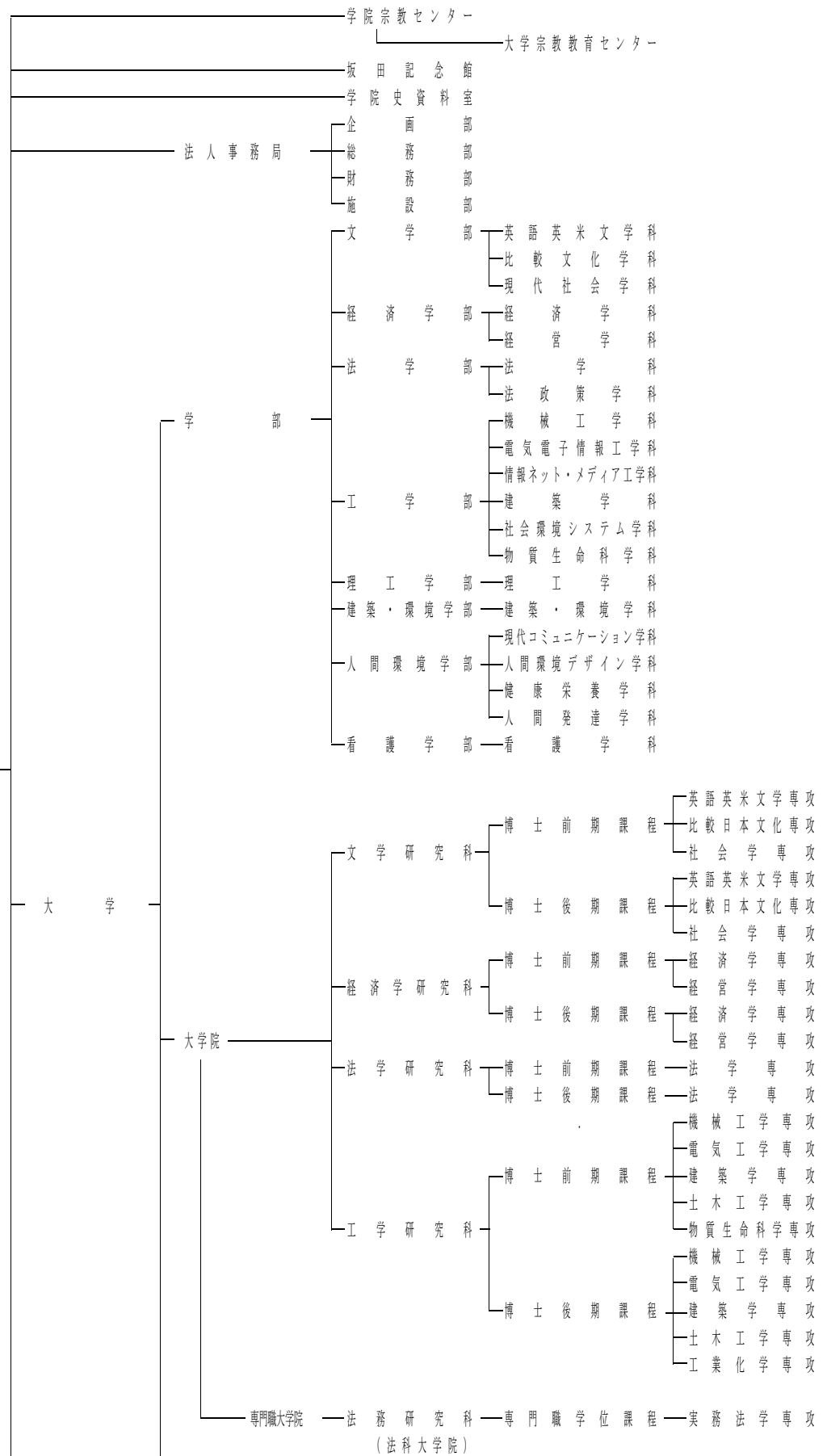
2014 年 3 月 31 日現在

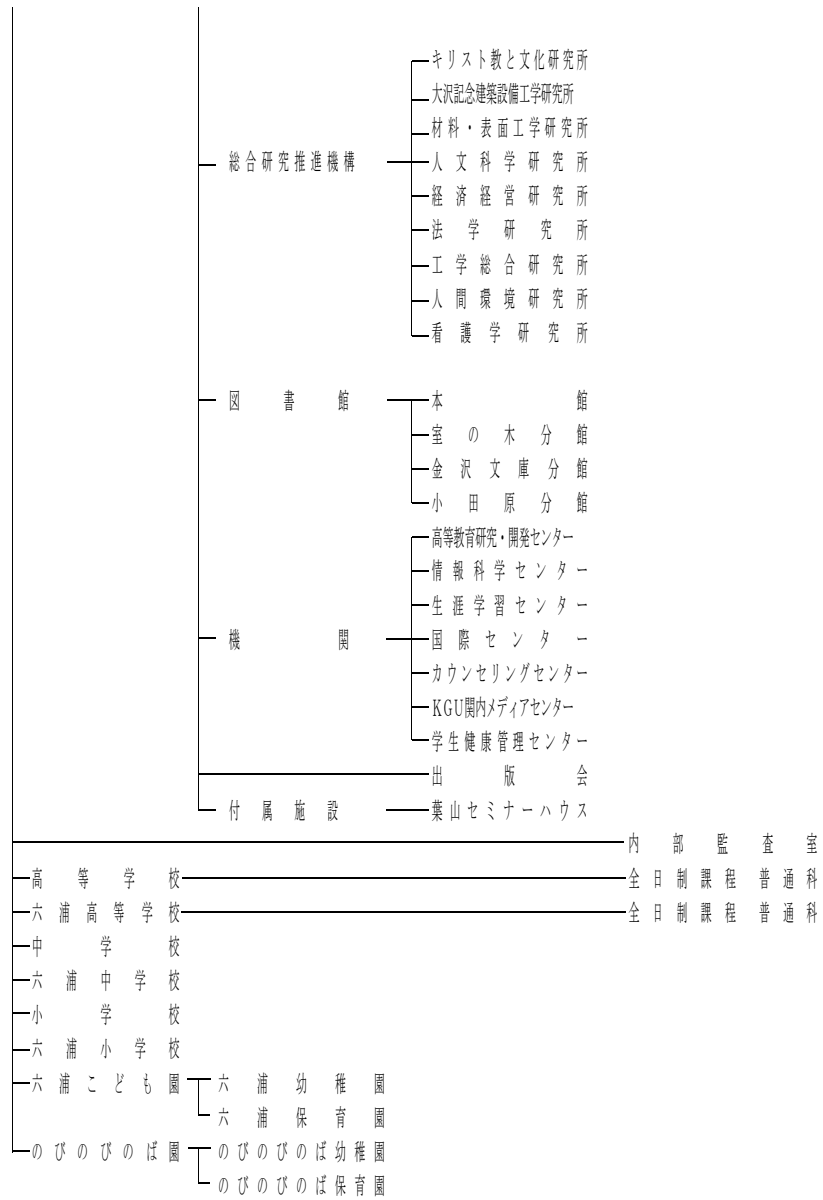
選出区分		氏名	選出区分	氏名	
本法人の 職員	大学	高橋美恵子 (文学部教授)	同窓会	燦葉会	藤野継基
		西原克政 (文学部教授)			江波真人
		望月正光 (経済学部教授)		香葉会	山口佳子
		林 博史 (経済学部教授)			土屋知里
		本田直志 (法学部教授)		橄欖会	植村和生
		村上 裕 (法学部教授)			小池将夫
		松井和則 (理工学部教授)		六葉会	佐藤成美
		平松友康 (理工学部教授)			高橋浩司
倉沢新一 (人間環境学部教授)	たんぽぽの会	島根正隆			
松下倫子 (人間環境学部教授)		西山弘子			
中学校	森村 龍	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会	D.R. スパークマン		
高等学校	篠原 望				
六浦中学校・高等学校	渡邊 茂 山田武光				
小学校	八木沢薫	日本バプテスト 同盟所属教会	山本富二		
六浦小学校	鵜崎 寿				
両幼稚園	根津美英子 (六浦こども園長)				
法人事務局	河田昌俊 (財務部長)				

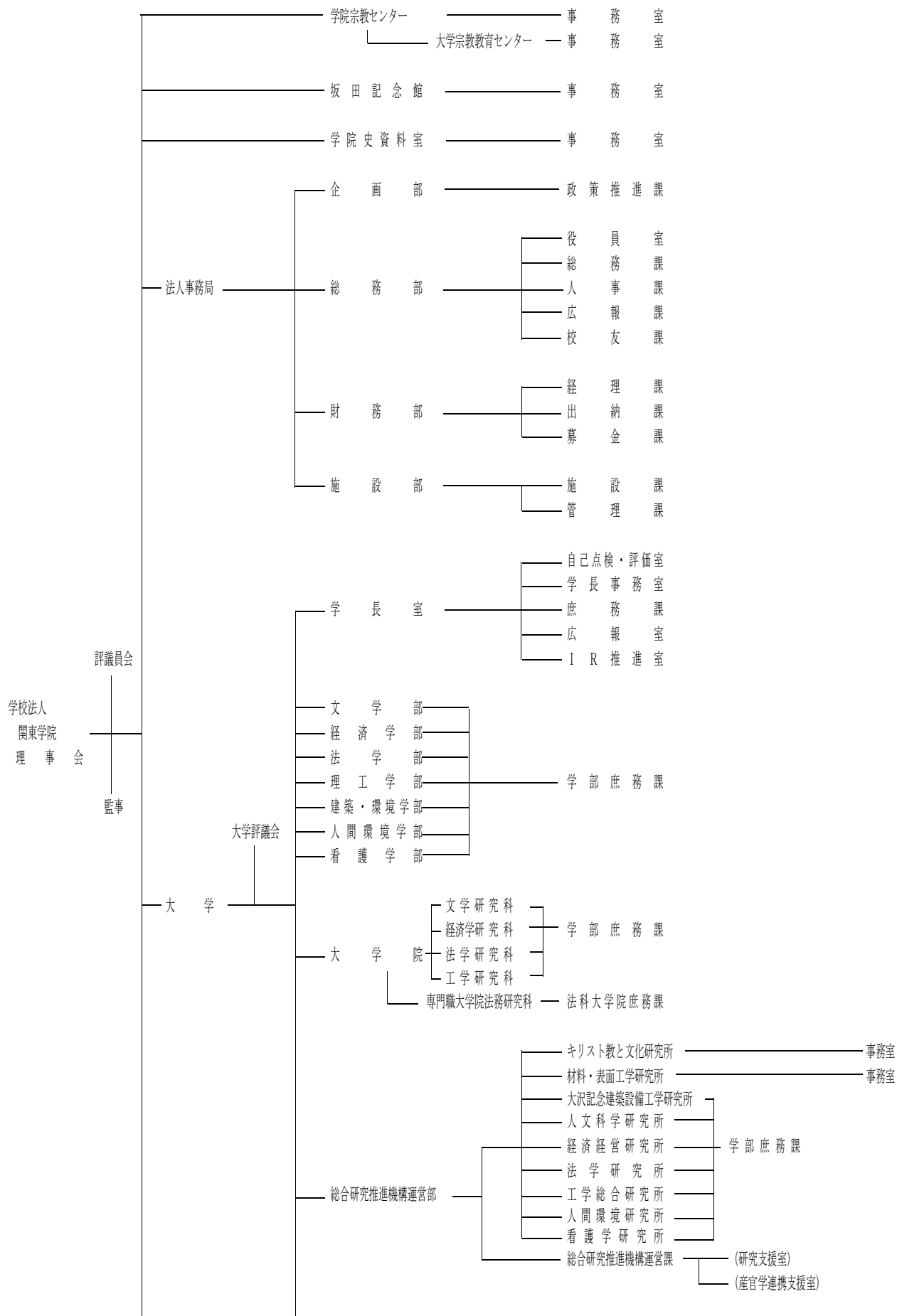
# 4. 組織図

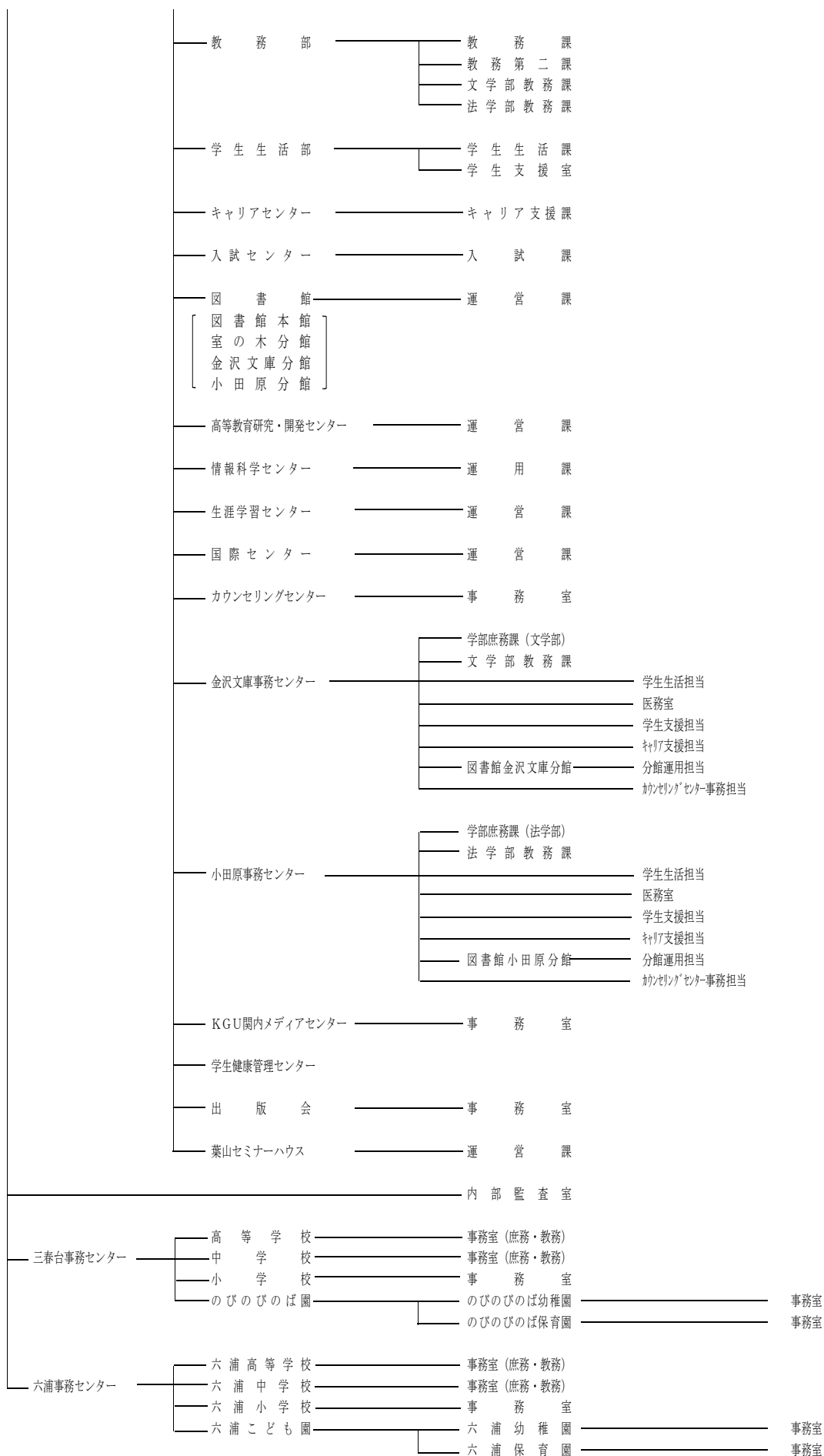
(1) - 1

学校法人 関東学院









## 5. 役職者（教員）

2014年3月26日現在

役職	氏名	役職	氏名
学 院 長	森島 牧人	文学部長	大澤 善信
学院宗教主任	松田 和憲	人文科学研究所長	大越 公平
学院宗教主事（大学文学部担当）	安井 聖	文学部英語英米文学科長	本村 浩二
学院宗教主事（大学経済学部担当）	小河 陽	文学部比較文化学科長	佐藤 茂樹
学院宗教主事（大学人間環境学部、看護学部担当）	帆苺 猛	文学部現代社会学科長	細田 聡
学 長	規矩 大義	文学部共通科目主任	大橋 一人
副 学 長	空 席	文学部教務主任	大橋 一人
副 学 長	空 席	経済学部長	新岡 智
副 学 長	空 席	経済経営研究所長	福田 敦
図書館長	富岡幸一郎	経済学部経済学科長	大住莊四郎
教務部長	出石 稔	経済学部経営学科長	辻 聖二
学生生活部長	小山 巖也	経済学部共通科目主任	殷 燕軍
学生生活部次長	阿部 徳幸	経済学部教務主任	山本 勝造
キャリアセンター長	山本 政宏	法学部長	山下 幸司
入試センター長	田中 綾一	法学研究所長	本田 耕一
入試センター次長	草山 学	法学部法学科長	村上 裕
入試センター次長	渡辺 竜介	法学部法律学科長	村上 裕
入試センター次長	籠谷 和弘	法学部法政策学科長	藤田潤一郎
入試センター次長	元木 誠	法学部共通科目主任	大鐘 敦子
入試センター次長	遠藤 智行	法学部教務主任	藤田潤一郎
入試センター次長	津久井 学	工学部長	武田 俊哉
入試センター次長	永田 真弓	工学総合研究所長	小松 督
キリスト教と文化研究所長	渡部 洋	大沢記念建築設備工学研究所長	大塚 雅之
情報科学センター所長	木村 新	材料・表面工学研究所長	本間 英夫
生涯学習センター所長	中原功一朗	工学部機械工学科長	辻森 淳
国際センター所長	施 桂栄	工学部電気電子情報工学科長	銭 飛
カウンセリングセンター所長	細田 聡	工学部情報ネット・メディア工学科長	水井 潔
総合研究推進機構運営部長	福田 敦	工学部建築学科長	中津 秀之
研究支援室長	永長 知孝	工学部社会環境システム学科長	北原 武嗣
産官学連携支援室長	佐野慶一郎	工学部物質生命科学科長	小岩 一郎
高等教育研究・開発センター長	出石 稔	工学部基礎・教養科目主任	小林桂一郎
高等教育研究・開発センター次長	松下 倫子	工学部教務主任	前田 直樹
保健体育主任	春口 廣	理工学部長	武田 俊哉
教職課程主任	松山 早里	理工学部理工学科長	武田 俊哉
教員養成課程主任	山下 俊幸	理工学部共通科目主任	小林桂一郎
社会教育主事課程主任	鈴木みゆき	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
大学院委員会議長	橋本 和孝	理工学部理工学科数物学系長	山田 泰一
大学院文学研究科委員長	橋本 和孝	理工学部理工学科化学学系長	小岩 一郎
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	安藤 潔	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	富岡幸一郎	理工学部理工学科電気学系長	銭 飛
大学院文学研究科社会学専攻主任	副田あけみ	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学院経済学研究科委員長	林 博史	理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣
大学院経済学研究科経済学専攻主任	黒川 洋行	理工学部教務主任	前田 直樹
大学院経済学研究科経営学専攻主任	四宮 正親	建築・環境学部長	湯澤 正信
大学院法学研究科委員長	宮本 弘典	建築・環境学部建築・環境学科長	中津 秀之
大学院法学研究科法学専攻主任	吉田 仁美	建築・環境学部共通科目主任	リ G.ボント
大学院工学研究科委員長	岡本 教佳	建築・環境学部教務主任	黒田 泰介
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	人間環境学部長	山田 哲雄
大学院工学研究科電気工学専攻主任	簗 弘幸	人間環境研究所長	佐藤 容子
大学院工学研究科建築学専攻主任	大塚 雅之	人間環境学部現代コミュニケーション学科長	新井 信一
大学院工学研究科土木工学専攻主任	出雲 淳一	人間環境学部人間環境デザイン学科長	山崎 稔恵
大学院工学研究科工業化学専攻主任	香西 博明	人間環境学部健康栄養学科長	松崎 政三
専門職大学院法務研究科長	松原 哲	人間環境学部人間発達学科長	土谷みち子
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	河村 好彦	人間環境学部共通科目主任	松下 倫子
宗教主任（大学理工学部、建築・環境学部担当）	松田 和憲	人間環境学部教務主任	鈴木 公基
宗教主事（大学法学部担当）	村椿 真理	看護学部長	矢田眞美子

役職	氏名	役職	氏名
看護学研究所長	坂梨 薫	関東学院小学校 教 頭	辻 望
看護学部看護学科長	坂梨 薫	関東学院六浦小学校 校 長	石塚 武志
看護学部共通科目主任	中谷 啓子	関東学院六浦小学校 教 頭	鶴崎 寿
看護学部教務主任	青木由美恵	関東学院六浦こども園 園 長	根津美英子
関東学院中学校高等学校 校 長	富山 隆	関東学院六浦幼稚園 園 長 (兼務)	根津美英子
関東学院中学校高等学校 副 校 長	木戸 幹夫	関東学院六浦幼稚園 主 任	鈴木 直江
関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	松浦 恵理	関東学院六浦保育園 園長 (施設長)	高橋 和子
関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鋤塚 浩一	関東学院六浦保育園 主任保育士	由良 博美
関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴	関東学院のびのびのば園 園 長	松田 和憲
関東学院六浦中学校・高等学校 校 長	河合輝一郎	関東学院のびのびのば幼稚園 園 長 (兼務)	松田 和憲
関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	石川 智	関東学院のびのびのば幼稚園 主 任	五月女千鶴
関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	澤 章敏	関東学院のびのびのば保育園 園長 (施設長)	小高 千恵
関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子	関東学院のびのびのば保育園 主任保育士	平 幸子
関東学院小学校 校 長	岡崎 一実		

## 6. 役職者（職員）

2014年3月26日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	目黒 清孝	図書館運営課長	間部 志保
大学事務局次長（学校経営担当）	依田 勉	情報科学センター運用課長	小糸 達夫
大学事務局次長（教育研究担当）	長井 正夫	高等教育研究・開発センター運営課長	千葉 隆行
大学事務局次長（学術情報担当）	長島 京子	生涯学習センター運営課長	佐藤 義治
大学事務局次長（学生支援担当）	俵 秀雄	国際センター運営課長	田中 義浩
金沢文庫キャンパス事務長	中村 文彦	カウンセリングセンター事務室長（兼務）	小泉 陽三
小田原キャンパス事務長	濱野 昭洋	関東学院中学校高等学校事務長	南里 竜生
自己点検・評価室長（兼務）	關口 洋子	関東学院六浦中学校・高等学校事務長	板井 良太
学長事務室長	關口 洋子	関東学院小学校事務主任	藤田 英彦
庶務課長	石渡 博基	関東学院六浦小学校事務主任	安藤 淳
宗教教育センター事務室長（兼務）	瀬沼 達也	法人事務局局長	大山 保
広報室長	山野 香	総務部長	小川 昌幸
IR推進室長	廣瀬 春土	企画部長	西山 剛博
学部庶務課長（文学部）	松浦 晴美	財務部長	河田 昌俊
学部庶務課長（経済学部）	佐藤 佳司	施設部長（兼務）	西山 剛博
学部庶務課長（法学部）	大西 晶子	局長付（部長待遇）	高橋 雅人
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	水越 茂	学院宗教センター事務室長（兼務）	瀬沼 達也
学部庶務課長（人間環境学部、看護学部）	藤代 和孝	学院史資料室事務室長	瀬沼 達也
法科大学院庶務課長	船木 政俊	政策推進課長	田中 宏治
総合研究推進機構運営課長	徳山 一郎	役員室長（兼務）	小川 昌幸
教務課長	宮崎 雄吾	総務課長	小松原光裕
教務課担当課長	山田 昭夫	人事課長	水越 順子
教務第二課長	齋藤 邦男	広報課長（兼務）	山野 香
文学部教務課長	川幡 幸子	校友課長（兼務）	千葉 敏雄
法学部教務課長	小泉 浩子	経理課長	湊谷 善満
学生生活課長	血脇 敏雄	出納課長	大野田和秀
学生支援室長	小泉 陽三	募金課長	千葉 敏雄
キャリア支援課長	酒巻 信之	施設課長	尾崎 泰之
キャリア支援課担当課長（金沢八景（室の木）キャンパス）	矢野 巧仁	管理課長	須田 恭輔
入試課長	松本 直樹		

## 7. 学習環境

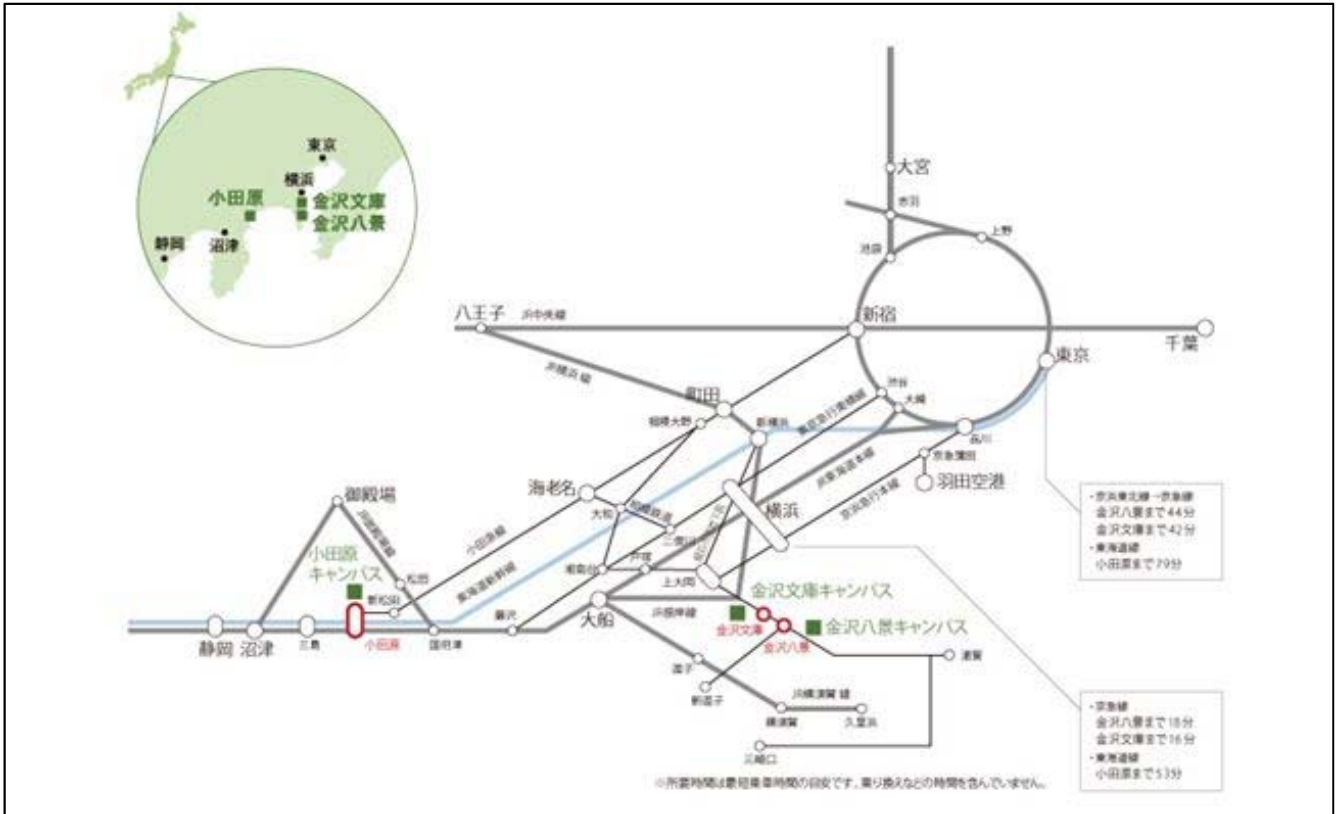
### (1) 大学

#### 【金沢八景キャンパス】

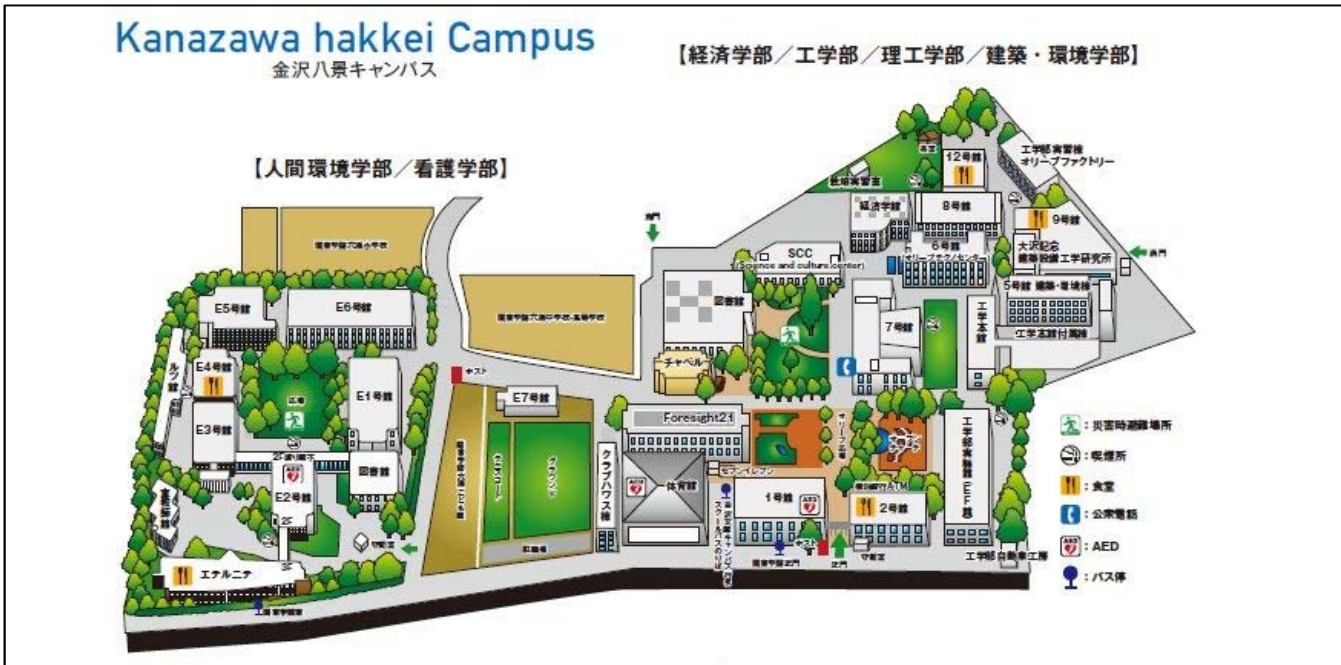
所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約 5 分/徒歩約 15 分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約 5 分/徒歩約 15 分
設置学部等	○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/健康栄養学科/ 人間発達学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 経済学研究科/工学研究科/専門職大学院法務研究科
施設の概要	<b>【六浦】</b> ◇1号館（4,081㎡:事務室等）◇2号館（3,586㎡:食堂、ホール、事務室等） ◇6号館（5,070㎡:研究所、実験室等）◇7号館（5,423㎡:講義室、研究室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡:電算室、会議室等）◇8号館（4,431㎡:講義室、ゼミ室） ◇9号館（2,274㎡:食堂、購買部等）◇12号館（894㎡:ラウンジ、食堂等） ◇工学部実験館（6,514㎡:実験室、研究室等）◇工学本館（5,255㎡:研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡:講義室、CAI 教室等）◇SCC 館（5,399㎡:ホール、演習室等） ◇経済学館（3,303㎡:研究室、事務室等）◇工学部実習棟（1,496㎡:実習室） ◇大澤記念建築設備工学研究所（733㎡:研究所、研究室等） ◇工学部自動車工房（85㎡:実験室）◇実験排水処理棟（199㎡:排水処理室） ◇礼拝堂、大学宗教教育センター（491㎡:チャペル、集会室等） ◇大学図書館（5,084㎡:図書館）◇大学体育館（2,603㎡:体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡:部室、ホール等）◇学生寮（3,991㎡:宿舎） ◇茶室（53㎡:茶室）  <b>【室の木】</b> ◇E1号館（4,580㎡:学生ホール、講義室等）◇E2号館（3,500㎡:（研究室、演習室等） ◇E3号館（3,353㎡:講義室、研究室等）◇E4号館（2,388㎡:講義室、食堂等） ◇E5号館（2,225㎡:講義室、チャペル）◇E6号館（7,731㎡:講義室、実験室等） ◇図書館（3,286㎡:図書館、事務等）◇エテルニテ（3,692㎡:カフェ、食堂等） ◇E7号館（386㎡:陶芸教室）◇ルツ館（890㎡:事務室、部室等）



・各キャンパスへのアクセスマップ



・キャンパスマップ



## 【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1
主な交通手段	京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約 10 分
設置学部等	○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） ○大学院 文学研究科
施設の概要	◇教室棟（15,309 m <sup>2</sup> :講義室、体育館等）◇厚生棟（707 m <sup>2</sup> :購買部、ラウンジ等） ◇小講堂（235 m <sup>2</sup> :講堂）◇図書館（4,100 m <sup>2</sup> :図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151 m <sup>2</sup> :競技場、ラクビー場）◇野球場（3,229 m <sup>2</sup> :野球場） ◇室内練習場（616 m <sup>2</sup> :室内練習場） ◇学生健康管理センター（654 m <sup>2</sup> :健康管理室、会議室等）

### ・キャンパスマップ



【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	JR または 小田急線「小田原」駅下車 スクールバス 約8分 / 徒歩約18分 伊豆箱根バス 約8分
設置学部等	○大学 法学部（法学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇1号館（2,639㎡：研究室、事務室等）◇2号館（2,022㎡：図書館、LL教室等） ◇3号館（766㎡：食堂）◇4号館（1,771㎡：講義室、演習室等） ◇5号館（2,462㎡：講義室）◇6号館（1,008㎡：講義室、視聴覚室） ◇7号館（4,671㎡：講義室、演習室等）◇第二厚生棟（729㎡：購買部、ラウンジ） ◇ゲストハウス（443㎡：宿泊施設）◇クラブハウス（332㎡：部室） ◇体育館（2,010㎡：アリーナ、事務室等）

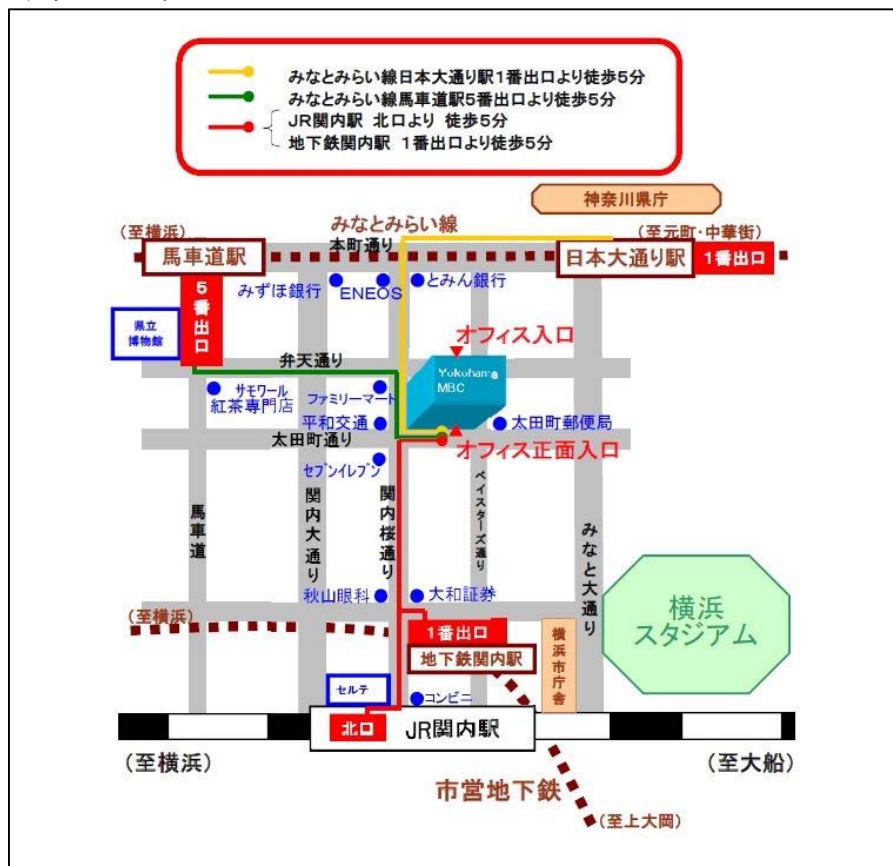
・キャンパスマップ



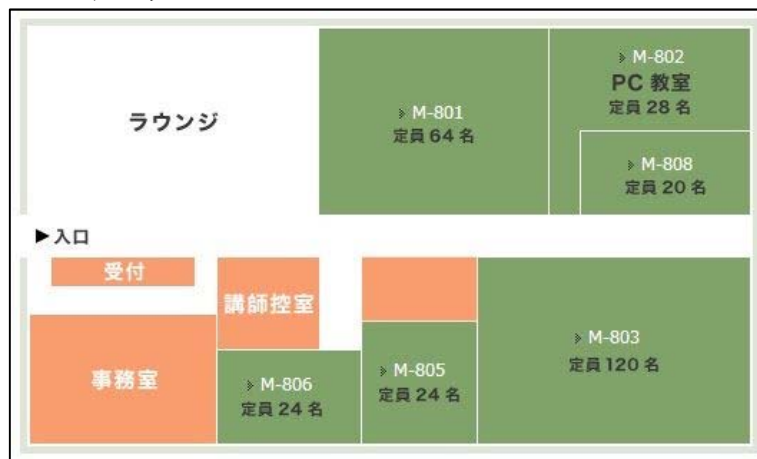
## 【関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口または横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口より徒歩5分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅 1番出口より徒歩5分 ○みなとみらい線「馬車道」駅 5番出口より徒歩5分
施設の概要	◇919 m <sup>2</sup> :講義室、ラウンジ、事務室

### ・アクセスマップ



### ・フロアマップ

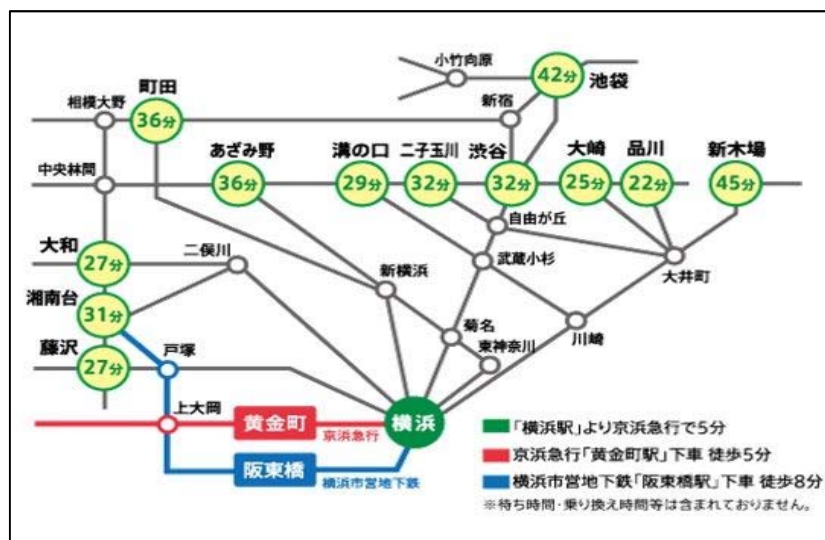


## (2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

### 【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5 分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8 分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<p>【関東学院中学校高等学校】</p> <p>◇旧本館 (3,715 m<sup>2</sup>) ◇高等学校本館 (4,377 m<sup>2</sup>:教室、職員室等)          ◇グレースェット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m<sup>2</sup>:講堂)          ◇特別教室棟 (1,914 m<sup>2</sup>:特別教室、茶室) ◇体育館 (1,551 m<sup>2</sup>:武道館、部室等)          ◇カウンセリングセンター (51 m<sup>2</sup>:カウンセリング) ◇中学校新館 (7,690 m<sup>2</sup>:教室等)          ◇坂田記念館 (573 m<sup>2</sup>:展示室、教会等)</p> <p>【関東学院小学校】</p> <p>◇小学校校舎 (3,418 m<sup>2</sup>:教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m<sup>2</sup>:体育館、礼拝室)</p>

### ・アクセスマップ



### ・キャンパスマップ



## 【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約 5分/徒歩約 15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約 5分/徒歩約 15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p>【関東学院六浦中学校・高等学校】</p> <p>◇1号館 (2,679 m<sup>2</sup>:教室) ◇2号館 (4,277 m<sup>2</sup>:教員室、特別教室、図書館、保健室等) ◇3号館 (2,512 m<sup>2</sup>:教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m<sup>2</sup>:食堂、特別教室等) ◇本館 (2,882 m<sup>2</sup>:事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m<sup>2</sup>:体育館)</p> <p>【関東学院六浦小学校】</p> <p>◇1号館 (1,982 m<sup>2</sup>:教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m<sup>2</sup>:教室、職員室等) ◇体育館 (1,034 m<sup>2</sup>:体育館、講堂)</p> <p>【関東学院六浦こども園】</p> <p>◇園舎 (2,688 m<sup>2</sup>:保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)</p>

### ・アクセスマップ



## 【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス（45・112系統）約5分/徒歩15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス（51系統）約15分
設置学校等	関東学院のびのびのば園
施設の概要	園舎（1,742㎡:保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等）

### ・アクセスマップ



### 2013 年度の関東学院大学

大学長 規矩 大義

大学は2013年度、人間環境学部が2002年に開設されて以来の大きな組織改編を行うことを決定しました。数年前より準備を重ねてきた改組計画の最初の取り組みとして看護学部を新設しました。また、工学部に新しい教育・研究分野を加えて、理工学部と建築・環境学部へ改組することで、既存の文学部、経済学部、法学部、人間環境学部とあわせて7学部13学科11コースを擁する総合大学として、更に教育の厚みを増すことができた1年でした。

2013年4月に看護学部（入学定員80名）を新設しました。また工学部を募集停止とし、理工学部（同438名）と建築・環境学部（同130名）に改組しました。看護学部は、本学の校訓「人になれ 奉仕せよ」の理念を具現化する学部として、学内からも大きな期待が寄せられています。理工学部は生命、数物、化学、機械、電気、情報、土木の7つの学系（教育組織）と11のコース（教育プログラム）で構成されています。建築・環境学部は全国でも数少ない建築教育に特化した学部として注目されています。いずれの学部も初年度ということもあって、受験生から注目され安定した学生募集を行うことができました。

一方、志願者数、入学者数が減少していた法学部（小田原キャンパス）に関しては、2017年から金沢八景キャンパスに移転することを決定し、7月にプレス発表を行いました。法学部移転に伴う八景キャンパスの施設計画に加えて、小田原キャンパスの利活用の検討についても進めてまいります。また2015年度には人間環境学部から教育学部、栄養学部を独立させ、学部化することを決定いたしました。

専門職大学院法務研究科（法科大学院）については、開設以来、160余名の修了者のうち37名の司法試験合格者を出すなど、県内の法科大学院として一定の地位を築いてきましたが、全国的な学生募集環境が改善する見込みは薄く、2015年3月をもって募集停止とし、在学生の修了をもって廃止することを決断致しました。

学内機関としては、全学的な教育プログラムの開発や教職員のFD、SD活動を支援し、教育に関するシンクタンク的な役割を担う「高等教育研究・開発センター」を開設しました。さらに、地域社会との連携・協働を通して本学の教育と研究を活性化させ、更なる社会貢献を目的とした「社会連携センター」についても2014年4月発足に向けて作業を進めて参りました。学内に設置する新しい機関の多くは、教員と職員が同じ目的に向かって教職協働で活動する機関で、これまで以上に教員、職員が一丸となって教育・研究の質向上に向けて邁進する所存です。

2013年度は7年に一度の認証評価の年として、大学基準協会の認証評価を受審しました。2011年度の自己点検・評価報告書をもとに審査が行われ、本学が「大学基準に適合している」ことの認証を頂くことができました。ただし、9月の実地調査では幾つかの努力課題も指摘されており、今後、改善のための作業を続けてまいります。

ところで、大学を取り巻く環境は年々厳しくなっています。そのなかで安定的に入学者を確保し、教育の質を向上させ、学生の満足度を高め、十分な力を付けて社会に送り出すことは極めて重要です。そうした学生が社会で活躍し、大学もまた社会から評価される、そのサイクルが何より大切です。その目標に向けて6つの重点課題を中心に事業を行ってまいりました。個々の事業についてはこのあと報告させていただきます。



# 1. 概要と進捗状況

## 【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 11,335 名 (男女比: 7:3)
- HP <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 規矩 大義



### <2013 年度の主な活躍>

- 第 32 回 全日本女子学生剣道優勝大会 ベスト 16(剣道部)
- 神奈川県野球交流戦 2013 優勝(硬式野球部)
- 2013 年度 全日本学生ボードセイリング選手権大会対抗戦 団体 3 位(ウィンドサーフィン部)
- 地域住民、子供たちとの交流を目的とした スポーツフェスティバル 2013 開催
- 大学・都市パートナーシップ協議会(横浜市) 企画に参加
- キャンパスタウン金沢 サポート事業(横浜市金沢区) 企画に参加

### 事業報告の概要

2013 年度は理工学部、建築・環境学部、看護学部を設置し、法科大学院の募集停止を決定した。また、以下に示す 6 項目の重点事業を実施した。

#### 重点事業

##### 1. 志願者増加のための戦略的企画

- (目標) 志願者数延べ 13,500 人  
(実志願者数 10,900 人)
- (実績) 志願者数延べ 12,514 人  
(実志願者数 7,230 人)

##### <概要>

- ① イベント参加やスカラシップを含む受験訴求を目的とした広報活動 (Web バナー広告、DM、季節ごとのキャンペーン) を実施した。資料請求数は前年比 106.8%と一定の効果が見られたが、一般入試の延べ志願者数は前年比 95.8%に留まり、目標達成には至らなかった。
- ② 大学主催及び代理店主催の進学相談会に加えて、重点エリア(東京、静岡)のメディアとの共同による単独進学相談会を実施した。地域メディアを前面に出し大学共催という新しい進学相談会の形態を確立したが、志願者増に直接は結びつかなかった。

##### <来期の改善点>

従来型の学生募集活動に加え、広報室が実施しているメディア広報と協調して相乗効果が得られるように広報計画、広報戦略を策定し、志願者増加に結びつける。

(やや不十分)

##### 2. 退学者減少のための取組み

- (目標) 退学率 3.5%を上回らない。
- (実績) 退学率 4.94%、退学者数 552 人  
(2012 年度: 5.2%、593 人)

##### <概要>

- ① 「学生動向要因分析」プロジェクトチームを立ち上げ、休・退学者の傾向分析を行った。そうした結果を部局間で連携・情報共有することで、休学・退学の可能性のある学生の早期発見、抽出するシステムを構築中だが、まだ一部の学部への適用に留まっており、目標は達成できなかった。
- ② 創設 3 年目を迎えた給付奨学金制度への応募者数、採用者数が 97 名、50 名とそれぞれ過去最大となり、制度の定着が見込まれる。また、創設初年度の冠奨学金制度についても、19 名の奨学生を採用 (応募 21 名) した。

##### <来期の改善点>

出席確認システムが本格稼働から試行に留まったため、欠席者データの集約が難しくなったが、各教員の判断で休学・退学防止の資料としての活用を促してゆく。

(不十分)

### 3. 就職率向上のための就職支援体制の強化

(目標) 就職希望者の内定率を100%に近づけることを目指す。

(実績) 就職希望者に対する内定率 84.7% (前年 78.7%)

<概要>

①就職準備講座「就活チャレンジ講座」(基礎編・実践編)の受講生のエントリー率は98%(未受講者80%)で、1~2月の学内企業説明会参加率74%(未受講者32%)と、講座による就業意識の向上、早期からの活動の効果はあった。

②本学学生の採用実績企業・団体等を招いて懇談会を開催し、採用担当者と大学教職員との情報交換の機会を設けた。(参加企業数76社、参加数者98名。大学側56名)

③4年次の秋以降、就職未内定の学生に対する短期集中支援として、面接会を2度実施し、参加者96名の内、36名が新たに内定を得ることができた。さらに、卒業の直前に、未捕捉の学生に対する電話調査、面接会、特別個別相談会を行ない、約40名の内定を得た。

<来期の改善点>

4年次生を対象とした体系的な支援を秋学期から集中的に実施したが、就職活動開始時期が遅い学生が多いことから、2014年度以降は、春学期から接触をもち、早期の活動を支援することを心がける。

(やや不十分)

### 4. 科学研究費補助金等の競争的外部研究資金の申請件数及び採択件数の増加

(目標) 科研費申請50件以上と採択率30%を目指す。

(実績) 科研費応募77件(文6、経済15、法2、理工23、建築・環境7、人間環境7、看護14、材料・表面工学研究所3件)採択率20.8%(16件)、継続31件

<概要>

各学部教授会において科研費に関する説明会(制度、意義、メリット、申請書類と審査等について)を開催したほか、機構ホームページに支援専用ページを設け、応募予定者の利便性を高めると共に、支援促進のための経費を支援する制度を実施した。

<来期の改善点>

科研費が研究者にとって利用しやすい制度であることを広報し、新規申請件数の上積みを図る。

(概ね目標を達成)

### 5. 部局間連携の情報共有と学生動向要因分析の体制整備

<概要>

企業との研究をベースに、学生動向要因分析と部局間連携の情報の共有、PDCAサイクルに基づく改善活動を継続的・効率的に実施するため、統合データに2013年度の最新データを組み入れて分析を行っている。

<来期の改善点>

出席確認システムが本格稼働から試行に留まったため、授業の欠席者データの集約方法を再検討する。

(概ね目標を達成)

### 6. KGU 高等教育研究・開発センターの設置

<概要>

高等教育研究・開発センターを設置し、活動、運用を開始した。80回を超えるセミナー、フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行った。収集された情報は、部会の検討に留まらず、学部からの調査依頼等に活用したほか、新任教員向けのFD講習会、高等教育セミナーを実施した。キャリア教育科目「KGU キャリアデザイン入門」とリメディアル教育「基礎学力育成講座」を連動させ、さらに、大学生基礎力調査で得られるデータを基に、学生へのフィードバック、学生実態の把握、分析を行う体制に移行した。

<来期の改善点>

高等教育研究・開発センターにて収集した情報の学内への還元を行うためのツールとして、ホームページを充実させる。また、公開授業、授業改善アンケートについては、引き続き2014年度中に検討を行い、2015年度より新体制を目指す。

(目標達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

### 2013年度の事業を終えての課題

2013年度は6項目を「予算に裏付けられた重点事業」と位置づけ、PDCAサイクルを意識して取り組んだが、十分な成果を上げることが出来なかった。2014年度の重点事業については、具体策を改めて検討することとしている。

## 【図書館】

### 【概要】

各キャンパスにある図書館は全4館あわせて約138万冊の蔵書を所蔵しており、図書や雑誌だけではなく、電子ジャーナルやオンラインデータベースなどの電子資料を通じて学習支援・研究支援サービスを提供している。また、神奈川県民、在勤の方への一般公開（登録制）などによって社会への貢献を図っている。

2013年度は資料や学習空間の提供だけではなく、新たな視点による図書館サービスの展開を目指し、学生の知的好奇心を刺激する「コミュニケーションの場」としての図書館の実現に向けた取り組みを行った。

### ■「コミュニケーションの場」としての図書館

学生の知的好奇心を刺激する「コミュニケーションの場」としての図書館を目指して、本館1階ラーニング・コモンズ「ブラリ」の運用における次のような取り組みを行った。

- ・ 「ブラリ」の活用方法を教職員に提案
- ・ ハード面の整備（ネットワークプリンターの導入）
- ・ オープンな空間で授業連携講習会やセミナーを開催

その成果としては、「ブラリ」の利用が増加したことが挙げられる。なかでも、「ブラリ」内「グループワークエリア」の予約件数は前年度比210%となり、図書館を利用したグループワークが活発化していることがわかる。実際に「ブラリ」の「スタディエリア」では学生グループがパソコンや図書館資料を取り囲んでレポートの相談をしたり、「グループワークエリア」では授業でプレゼンを行ったりなど、それぞれのエリアで自由な学習活動の光景がみられるようになった。

このような「コミュニケーションの場」としての図書館を更に発展させるためには、教員や図書館員による人的支援、図書館資料の整備、そして学生にとって魅力ある学習空間づくりが必要不可欠であり、今後も教員や学内の各部署との連携強化が求められる。

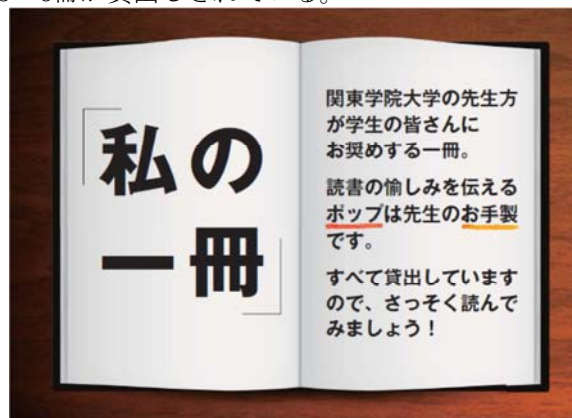


### ■図書館という「場」を活かした学内連携

「場」としての図書館や所蔵資料を効果的に活用するために、図書館独自のイベントの他に教員や他部署、学生と連携した企画を実施した。

授業や他部署との連携によって参加への動機付けが明確になり、参加する学生の意欲や目的意識が向上する傾向がみられた。講習会を実施した新聞データベースに関しては、利用が昨年度比180%と大幅に増加している。

また、教員との協働企画「私の一冊」のPOP（ポップ）展示では、教員推薦本と学生がその感想を記入する「読後カード」を通じて、教員と学生との双方向コミュニケーションを実現した。全体的な貸出冊数の増加には至らなかったが、「私の一冊」に対する学生の反響は大きく、全館にて随時5~6冊が貸出しされている。



私の一冊（教員推薦本）

<http://library.kanto-gakuin.ac.jp/webopac/revsra.do?system=1399868031172>

### ■貴重書の整備

貴重書庫のキリスト教関係資料を調査し、所蔵資料のリスト化を図っている。また、「図書館貴重資料研究会」（通算4回）では、学内関連部署や退職された教職員との連携がとられ、今後の研究活動や貴重資料の解題作成等に向けた体制が確立した。これまでの活動報告として「Library talk : 関東学院大学図書館報 第40号」（2014年4月1日発行）にて特集を組んだ。

## 【大学宗教教育センター】

### 〔概要〕

本学はキリスト教を建学の精神とする大学である。当センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・キリスト教諸活動を行い、在学生に本学の伝統、校訓の精神をより深く学んでもらうために活動している。また、今年度も大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生の交流を通じ、牧会的配慮 (pastoral care) を学生に提供し、学生生活の充実に寄与する活動を実施した。

### ◆礼拝

本学では、金沢八景キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパス、金沢文庫キャンパス、小田原キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の礼拝が行われ、学生たちに聖書メッセージが語られた。2013年度の学生の出席者延べ人数は5,927名であった。メッセージは大学・学院宗教主事を中心に本学教員、外部教会牧師などが担当し、学生による信仰の証も行われた。礼拝で毎回配布するプログラムに出席した学生の感想、質問やそれに対する回答を掲載し、学生がキリスト教理解をさらに深める機会とした。また、月1回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招き、メッセージを伴う「音楽礼拝」が行われた。

### ◆大学キリスト教講演会

2013年度は、学生を対象に外部より講師を招き「キリスト教講演会」を2回行った。春学期に金沢八景キャンパスにて、横田早紀江さん講演会「めぐみ - 引き裂かれた家族の35年」と映画の上映が行われ、秋学期は金沢文庫キャンパスにて「新島八重と坂田祐をつなぐもの」との演題による講演会が守部喜雅氏、高野進氏を迎えて行われた。これら講演会は学外にも広報され、延べ390名が参加した。



横田早紀江さんを迎える講演会

### ◆チャペルコンサート

金沢八景キャンパス礼拝堂及び、室の木キャンパス礼拝堂では、毎週パイプオルガンのコンサートが行われた。金沢八景キャンパスでは、金曜日11時40分から20分間、12時30分から20分間、木曜日17時30分から20分間、室の木キャンパス礼拝堂では木曜日12時30分から20分間行われた。

### ◆特別礼拝

創立記念週間には、各キャンパスで創立記念礼拝が意義深く行われた。また、降誕日の4週前に金沢八景・室の木キャンパスでは、クリスマスイルミネーションに点灯するアドベント礼拝が厳かに行われ、各キャンパスでは、ゴスペルシンガーを迎えたクリスマス礼拝が盛大に行われた。

### ◆出版活動

「告知板」年6回、聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙などが発行された他、冊子『道を求めて』や「チャペルガイド」がリニューアル刊行され、新入生に聖書と共に配布された。

### ◆学生によるサークル活動

1) 「かんらん聖書研究会」学生の有志が集う聖書研究会。2) 「聖歌隊」礼拝などで賛美奉仕。3) 「The Fellowship (国際交流部)」毎週学生が集い、バイブルスタディや英会話を中心とした活動を行っている。



The Fellowship 活動風景

# 【総合研究推進機構】

## 【概要】

総合研究推進機構は、本学における研究を全学的に推進し、研究力の向上および研究を通じた社会的貢献を達成することを目的として2009年4月に設置された。本機構の役割は大きく二つある。一つは大学の研究機能を統括し学際的、総合的大型研究プロジェクトの企画・実施を支援すること、あるいは科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を推進することであり、もう一つは広く産業界・国・自治体その他各種団体等とのさまざまな分野での連携を促進し、本学の研究シーズや研究成果を社会に還元することである。こうした役割を遂行するために、本機構では、現在、研究推進のための6つの戦略を策定し、10の事業を展開している。2013年度の主な事業は以下のとおりである。

### 1. 科研費申請等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理（重点事業）

2014年度科研費新規応募件数50件以上、新規採択率30%以上を目標とし、目標達成のための支援策として「科研費応募および不正使用防止説明会」、「科研費再応募支援制度・論文投稿支援制度」、また新たな企画として、「研究計画調書の点検・改善案のスキル養成DVDの上映会」、「日本学術振興会職員による科研費説明会」等を実施した。また、全教員に向けて科研費応募を促す文書を配布し、各学部へ新規応募件数の自主目標の設定を依頼した。その結果、目標件数を大きく上回る77件の新規申請があった。（採択結果については2014年度に発表されるため、採択率は2014年度事業報告書にて記載予定。）



\*年度初めの転入者については、採択件数に含める。転出者については応募件数には含めるが、採択件数には含めない。  
\*2014年度の応募件数には研究活動スタート支援を含まない。

### 2. 総合的、学際的な共同研究及びプロジェクト研究の育成と推進

「戦略的プロジェクト研究制度」は、本学における総合的かつ学際的な戦略的プロジェクト研究の育成と推進を図るものであり、専門分野領域を超えた学内外の研究者がチームを編成して行う研究を助成する制度である。2013年度は、新規課題3件、継続課題2件の計5件が採択されている。また、本機構の呼びかけにより、6学部へ亘る9名の教員からなる「新プロジェクト研究立上げのための準備会」を設置した。

### 3. 産官学連携の推進

包括協定先である、横浜市工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市水道局、神奈川銀行との連携、また、かながわ産学公連絡協議会、横浜企業経営支援財団、神奈川経済同友会、神奈川県産業技術センター、川崎産業振興財団等の産学連携機関との連携により、各種セミナー・講習会等を開催し、イベント等に参加した。その他新規連携先の開拓として、逗子市との新規協定締結に向けての協議を行った。

### 4. 学外共同研究・受託研究及び知的財産管理

共同研究・受託研究については、材料・表面工学研究所41件、大沢記念建築設備工学研究所8件、本機構仲介3件であった。

本機構所管の材料・表面工学研究所の特許取得支援を核に本学の知的財産の管理を事業目標としたが、文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況調査」(2013年12月公表)において、全国国公立大学中、特許権実施件数12位、特許権実施等収入13位となった。

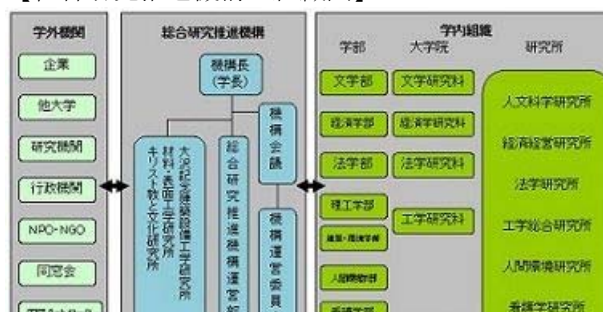
### 5. 神奈川新聞・朝日新聞への企画連載広告の掲載と平成25年度神奈川新聞広告賞優秀企画賞受賞

学院改革推進5ヶ年計画支援事業として「研究者のアウトリーチ活動の推進と研究成果のアーカイブ化」を実施した。神奈川新聞には、隔週で24名、朝日新聞には7名の教員の研究活動を紹介した。学内外からの反響も多数あり、「平成25年度神奈川新聞広告賞優秀企画賞」を受賞した。

### 6. 研究倫理関連規程の整備

「研究倫理基準」、「研究倫理委員会規程」及び「人に関する研究倫理規程」を制定した。

## 【総合研究推進機構 組織図】



## 【高等教育研究・開発センター】

### 〔概要〕

高等教育研究・開発センターは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、リメディアル教育や教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部の枠を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応するために、2013年4月に設立された。FD・SDやキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究を行い、全学的な諸施策の企画・開発や、教育内容・教育技法の改善に向けた提案を教学機構会議等に行っている。多様な課題に対応するために部会を設置し、センター員以外の教職員も活動に参画している。

#### □調査・研究及び学外情報収集

センター設置の早い段階で、この分野で先進的な取り組みをしている帝京大学、国際教養大学、広島修道大学を直接訪問し、調査を行った。また、従来から加盟していた「FDネットワークつばさ」に加え、「全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF)」に加盟したことにより、効率的な情報集積が実現できた。2名の委託研究員を中心に80回以上の学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行った。収集された情報は、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用された。

#### □全学的な教育及び学修支援プログラム

入学時の学力(国語・数学)が低い学生を抽出し、リメディアル教育を行う仕組みとして2012年度から実施していた基礎学力確認テスト及び基礎学力育成講座の大幅な見直しを行った。2014年度からは確認テストを1年次登録必須科目のKGUキャリアデザイン入門と連動させ、正課外講座では上級生及び教職員の学習サポーターを導入することにした。

全学キャリア教育科目については、レアプランを作成し、運営面では教務部に協力した。2015年度開講に向けて、インターンシップ入門科目とルーブリック評価導入、インターンシップ科目の全学統一を検討した。

カリキュラムマップについては、他大学の事例や各種フォーラムで学んだ情報に基づいて検討を重ね、KGU版カリキュラムマップの基本フォームの素案を作成した。2014年度の全学的な3ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)見直しを受けて、作成着手予定である。

#### □教育手法・教育内容の改善及びFD・SD推進

5月に新任教員及び希望する教職員を対象とした「全学FD・SD講習会」を実施し、教職員合わせて61名が参加した。9月の全学教員研修会内の「FD・SDフォーラム」では、土持ゲーリー法一氏(帝京大学高等教育開発センター長・主体的学研究所顧問)を招き、「主体的な学びについて」

をテーマに実施した。2月には新企画として「第1回高等教育セミナー」を実施した。講師に池田輝政氏(名城大学大学院大学・学校づくり研究科長)を招き、『「FD」10年の“リフレクション”』と題し、10年間の本学FD活動を振り返った。



2014年5月の「第2回FD・SD講習会」に向け、テーマ「新任教員へ向けた授業改善技術論」とJPFFビデオ教材活用を決定した。

#### □全学的な教育効果の測定や評価方法改善

春・秋学期に実施している公開授業及び授業改善アンケートの内容や実施体制について、部会で検討を重ねた。2015年度からの改善にむけて、2014年度前半でさらに詳細を詰める予定である。

#### □学部や他組織から委託された事業

学長・副学長からのCOC「地(知)の拠点事業」への協力依頼、建築・環境学部FD委員会及び経済学部からの調査依頼に対応した。

#### □リファレンス機能

収集した情報を整理し、センター内で閲覧できるようにしている。高等教育に関する参考図書も随時購入している。

#### □教材開発及びセンター刊行物の編集・発行

ニューズレター第1号を12月16日発行した。第2号は2014年4月発行に向け準備している。ホームページは仮運用中であるが、スタートした。

#### □部会

2013年度はFD推進、キャリア教育、初年次教育、カリキュラムマップの4部会が設置され、活発な検討が行われた。2014年度は英語教育及びSD推進の2部会の追加が予定されている。

## 【キャリアセンター】

### 〔概要〕

キャリアセンターでは、学生の希望する進路の実現に向けて、1年次から総合的なサポートを実施。特に3年生からは、就職活動に必要な力を身につけるための就職支援プログラムを提供。また、個別の就職相談では提出書類の添削、さらには模擬面接など学生ひとりひとりに合わせた支援を実施し、卒業後の希望進路に向けトータルにサポートしている。

2014年3月卒業者の3月24日現在の就職内定率は、86.4%で昨年比+7.7ポイント。(文部科学省発表、全国の国公立大学の2014年3月卒業予定者の2月1日現在の就職内定状況は、81.7%で昨年比+1.2ポイント) 昨年対比では、全国値より大幅に内定率が改善したことがいえる。

### 【2015年3月卒業予定者に対する支援】

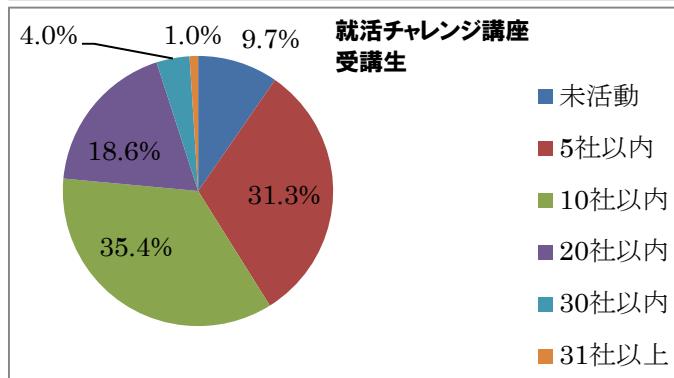
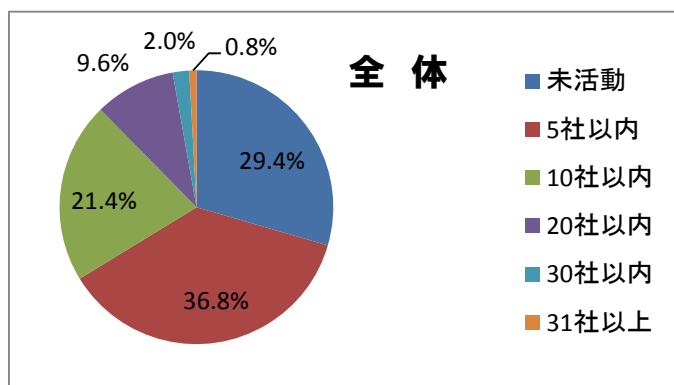
2015年3月卒業予定者に対しては、就職活動の本質を考える「就活チャレンジ講座」を開講(全16回、550名が参加)。就活のオンシーズンとなる12月からの支援を充実させ、業界研究、企業研究の観点や志望動機、面接対策等のスキルの向上を図るとともに、就職活動の活動量の向上を目指した。その結果、受講生の12月時点でのエントリー率は98%、1月・2月の学内企業説明会参加率74%(未受講者32%)と、講座による就職意識の向上、早期からの活動が顕著に現れた。また、3月末のキャリアセンターの就職活動量調査によると、応募書類を6社以上提出している学生の比率が、全体の33.8%に対し、就活チャレンジ講座受講生は59.0%と参加者の活動量に大きな違いが見られた。

### 【2014年3月卒業予定者に対する支援】

2014年3月卒業予定者に対しては、学生の活動状況の把握を徹底し、未内定者に対しての集中的な支援を実施した。

学生の活動状況調査においては、学生アンケート調査を2回、研究室・ゼミ生に対する調査を2回、電話調査を2回、保護者へ対するDM発送等を実施した結果、進路状況把握率は9月末には94.1%、3月末には98.5%に達することができ、未内定者を把握することで適切な支援を行うことができた。未内定者に対する支援については、学内で合同の企業説明会を3回、面接会を4回開催した。また、職員による特別個別相談会&求人紹介イベントを開催した。

### 企業への応募状況(3月末)



学内企業説明会

### 【企業と大学との懇談会】

本学の学生の採用実績がある企業・団体等の採用担当者を招き、採用、内定のお礼及び次年度採用計画等についての情報交換、懇談を大学就職担当教職員と行なった。(参加企業76社98名、大学側56名)



企業と大学との懇談会

## 【生涯学習センター】

### 〔概要〕

生涯学習センターの理念・目的は、「開かれた大学」として生涯にわたる学習機会を広く社会に提供することにより社会に貢献すること、特定の目的（免許・資格の取得、試験対策等）のための課外講座を提供し、在学生に対する「キャリア支援」を行うことである。上記の理念・目的の実現のために、生涯学習センターでは、公開講座、資格講座を実施している。2013年度は公開講座を78講座、資格講座を20講座開講した。

### 運営体制

生涯学習センターは2002年に開設され、運営は運営委員会（委員は、学長、学部長、教務部長、キャリアセンター長、所長、運営課長）、所員会議（構成員は所長、所長、各学部から2名ずつ選出された所員、運営課長）と生涯学習センター運営課により行われている。

現在、当センターでは、金沢八景・金沢文庫・小田原キャンパス、KGU 関内メディアセンター等において、多様な講座を開講している。種別は①公開講座 ②資格講座である。

### 公開講座

「開かれた大学」として、また「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供している。2013年度の公開講座数は78講座、受講生は1613名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができた。

講座の受講生は、キャンパスに隣接する地域の方々が大多数を占めているが、県外の受講生も一定数いる。講座終了後のアンケート結果によると、講座の満足度については「大変満足」、「満足」が全体の9割を占めており、満足度が高い講座を実施することができた。またリピーターの割合が多いことも特徴となっている。

### 公開講座数・受講数推移（3年間）

年度	2011	2012	2013
講座数	80	84	78
受講者数	1347	1708	1613

### 資格講座

資格講座は、主として本学学生の就職支援対策の一環として開講している（但し本学在学生以外も受講可）。国家資格（旅行業務取扱管理者・宅地建物取引主任者など）、公的資格（日商簿記検定など）、民間資格（秘書技能検定・色彩検定など）取得のための対策講座を開いている。また公務員採用試験や教員採用試験に挑戦するための講座、TOEICなどの語学講座など多様な講座を開講している。2013年度の公開講座数は20講座、受講生は519名であった。

資格講座の合格率はほとんどの講座において全国平均またはそれ以上の合格率となっている。2011年度および2012年度は文部科学省後援「秘書技能検定試験」において高い合格率が評価され、2年連続で【団体優秀賞】を獲得した。また2013年度は文部科学省後援「色彩検定試験」において【優秀団体賞】を獲得した。資格講座受講終了後のアンケートによると、『参加して良かった』という声が多く、学生の高い評価を得られていることが見て取れる。

### 資格講座数・受講者数推移（3年間）

年度	2011	2012	2013
講座数	24	22	20
受講者数	611	658	519





## 【国際センター】

### 〔概要〕

グローバル人材育成のために、海外大学との留学・語学研修プログラムを開発、実施し、本学学生の海外大学への送り出し、海外大学からの留学生の受け入れを行っている。また、本学学生の語学能力向上のために、TOEFL 対策講座を年 3 回開講し、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施している。留学生へのサポートとしては、経済的支援を行い、また、危機管理体制を強化し支援している。その他、本学においても国際交流が図れるよう、留学生と日本人学生が交流できるイベントを設けており、前年度以上の参加があった。

### 海外大学とのプログラムの開発

海外大学とのプログラムは、各大学との調整及び協定締結により増加している。2013 年度は、韓国韓南大学と交換留学協定、派遣留学協定を締結し、また、台湾輔仁大学と交換留学協定を締結した。これにより、次年度（2014 年度）の留学・語学研修プログラム数を 5 件増加し 36 件の用意ができた。

### 留学・語学研修プログラム数推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
語学研修	9	10	11	11	11
留学（送）	8	11	12	12	14
留学（受）	6	6	6	8	11
合計	23	27	29	31	36

また、ドイツハノーファー大学語学研修は、2012 年度にプログラムを設けたが、用意された受講コースの性格上公募を実施できなかった。2013 年度中に同大学と調整を図った結果、次年度（2014 年度）の研修の公募が可能となり、2014 年 1 月に募集した結果、応募があり実施が可能となった。

その他、各学部において交流実績のある大学とのさらなる国際交流の活性化を図るために、韓国徳成女子大学、台湾東呉大学、韓国韓信大学と学術交流協定を締結した。特に、文学部との連携により締結した東呉大学との学術交流協定は、文学部現代社会学科の同大学での社会福祉実習の実施を可能とした。

### 本学学生の語学力向上

本学学生の語学力向上を図るため、TOEFL 対策講座を夏期休業中、秋学期、春期休業中にそれぞれ 7 日間ずつ実施した。また、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施し、試験と講座受講を繰り返すことで、語学力の向上が測定できるようにしている。

また、海外に留学する学生については、留学が決定し海外へ出発するまでの間、語学集中講座を課しており、語学力をさらに向上させたうえで海外大学へ送り出している。

### 留学生へのサポート

海外へ送り出す学生を対象に危機管理体制を強化することとして、海外で学んでいる留学生や日本にいるご家族が 24 時間相談をすることができるサポートを開始した。これにより、例えば、留学先で体調を崩した学生が医療機関の案内やアドバイス、キャッシュレスサービスを受けられるなど、今まで以上に安心して留学生活を送れるようになった。また、留学前のオリエンテーションでは、海外に詳しい外部の方による危機管理の説明を行い、学生の危機意識の向上に努めた。

その他のサポートとして、留学生に経済的支援を行っており、2013 年度は、送り出し、受け入れ合わせて 16 名の留学生に本学国際交流奨学金を支給した。また、JASSO 留学生交流支援制度（短期派遣）で、本学が申請した留学プログラムが採択され、本学から送り出した留学生への経済的支援を行うことができた。

### 本学における国際交流活動

海外に留学をしない場合でも本学で国際交流ができるような機会を設けている。米国留学生バディ制度は、米国からの留学生が日本に滞在する間、日本人学生が生活サポートや行事の企画運営を行うもので、2013 年度は 15 名の学生が携わった。その他、新入留学生歓迎会、バス旅行を企画し、留学生と日本人学生が交流できる機会を設けたが、前年度比 24% 増の参加があり、有意義な国際交流がなされた。



2013 年度新入留学生歓迎会

## 【情報科学センター】

### 〔概要〕

情報科学センターは、授業で利用されるパソコン演習室の運用管理や大学の教育及び研究の推進のために活用される情報システム全般に関する企画立案から導入及び利用者支援を行っている機関である。

2013年度は、情報施設における利用者支援サービスの向上、教育におけるICT活用の推進、ICT活用推進に関する情報発信などを重点に活動した。また、2014年度実施に向けた新入生対象パソコン利用ガイダンスの実施体制の企画立案を行い、2014年4月に全学部の新入生に対して、ガイダンスの実施を行った。

### 1. 学生・教職員対象 Office 講習会

学生、教職員対象の Windows8、Office2013 の利用講習会を8月1日と2日の2回実施した。53名の参加者があり、アンケート結果から88%の参加者が「役に立った」（「大変役に立った」を含む）との評価を得た。



また、Windows8を搭載したタブレットパソコンが各メーカーから発売され始めたことから、いくつかのメーカーのデモ機を展示し、実施に手に触れる機会を設け、参加者からも好評を得ることができた。



### 2. 教職員対象 ICT 活用に関する情報発信

本取組は、学生や教職員に対して、ICT利用をする上で必要な豆知識や情報モラル、コンピュータセキュリティに関する情報発信を行っていくものである。2013年度は10月より、教職員向けに「仕事に役立つ豆知識」について、事務ポータルを使用して週1回の情報発信を行った。2014年度に向けては、学生、教員向けに、

情報モラルやネチケットなどについて、ホームページや学習支援システム等を利用して情報発信をしていく予定である。

### 3. 新入生コンピュータ利用ガイダンスの企画立案

新入生に対して、入学後の早い段階で学生生活に必要な情報を入手する方法を習得し、これからの学生生活で困らないよう、2014年度に向けたパソコン利用ガイダンスの実施を企画した。このガイダンスでは、大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）、授業の際に活用されている学習支援システム(LMS)の使い方、そして近年 SNS などの書き込み等で問題となっている情報モラル、ネチケットの啓蒙について取り扱うこととし、2014年4月のオリエンテーション期間や初回の授業の中で実施した。

### 4. 教員対象学習支援システム(LMS)活用講習会

2014年度新入生コンピュータ利用ガイダンス実施に伴い、学習支援システムの更なる利用推進を目指すため、2014年2～3月にかけて教員対象の学習支援システム(LMS)活用講習会を実施した。本講習会は学部単位で開催することができたため、合計で125名の参加があった。学習支援システムをどう授業で活用していくかを中心に概要説明や他の教員の活用事例などの紹介を行った。



## 【カウンセリングセンター】

### 〔概要〕

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っている。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インテークワーカー（臨床心理士、精神保健福祉士等）が週 2 日、事務職員が週 3 日、各キャンパスに勤務している。その他、精神科医師が金沢八景と小田原に月 1 回ずつ来室し、精神保健相談に応じている。

### 心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは 1 回あたり約 50 分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行っている。

相談内容は、性格や対人関係に関する事、心身の不調などメンタルヘルスに関する事が多く、次いで、単位取得や転部転科、休退学など修学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談が多い。4 年間の学生生活サイクルに応じて、学生一人一人の入学から卒業までを丁寧にサポートすることで、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進している。

オリエンテーション等での PR や利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を意識する中、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生も増加している。

また近年は学生本人だけでなく、保護者からの相談や、教職員のコンサルテーションも増加傾向にある。

表. 2013年度 カウンセリングセンター利用統計（延べ人数）

	金沢八景	室の木	金沢文庫	小田原	計
心理相談	1295	914	919	625	3753
居場所利用	492	1378	888	323	3081
心理テスト	37	66	12	31	146
グループ活動	149	281	47	77	554
計	1973	2639	1866	1056	7534

### 自分探しの支援

学生時代は、自分自身のさまざまな可能性の前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間でもある。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供している。

### 休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置している。スペースには限りがあるが、座席配置を工夫するなどして居心地のよい空間を作っている。継続的に利用する学生が多く、受付カウンター越しに近況を話していく学生もいて、学生を緩やかにサポートする機能を果たしている。

### グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとにさまざまなグループ活動を行っている。2013 年度はシャボン玉や七夕、書初めなどの季節行事、切り紙やクリスマスリースなどの作品作り、性格テスト体験などを行い、参加者数は前年度よりも大幅に増加した。



### 講演会や研修会の開催

メンタルヘルスの啓発を目的として、毎年、外部講師を招いて学生対象の講演会を開催している。2013 年度は金沢文庫キャンパスにて「若者と依存症」をテーマに開催した。

さらに、教職員研修会も毎年開催している。2013 年度は学内連携の実際をテーマに計 9 回開催した。学生対応に必要な情報を発信することにより、その後の連携が促進する効果も得られている。

## 【学生生活部】

### 〔概要〕

学生支援について主に学生生活部（学生支援室、学生生活課）が担当し、学生一人ひとりが充実した生活が送れるよう奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフ全般にかかわる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っている。

### 学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」の登録者は180名。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会あわせて73件の活動を行った。また、学生1名に対し、教職員が担当について定期的に面談を行う「教職員メンター制度」への登録教職員は77名、利用学生は延べ30名であった。

### 学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度のひとつで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、2013年度は延べ4,525件の利用があった。特に看護学部の増設に伴い、生物・化学の体制を整備した。

### ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の講義サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」の登録者は135名、利用学生2名であった。また、ノートテイク講習会・説明会を計8回行い、ノートテイクの育成及び登録者増をはかった。

### ワクワク計画の実施

元気な大学づくりを目的として、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等「ワクワク計画」を55件実施した。



### 本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施。緊急時給付奨学金も施行した。2013年度から新規の給付奨学金制度（寄付金を資金とし、寄付者名を冠名とする冠奨学金）をスタートさせ、更なる強化を図った。（冠名設置数19件、応募者20名、採用15名）。

### 課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座を開催し、地域貢献活動を行った。6月開催の「スポーツフェスティバル」で、サッカー、ソフトテニス、走り方、ストリートダンス、チアダンス、ストレッチの各教室をクラブ学生が企画、運営し、約2000名の参加者を得た。12月には硬式野球部による金沢区、横須賀の少年少女ソフトボール決勝戦「関東学院大学カップ」を生徒160名、指導者・保護者約300名の参加をもって開催。同時に健康栄養学科教員によるスポーツ栄養講座も保護者対象に開催した。



## 【KGU 関内メディアセンター】

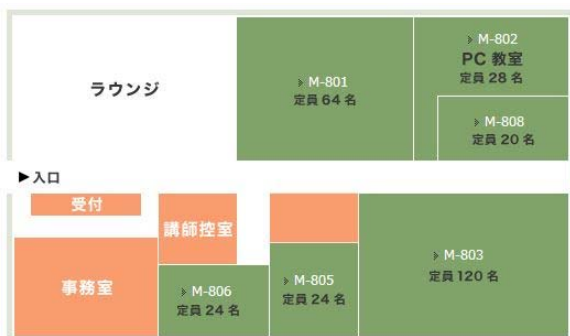
### 〔概要〕

KGU 関内メディアセンターは、2004年4月に完成した横浜メディア・ビジネスセンターの8階を占有し、授業・生涯学習講座をはじめ、関東学院の広報活動、学会・研究会や卒業生の会合、さらに横浜地区を中心とした企業・行政等による催し物など多目的に利用され、横浜市街地において、地域と大学の交流の促進する場となっている。

住 所 231-0011 神奈川県横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンタービル 8F  
 問合せ先 045-650-1131 URL <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp>

### 施設概要

KGU 関内メディアセンターは、2004年4月より横浜市街地のサテライトキャンパスとして開設。2012年8月には、利用状況を勘案して、教室の改修を行なった。現在は、全6教室で運営を行なっている。また、ラウンジでは写真展等企画展示を開催している。



### 学外利用の状況

学外者には有料での貸出を実施している。教室のサイズ、利用時間に応じて、貸出金額を設定しており、横浜メディアビジネスセンターの管理組合加入者および卒業生に対しては、割引措置をとっている。下記は、利用者区分による年間での貸出回数および、収入の合計。

一般貸出	17回	474,074円
割引貸出	17回	337,341円
合計	34回	811,415円

### 利用状況

2013年度の月別の利用状況は下記の通り。

月	利用回数	利用者数
4月	70	601
5月	117	1,790
6月	126	2,081
7月	87	1,497
8月	23	368
9月	41	1,107
10月	108	1,770
11月	87	1,569
12月	63	1,168
1月	51	954
2月	42	1,068
3月	52	896
年度合計	867	14,869

利用回数には、法科大学院等の授業、公開講座、学内打ち合わせ、外部貸出等を含む。  
 利用人数は、延べ人数。

### 課題

神奈川新聞社、テレビ神奈川などの、県内大手メディアと同一ビル内に立地し、全国紙、NHKの横浜支局も徒歩圏内にあるものの、立地を生かした連携が充分とはいえない。

2014年4月社会連携センター設置に伴い、行政との協働を進めるため、神奈川県庁、横浜市庁舎および政府の出先機関などがある環境を活用していくこととする。



## 【入試センター】

### 〔概要〕

2013年度入試センターでは、入試選抜方法に関すること、入学案内・学生募集要項等入学試験に係る印刷物の編集・発注に関すること、各種入学試験の実施・合格発表に関することなど入学試験実施に関する業務と、オープンキャンパス等各種入試説明会・相談会に関すること、高校での出張講義・ガイダンスに関すること、高校生等の学内見学に関すること、高校生・受験生向け各種大学案内の編集・発注に関することなど入試広報に関する業務を行った。

#### 1. 入試広報イベントの開催

2013年度に本学で実施した、主な入試広報関連のイベントは下記の通り。

##### (1) オープンキャンパス

###### ●学部学科コース説明会

3月23日(土)に金沢八景キャンパスで実施し、約550名の参加があった。

###### ●学びフェスタ

6月2日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約700名の参加があった。

###### ●AO・推薦入試説明会

6月30日(日)、7月14日(日)に金沢八景キャンパス・小田原キャンパスで実施し、約1,500名の参加があった。

###### ●夏のオープンキャンパス

8月3日(土)、4日(日)、24日(土)、25日(日)に金沢八景キャンパス・室の木キャンパス・金沢文庫キャンパス・小田原キャンパスで実施し、約6,300名の参加があった。

##### (2) 高校生のための土曜法学講座

6月に小田原キャンパスで全3回実施し、約25名の参加があった。

##### (3) 高校生のための土曜英語講座

5月～6月に金沢文庫キャンパスで全3回実施し、約60名の参加があった。

##### (4) 入試相談会(大学祭開催日)

11月3日(日)、4日(月)に金沢八景キャンパスで実施し、約110名の参加があった。

##### (5) 土曜キャンパス見学会

4月～10月の間に、金沢八景キャンパスで全6回実施し、約850名の参加があった。

##### (6) 教員を対象とした入試説明会

6月に金沢八景キャンパス、品川、郡山、静岡で開催し、約130校の参加があった。

上記以外に、高等学校での出張講義・進路ガイダンス、全国で開催される代理店主催の進学相談会等に参加し、年間を通じて学生募集活動を行った。



###### ●入試直前対策講座

12月8日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約250名の参加

#### 2. 入学試験等実施

「入学者選抜規程」、「大学院入学者選抜規程」に基づき、2014年度入学試験として、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、AO入学試験、指定校制推薦入学試験、その他の各種入学試験(大学院入学試験、法科大学院入学試験を含む)を実施した。

以上

## 2. 大学関連データ

### (1) - 1 教員数

2013年5月1日現在

学部・学科		専任		非専任			教員計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	英語英米文学科	12	3	15	104	37	141	143	47	190
	比較文化学科	11	3	14						
	現代社会学科	16	4	20						
文学部 計		39	10	49						
経済学部	経済学科	27	4	31	150	48	198	201	56	257
	経営学科	24	4	28						
経済学部 計		51	8	59						
法学部	法学科	27	10	37	35	16	51	62	26	88
法学部 計		27	10	37						
工学部	機械工学科	5	1	6	203	23	226	229	35	264
	電気電子情報工学科	6	0	6						
	情報ネット・メディア工学科	6	0	6						
	建築学科	3	3	6						
	社会環境システム学科	2	4	6						
	物質生命科学科	4	4	8						
工学部 計		26	12	38						
理工学部	理工学科	53	5	58	45	14	59	98	19	117
理工学部 計		53	5	58						
建築・環境学部	建築・環境学科	15	3	18	13	6	19	28	9	37
建築・環境学部 計		15	3	18						
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	9	6	15	73	55	128	107	76	183
	人間環境デザイン学科	6	5	11						
	健康栄養学科	8	4	12						
	人間発達学科	11	6	17						
人間環境学部 計		34	21	55						
看護学部	看護学科	3	18	21	3	4	7	6	22	28
看護学部 計		3	18	21						
学部合計		248	87	335	626	203	829	874	290	1164
法務研究科	実務法学専攻	13	1	14	11	5	16	24	6	30
法科大学院 計		13	1	14						
総合計		261	88	349	637	208	845	898	296	1194

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・契約講師・助手・嘱託助手

非専任・・・TA（ティーチング・アシスタント）・SA（スチューデント・アシスタント）・法科大学院実務講師・非常勤講師

## (1) - 2 外国人教員数

2013年5月1日現在

学部	専任			非専任			教員計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	2	1	3	13	6	19	15	7	22
経済学部	2	0	2	8	6	14	10	6	16
法学部	1	0	1	2	1	3	3	1	4
工学部	0	0	0	2	0	2	2	0	2
理工学部	1	0	1	2	2	4	3	2	5
建築・環境学部	0	1	1	1	1	2	1	2	3
人間環境学部	2	0	2	1	1	2	3	1	4
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部合計	8	2	10	29	17	46	37	19	56
法科大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	8	2	10	29	17	46	37	19	56

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・契約講師・助手・嘱託助手

非専任・・・TA（ティーチング・アシスタント）・SA（スチューデント・アシスタント）・法科大学院実務講師・非常勤講師

## (2) 職員数

2013年5月1日現在

専任			非専任			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
102	102	204	30	158	188	132	260	392

専任・・・専任職員・嘱託職員・契約職員・専任用務員・専任保育士・専任栄養士・専任看護師・嘱託調理員

非専任・・・臨時職員・派遣職員・非常勤保育士・非常勤調理員



## (3) 博士号取得教員数

2013年5月1日現在

学部・学科		職位・性別		専任	
		男	女	計	
文学部	英語英米文学科	3	0	3	
	比較文化学科	5	3	8	
	現代社会学科	5	0	5	
文学部 計		13	3	16	
経済学部	経済学科	17	2	19	
	経営学科	11	2	13	
経済学部 計		28	4	32	
法学部	法学科	5	4	9	
法学部 計		5	4	9	
工学部	機械工学科	0	0	0	
	電気電子情報工学科	1	0	1	
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	
	建築学科	2	0	2	
	社会環境システム学科	0	1	1	
	物質生命科学科	2	0	2	
工学部 計		5	1	6	
理工学部	理工学科	48	5	53	
理工学部 計		48	5	53	
建築・環境学部	建築・環境学科	9	2	11	
建築・環境学部 計		9	2	11	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	1	4	5	
	人間環境デザイン学科	4	2	6	
	健康栄養学科	7	4	11	
	人間発達学科	4	2	6	
人間環境学部 計		16	12	28	
看護学部	看護学科	0	5	5	
看護学部 計		0	5	5	
学部合計		124	36	160	
法務研究科	実務法学専攻	0	0	0	
法科大学院 計		0	0	0	
総合計		124	36	160	

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・契約講師・助手・嘱託助手

#### (4) 入試関連データ

【入試状況推移（学部・学科）2011年度～2014年度入試】

学部	学科（学系）	定員	収容定員	2011				2012				2013				2014				備考								
				志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学									
文	英語英米	130	524	449	436	291	136	465	450	318	123	419	403	354	140	457	446	384	135									
	比較文化	130	524	499	488	310	141	443	435	297	133	520	511	363	139	395	380	341	108									
	現代社会	180	724	632	616	376	208	628	597	402	173	657	639	481	207	514	502	440	179									
	学部計	440	1,772	1,580	1,540	977	485	1,536	1,482	1,017	429	1,596	1,553	1,198	486	1,366	1,328	1,165	422									
経済	経済	333	1,336	2,048	2,004	848	378	2,092	2,032	931	367	1,850	1,804	1,095	374	1,491	1,461	1,194	397									
	経営	333	1,336	1,779	1,732	772	383	1,706	1,655	838	343	1,555	1,500	943	373	1,256	1,225	1,040	345									
	学部計	666	2,672	3,827	3,736	1,620	761	3,798	3,687	1,769	710	3,405	3,304	2,038	747	2,747	2,686	2,234	742									
法	法	330	1,320	1,182	1,164	878	378	1,163	1,112	932	312	953	915	749	240	790	765	754	189	2013年度より定員減 (385→330)								
	学部計	330	1,320	1,182	1,164	878	378	1,163	1,112	932	312	953	915	749	240	790	765	754	189									
人間環境	現代コミュニケーション	140	564	503	496	269	168	556	543	270	164	433	426	269	152	362	349	288	157									
	人間環境デザイン	90	364	308	303	210	100	405	395	168	99	228	222	176	78	338	324	214	101									
	健康栄養	100	400	621	597	182	124	814	774	187	105	784	765	216	111	828	803	219	105									
	人間発達	140	560	684	660	247	147	1,179	1,099	231	148	923	906	320	145	917	876	339	159									
	学部計	470	1,888	2,116	2,056	908	539	2,954	2,811	856	516	2,368	2,319	981	486	2,445	2,352	1,060	522									
理工	生命学系	48	1,756																	2013年度新設学部								
	数物学系	20																			695	672	195	61	714	700	194	48
	化学学系	48																			286	273	90	27	343	329	81	27
	機械学系	98																			436	421	200	64	505	494	158	58
	電気学系	68																			467	453	291	98	534	525	308	109
	情報学系	108																			384	374	225	87	391	387	224	73
	土木学系	48																			560	548	317	111	620	593	350	121
	学部計	438																			2,995	2,903	1,439	505	3,307	3,221	1,443	491
工	機械工学科	110	448	350	341	222	127	462	454	297	107										2012年度募集停止							
	電気電子情報工学科(夜間主含む)	80	328	263	258	162	95	408	400	210	85																	
	情報ネット・メディア工学科	110	448	424	396	200	124	595	580	317	125																	
	建築学系	110	448	350	343	202	107	426	406	204	98																	
	社会環境システム学科	80	328	239	233	194	88	371	364	207	95																	
	物質生命学系(夜間主含む)	80	328	476	469	244	107	701	684	355	119																	
	学部計	570	2,328	2,102	2,040	1,224	648	2,963	2,888	1,590	629																	
建築・環境	建築・環境学科	130	524																		2013年度新設学部							
	学部計	130	524																			854	838	364	171	795	782	278
看護	看護学科	80	320																		2013年度新設学部							
	学部計	80	320																			998	932	193	84	1,064	975	362
総合計		2554	10,252	10,807	10,536	5,607	2,811	12,414	11,980	6,164	2,596	13,169	12,764	6,962	2,719	12,514	12,109	7,296	2,580									

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2011年度～2014年度入試】

	定員	収容定員	2011				2012				2013				2014				備考	
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学		
博士課程(前期)	文学研究科	24	48	11	9	9	8	9	9	8	8	8	7	7	7	9	9	9	8	
	経済学研究科	20	40	10	9	8	6	16	16	14	14	12	10	9	9	6	6	5	4	
	法学研究科	8	16	7	7	7	6	4	2	2	2	9	9	7	6	2	2	1	1	
	工学研究科	46	92	83	81	70	64	68	65	50	48	42	41	40	38	45	42	33	30	
	計	98	196	111	106	94	84	97	92	74	72	71	67	63	60	62	58	48	43	
博士課程(後期)	文学研究科	7	21	5	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	
	経済学研究科	10	30	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2	
	法学研究科	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	18	54	2	2	2	2	4	4	4	4	7	7	7	7	11	10	10	10	
	計	37	111	8	7	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9	16	15	15	15	
専門職学位課程	専門職大学院	23	69	32	30	17	14	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8	2012年度より定員減 (30→25) 2014年度より定員減 (25→23)
	計	23	69	32	30	17	14	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8	
総合計		158	376	151	143	118	105	128	122	92	84	115	109	88	75	110	101	77	66	

## (5) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2009年～2013年】

部 科	年 度	2009(平21)			2010(平22)			2011(平23)			2012(平24)			2013(平25)		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文	英語英米	528	545	1.03	528	556	1.05	528	544	1.03	528	525	0.99	526	527	1.00
	比較文化	528	553	1.05	528	582	1.10	528	580	1.10	528	574	1.09	526	560	1.06
	現代社会	728	794	1.09	728	799	1.10	728	827	1.14	728	787	1.08	726	798	1.10
	計	1,784	1,892	1.06	1,784	1,937	1.09	1,784	1,951	1.09	1,784	1,886	1.06	1,778	1,885	1.06
経	経済	—	68	—	—	23	—	—	6	—	—	2	—	—	—	—
	夜	—	7	—	—	4	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	経済	1,352	1,499	1.11	1,352	1,624	1.20	1,352	1,624	1.20	1,352	1,584	1.17	1,344	1,566	1.17
	経営	—	75	—	—	20	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—
	夜	—	5	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,352	1,488	1.10	1,352	1,577	1.17	1,352	1,584	1.17	1,352	1,526	1.13	1,344	1,516	1.13
法	法律	500	541	1.08	250	309	1.24	—	67	—	—	33	—	—	14	—
	法政策	270	260	0.96	135	154	1.14	—	38	—	—	19	—	—	6	—
	法	770	781	1.01	1,155	1,186	1.03	1,540	1,526	0.99	1,540	1,492	0.97	1,485	1,359	0.92
	計	1,540	1,582	1.03	1,540	1,649	1.07	1,540	1,631	1.06	1,540	1,544	1.00	1,485	1,379	0.93
工	機械	—	27	—	—	10	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—
	夜	—	7	—	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
	電気	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建築	—	21	—	—	7	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—
	夜	—	9	—	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—
	設備	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	夜	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	土木	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	夜	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	夜	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電情	—	9	—	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—
	夜	—	4	—	—	1	—	—	1	—	—	0	—	—	—	—
	情報ネット	478	536	1.12	468	553	1.18	458	548	1.20	458	533	1.16	334	398	1.19
	社環	—	10	—	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
	夜	—	2	—	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
	物質	—	16	—	—	7	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—
	夜	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—
	機械	478	483	1.01	468	503	1.07	458	491	1.07	458	483	1.05	334	360	1.08
	電情	352	315	0.89	344	330	0.96	336	356	1.06	336	369	1.10	244	274	1.12
	建築	478	475	0.99	468	487	1.04	458	459	1.00	458	433	0.95	334	313	0.94
	社環	352	322	0.91	344	337	0.98	336	334	0.99	336	351	1.04	244	251	1.03
	物質	352	355	1.01	344	400	1.16	336	419	1.25	336	445	1.32	244	338	1.39
計	2,490	2,600	1.04	2,436	2,645	1.09	2,382	2,620	1.10	2,382	2,623	1.10	1,734	1,936	1.12	
理	生命	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	61	1.27
	数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	27	1.35
	化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	64	1.33
	機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98	1.00
	電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	87	1.28
	情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108	111	1.03
	土木	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	57	1.19
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	438	505	1.15	
建・環	建築・環境	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32
環	現コミ	648	757	1.17	608	729	1.20	568	690	1.21	568	671	1.18	566	649	1.15
	デザイン	368	416	1.13	368	418	1.14	368	413	1.12	368	421	1.14	366	385	1.05
	栄養	400	435	1.09	400	433	1.08	400	439	1.10	400	430	1.08	400	434	1.09
	発達	480	538	1.12	520	588	1.13	560	610	1.09	560	607	1.08	560	591	1.06
	計	1,896	2,146	1.13	1,896	2,168	1.14	1,896	2,152	1.14	1,896	2,129	1.12	1,892	2,059	1.09
看	看護	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	84	1.05
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	84	1.05
合 計	10,414	11,362	1.09	10,360	11,649	1.12	10,306	11,578	1.12	10,306	11,294	1.10	10,225	11,101	1.09	

定員：収容定員（総定員）

在籍：在籍者数（5月1日現在）

率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）

少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2009年～2013年】

部 科		年 度			2009(平21)			2010(平22)			2011(平23)			2012(平24)			2013(平25)		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率			
博士課程 (後期)	文学研究科	19	16	0.84	21	16	0.76	21	21	1.00	21	20	0.95	21	23	1.10			
	経済学研究科	30	20	0.67	30	20	0.67	30	14	0.47	30	12	0.40	30	7	0.23			
	法学研究科	9	2	0.22	6	2	0.33	6	1	0.17	6	1	0.17	6	0	0.00			
	工学研究科	54	15	0.28	54	15	0.28	54	15	0.28	54	15	0.28	54	20	0.37			
博士課程 (前期)	文学研究科	48	27	0.56	48	28	0.58	48	26	0.54	48	24	0.50	48	19	0.40			
	経済学研究科	40	37	0.93	40	32	0.80	40	18	0.45	40	20	0.50	40	25	0.63			
	法学研究科	16	13	0.81	16	11	0.69	16	12	0.75	16	11	0.69	16	11	0.69			
	工学研究科	72	135	1.88	82	110	1.34	92	120	1.30	92	113	1.23	92	92	1.00			
専門職学位課程	法務研究科	120	69	0.58	90	65	0.72	90	49	0.54	85	39	0.46	80	37	0.46			

定員：収容定員（総定員）

在籍：在籍者数（5月1日現在）

率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）

少数点以下第3位四捨五入

## (6) 修了・卒業者数

学部/大学院	学科/研究科	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
文学部	英語英米文学科	122	123	121	104	129
	比較文化学科	109	126	116	135	129
	現代社会学科	164	165	187	174	173
	学部計	395	414	424	413	431
経済学部	経済学科(昼間主)	36	13	1	-	-
	経済学科(夜間主)	2	0	0	-	-
	経営学科(昼間主)	44	8	1	-	-
	経営学科(夜間主)	3	0	1	-	-
	経済学科	257	328	332	322	330
	経営学科	289	329	335	317	327
	学部計	631	678	670	639	657
法学部	法律学科	203	225	20	13	3
	法政策学科	94	103	14	5	2
	法学科	0	0	254	298	334
	学部計	297	328	288	316	339
工学部	機械工学科(昼間主)	13	5	1	1	-
	機械工学科(夜間主)	5	1	0	0	-
	電気・電子工学科(昼間主)	2	0	0	0	-
	建築学科(昼間主)	10	1	0	1	-
	建築学科(夜間主)	5	0	0	1	-
	建築設備工学科(昼間主)	2	0	0	0	-
	建築設備工学科(夜間主)	0	0	0	0	-
	土木工学科(昼間主)	0	0	0	0	-
	工業化学科(昼間主)	0	0	0	0	-
	電気電子情報工学科(昼間主)	5	1	0	0	1
	電気電子情報工学科(夜間主)	2	0	1	0	-
	社会環境システム学科(昼間主)	8	1	0	0	-
	社会環境システム学科(夜間主)	1	1	0	0	-
	物質生命科学科(昼間主)	5	1	0	0	-
	物質生命科学科(夜間主)	1	0	0	0	-
	機械工学科	95	110	88	90	83
	電気電子情報工学科	68	58	58	68	75
	情報ネット・メディア工学科	91	97	83	90	82
	建築学科	93	110	90	71	84
	社会環境システム学科	61	74	60	73	63
	物質生命科学科	61	72	71	70	91
学部計	528	532	452	465	479	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	185	193	160	160	142
	人間環境デザイン学科	90	101	85	105	88
	健康栄養学科	98	104	97	101	94
	人間発達学科	101	117	140	149	149
	学部計	474	515	482	515	473
博士課程(後期)	文学研究科	0	1	1	1	1
	経済学研究科	0	2	0	1	0
	法学研究科	1	0	0	1	0
	工学研究科	2	3	4	1	3
	計	3	6	5	4	4
博士課程(前期)	文学研究科	9	8	8	8	9
	経済学研究科	10	19	10	4	13
	法学研究科	4	4	1	5	2
	工学研究科	72	50	49	54	43
	計	95	81	68	71	67
専門職学位課程	法務研究科	15	24	7	4	8
	計	15	24	7	4	8
合計		2438	2578	2396	2427	2458

## (7) 就職関連データ

【就職希望率推移(2009年度～2013年度)】

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			
	卒業生	就職希望者 希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者 希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者 希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者 希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者 希望者数	就職希望率	
文学部	英語英米文学科	122	84	68.9%	123	81	65.9%	121	88	72.7%	104	93	89.4%	129	105	81.4%
	比較文化学科	109	74	67.9%	126	95	75.4%	116	95	81.9%	135	104	77.0%	129	100	77.5%
	現代社会学科	164	119	72.6%	165	133	80.6%	187	154	82.4%	174	145	83.3%	173	143	82.7%
	学部計	395	277	70.1%	414	309	74.6%	424	337	79.5%	413	342	82.8%	431	348	80.7%
経済学部	経済学科	295	231	78.3%	341	298	87.4%	333	256	76.9%	322	283	87.9%	330	279	84.5%
	経営学科	336	260	77.4%	337	254	75.4%	337	232	68.8%	317	253	79.8%	327	283	86.5%
	学部計	631	491	77.8%	678	552	81.4%	670	488	72.8%	639	536	83.9%	657	562	85.5%
法学部	法律学科	203	173	85.2%	225	181	80.4%	20	13	65.0%	13	10	76.9%	334	272	81.4%
	法政策学科	94	82	87.2%	103	91	88.3%	14	11	78.6%	5	2	40.0%	3	1	33.3%
	法学科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	254	220	86.6%	298	254	85.2%	2	1	50.0%
	学部計	297	255	85.9%	328	272	82.9%	288	246	85.4%	316	266	84.2%	339	274	80.8%
工学部	機械工学科	113	80	70.8%	116	88	75.9%	89	72	80.9%	91	79	86.8%	83	74	89.2%
	電気電子情報工学科	77	53	68.8%	59	47	79.7%	59	40	67.8%	68	59	86.8%	76	71	93.4%
	建築学科	110	78	70.9%	111	87	78.4%	90	63	70.0%	73	56	76.7%	84	71	84.5%
	社会環境システム学科	70	49	70.0%	76	61	80.3%	60	43	71.7%	73	63	86.3%	63	56	88.9%
	物質生命科学科	67	44	65.7%	73	49	67.1%	71	47	66.2%	70	56	80.0%	91	59	64.8%
	情報ネット・メディア工学科	91	72	79.1%	97	86	88.7%	83	59	71.1%	90	81	90.0%	82	72	87.8%
学部計	528	376	71.2%	532	418	78.6%	452	324	71.7%	465	394	84.7%	479	403	84.1%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	185	146	78.9%	193	161	83.4%	160	125	78.1%	160	130	81.3%	142	119	83.8%
	人間環境デザイン学科	90	74	82.2%	101	79	78.2%	85	67	78.8%	105	93	88.6%	88	76	86.4%
	健康栄養学科	98	82	83.7%	104	89	85.6%	97	84	86.6%	101	93	92.1%	94	92	97.9%
	人間発達学科	101	90	89.1%	117	111	94.9%	140	127	90.7%	149	132	88.6%	149	131	87.9%
	学部計	474	392	82.7%	515	440	85.4%	482	403	83.6%	515	448	87.0%	473	418	88.4%
学部総計	2,325	1,791	77.0%	2,467	1,991	80.7%	2,316	1,798	77.6%	2,348	1,986	84.6%	2,379	2,005	84.3%	
大学院	文学研究科	9	4	44.4%	9	3	33.3%	9	6	66.7%	9	4	44.4%	10	6	60.0%
	経済学研究科	10	5	50.0%	21	11	52.4%	10	8	80.0%	5	3	60.0%	13	2	15.4%
	法学研究科	5	2	40.0%	4	4	100.0%	1	1	100.0%	6	3	50.0%	2	2	100.0%
	工学研究科	74	62	83.8%	53	46	86.8%	53	46	86.8%	55	45	81.8%	46	32	69.6%
	大学院計	98	73	74.5%	87	64	73.6%	73	61	83.6%	75	55	73.3%	71	42	59.2%
大学総計	2,423	1,864	76.9%	2,554	2,055	80.5%	2,389	1,859	77.8%	2,423	2,041	84.2%	2,450	2,047	83.6%	

【就職率推移(2009年度～2013年度)】

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			
	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	
文学部	英語英米文学科	84	57	67.9%	81	58	71.6%	88	60	68.2%	93	73	78.5%	105	90	85.7%
	比較文化学科	74	54	73.0%	95	66	69.5%	95	68	71.6%	104	74	71.2%	100	90	90.0%
	現代社会学科	119	103	86.6%	133	95	71.4%	154	118	76.6%	145	111	76.6%	143	117	81.8%
	学部計	277	214	77.3%	309	219	70.9%	337	246	73.0%	342	258	75.4%	348	297	85.3%
経済学部	経済学科	231	181	78.4%	298	229	76.8%	256	191	74.6%	283	199	70.3%	279	232	83.2%
	経営学科	260	224	86.2%	254	190	74.8%	232	207	89.2%	253	216	85.4%	283	239	84.5%
	学部計	491	405	82.5%	552	419	75.9%	488	398	81.6%	536	415	77.4%	562	471	83.8%
法学部	法律学科	173	113	65.3%	181	112	61.9%	13	5	38.5%	10	3	30.0%	272	233	85.7%
	法政策学科	82	58	70.7%	91	66	72.5%	11	4	36.4%	2	1	50.0%	1		0.0%
	法学科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	220	142	64.5%	254	185	72.8%	1		0.0%
	学部計	255	171	67.1%	272	178	65.4%	246	151	61.4%	266	189	71.1%	274	233	85.0%
工学部	機械工学科	80	76	95.0%	88	70	79.5%	72	63	87.5%	79	70	88.6%	74	69	93.2%
	電気電子情報工学科	53	47	88.7%	47	32	68.1%	40	34	85.0%	59	47	79.7%	71	54	76.1%
	建築学科	78	72	92.3%	87	82	94.3%	63	60	95.2%	56	50	89.3%	71	64	90.1%
	社会環境システム学科	49	43	87.8%	61	56	91.8%	43	34	79.1%	63	54	85.7%	56	52	92.9%
	物質生命科学科	44	35	79.5%	49	34	69.4%	47	34	72.3%	56	48	85.7%	59	54	91.5%
	情報ネット・メディア工学科	72	64	88.9%	86	61	70.9%	59	43	72.9%	81	58	71.6%	72	63	87.5%
学部計	376	337	89.6%	418	335	80.1%	324	268	82.7%	394	327	83.0%	403	356	88.3%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	146	114	78.1%	161	125	77.6%	125	110	88.0%	130	106	81.5%	119	107	89.9%
	人間環境デザイン学科	74	56	75.7%	79	69	87.3%	67	52	77.6%	93	64	68.8%	76	69	90.8%
	健康栄養学科	82	73	89.0%	89	78	87.6%	84	78	92.9%	93	85	91.4%	92	88	95.7%
	人間発達学科	90	86	95.6%	111	109	98.2%	127	120	94.5%	132	119	90.2%	131	125	95.4%
	学部計	392	329	83.9%	440	381	86.6%	403	360	89.3%	448	374	83.5%	418	389	93.1%
学部総計	1,791	1,456	81.3%	1,991	1,532	76.9%	1,798	1,423	79.1%	1,986	1,563	78.7%	2,005	1,746	87.1%	
大学院	文学研究科	4	2	50.0%	3	3	100.0%	6	3	50.0%	4	3	75.0%	6	3	50.0%
	経済学研究科	5	5	100.0%	11	11	100.0%	8	7	87.5%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
	法学研究科	2	2	100.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
	工学研究科	62	52	83.9%	46	36	78.3%	46	38	82.6%	45	40	88.9%	32	29	90.6%
	大学院計	73	61	83.6%	64	53	82.8%	61	49	80.3%	55	49	89.1%	42	36	85.7%
大学総計	1,864	1,517	81.4%	2,055	1,585	77.1%	1,859	1,472	79.2%	2,041	1,612	79.0%	2,047	1,782	87.1%	

【進学・その他の推移（2009年度～2013年度）】

	2009年度 進学・その他					2010年度 進学・その他					2011年度 進学・その他					2012年度 進学・その他					2013年度 進学・その他					
	卒業生	大学院	留学	フリー アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリー アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリー アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリー アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリー アルバイト	専門学校	
文学部	英語英米文学科	122	3	3	14	4	123	4	3	12	5	121	3	3	8	3	104	1	2	3	1	129	2	3	6	2
	比較文化学科	109	5	2	2	4	126	1	2	11	3	116	1	2	4	2	135	4	2	5	2	129			9	2
	現代社会学科	164	5	0	10	3	165	1	0	9	8	187	1	0	10	2	174	4	0	12	2	173	2	3	4	2
	学部計	395	13	5	26	11	414	6	5	32	16	424	5	5	22	7	413	9	4	20	5	431	4	6	19	6
経済学部	経済学科	295	0	1	8	4	341	0	1	6	6	333	3	1	12	11	322	0	1	7	5	330	2	1	6	4
	経営学科	336	3	1	10	10	337	2	3	13	6	337	1	3	6	7	317	3	1	8	6	327	3	1	7	1
	学部計	631	3	2	18	14	678	2	4	19	12	670	4	4	18	18	639	3	2	15	11	657	5	2	13	5
法学部	法律学科	203	5	2	5	10	225	7	0	7	12	20	0	0	1	0	13	0	0	1	0	334	11	1	4	10
	法政策学科	94	2	0	6	3	103	2	0	1	2	14	0	0	0	1	5	0	1	0	0	3				
	法学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254	5	0	10	9	298	2	1	8	8	2				
	学部計	297	7	2	11	13	328	9	0	8	14	288	5	0	11	10	316	2	2	9	8	339	11	1	4	10
工学部	機械工学科	113	12	0	2	1	116	13	0	2	9	89	7	0	1	1	91	5	0	0	0	83	3			1
	電気電子情報工学科	77	5	0	2	3	59	5	0	2	1	59	8	0	2	1	68	1	0	1	0	76	2			
	建築学科	110	11	0	2	0	111	18	0	0	0	90	14	0	2	0	73	8	1	0	0	84	7			1
	社会環境システム学科	70	9	0	3	1	76	9	1	2	1	60	4	1	0	4	73	6	0	0	0	63	2			3
	物質生命科学科	67	13	0	1	3	73	17	0	0	2	71	9	0	2	2	70	9	0	1	1	91	21			3
	情報ネット・メディア工学科	91	1	0	1	2	97	4	0	4	0	83	2	0	5	4	90	3	0	0	0	82				3
	学部計	528	51	0	11	10	532	66	1	10	13	452	44	1	12	12	465	32	1	2	1	479	35	0	9	3
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	185	1	3	7	0	193	0	1	8	3	160	1	1	7	4	160	1	3	0	3	142	1	4	7	1
	人間環境デザイン学科	90	2	1	0	4	101	2	1	4	2	85	1	1	2	3	105	0	0	5	2	88	2			4
	健康栄養学科	98	2	0	3	1	104	0	0	5	1	97	0	0	4	2	101	1	0	2	1	94				1
	人間発達学科	101	2	0	0	2	117	1	0	1	1	140	0	0	7	0	149	1	1	2	2	149	1	3	6	1
	学部計	474	7	4	10	7	515	3	2	18	7	482	2	2	20	9	515	3	4	9	8	473	4	7	17	3
	学部総計	2,325	81	13	76	55	2,467	86	12	87	62	2,316	60	12	83	56	2,348	49	13	55	33	2,379	59	16	62	27
大学院	文学研究科	9	3	0	0	0	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	9	1	0	0	0	10				2
	経済学研究科	10	0	0	0	0	21	2	0	0	0	10	1	0	0	0	5	0	0	0	0	13	1			
	法学研究科	5	1	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	2				
	工学研究科	74	5	0	2	0	53	1	1	0	0	53	2	1	1	0	55	3	0	1	0	46				
	大学院計	98	9	0	2	0	87	5	1	0	0	73	5	1	1	0	75	4	0	1	1	71	1	0	2	0
	大学総計	2,423	90	13	78	55	2,554	91	13	87	62	2,389	65	13	84	56	2,423	53	13	56	34	2,450	60	16	64	27

【職種別就職者数一覧（2013年度）】

学部・学科名称		就職者数	営業 職・企 画職	事務 職	販売 職・接 客職	技術 職	SE職	福祉 職	地方 公務員 (行政職)	警察 官	消防 官	自衛 官	中学・ 高等 学校 教諭	小 学 校 教 諭	幼 稚 園 教 諭(公 務員)	幼 稚 園 教 諭	その 他 の 教 諭	地方 公務員 (保 育士)	保 育 士	地方 公務員 (管 理栄 養士)	管 理 栄 養 士	地方 公務員 (栄 養士)	栄 養 士	その 他 専 門 職	其 他	未 定	
文学部	英語英米文学科	90	24	9	38	3	3	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	
	比較文化学科	90	20	14	41	1	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	
	現代社会学科	117	24	22	25	2	2	27	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	4	
経済学部	経済学科	232	99	15	61	7	13	6	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	21	
	経営学科	239	105	24	61	5	10	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	19	
法学部	法学科	233	93	20	47	5	5	9	7	18	3	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	8	6
工学部	機械工学科	69	9	1	1	54	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
	電気電子情報工学科	54	4	1	1	40	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	建築学科	64	3	2	2	54	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	社会環境システム学科	52	3	1	0	37	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2
	物質生命科学科	54	13	2	9	15	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	7
情報ネット・メディア工学科	63	6	2	8	7	30	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	107	38	12	22	3	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	13	
	人間環境デザイン学科	69	19	6	30	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	
	健康栄養学科	88	6	1	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	24	1	22	2	2	2	
	人間発達学科	125	4	4	7	0	1	7	0	1	0	0	0	23	1	35	0	12	24	0	0	0	0	2	2	2	
	学部合計	1,746	470	138	379	238	78	68	14	27	7	7	5	23	1	35	4	12	24	1	24	1	22	33	47	92	
大学院	文学研究科	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経済学研究科	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	法学研究科	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	29	4	0	0	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	大学院合計	36	6	2	0	22	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	大学合計	1,782	476	138	379	260	80	69	14	27	7	7	5	23	1	35	4	12	24	1	24	1	22	33	47	93	

【主な就職先一覧（2013年度）】

学部	学科	就職者数	主な就職先
文学部	英語英米文学科	89	コストコホールセールジャパン(株)、(株)エイチ・アイ・エス、東日本旅客鉄道(株)、ヤマト運輸(株)、(株)アパハウスインターナショナル、(株)臨海、(株)横浜銀行、横浜市民共済生活協同組合、スウェーデンハウス(株)、横須賀市役所、神奈川県日産自動車(株)、(株)バーニーズジャパン、(株)ノジマ、富士シテイオ、ホンダカーズ横浜、アンデルセングループ、(株)関東マツダ、(株)ボンパドウル、服部板金工業有限会社、スターツグループ、他
	比較文化学科	89	(株)ノジマ、(株)臨海、東京電力(株)、ALSOK総合警備保障(株)、名鉄観光サービス(株)、(株)ポディワークホールディングス、(株)ザ・ウィンザーホテルズ インターナショナル、東日本旅客鉄道(株)、橋本産業(株)、さわやか信用金庫、鹿嶋市役所、(株)サカイヤ、(株)東急ストア、日本トイザラス(株)、(株)三越伊勢丹、(株)ユナイテッドアローズ、横浜トヨペット(株)、日本調理機(株)、日本郵政グループ、(株)ファーストリテイリング、他
	現代社会学科	116	(株)ノジマ、IMS(イムス)グループ、社会福祉法人すみなす会、東京ガスライフバル渋谷(株)、(株)AOKIホールディングス、(株)JTＢ首都圏、(株)エイチ・アイ・エス、国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院、公益財団法人東京YMC A、(株)ベネッセスタイルケア、京浜急行バス(株)、日本通運(株)、渡辺パイプ(株)、神奈川県警察本部、神奈川県交通安全センター、(株)JTAジャパン(株)、(株)テイクアンドキウ・ニーズ、(株)京浜予防医学研究所、APAグループ、(株)東横イン、(株)オカムラ物流、アルフレッサ(株)、SMBCFレンド証券(株)、大和ハウス工業(株)、新日鐵住金(株)、他
経済学部	経済学科	232	横浜農業協同組合、社会福祉法人横浜市社会事業協会、(株)すかいらーく、(株)丸和運輸機関、東京ガス横浜中央エネルギー(株)、オーケー(株)、サミット(株)、横浜トヨペット(株)、(株)AOKIホールディングス、一般財団法人 空港保安事業センター、JTAジャパン(株)、(株)テイクアンドキウ・ニーズ、(株)京浜予防医学研究所、APAグループ、(株)東横イン、(株)オカムラ物流、アルフレッサ(株)、SMBCFレンド証券(株)、大和ハウス工業(株)、新日鐵住金(株)、他
	経営学科	236	(株)ノジマ、横浜農業協同組合、田中サッシュ工業(株)、日本郵政グループ、(株)レオパレス21、(株)クリエイティブ・ディー、(株)島忠、文化シャッター(株)、ルートインジャパン(株)、(株)ジャクエツ、日本管材センター(株)、東京ガスエネワーク(株)、防衛省海上自衛隊、ANAエアポートサービス(株)、西尾レントオール(株)、丸全昭和運輸(株)、富士ゼロックス神奈川(株)、UHA味覚糖(株)、(株)横浜銀行、かながわ信用金庫、他
法学部	法学科	229	神奈川県警察本部、(株)三和、日本郵政グループ、ALSOK総合警備保障(株)、社会福祉法人小田原福祉会、佐川急便(株)、明治安田生命保険、ユーコーコミュニティ(株)、(株)レオパレス21、小田原市役所、警視庁、防衛省、(株)クリエイティブ・ディー、(株)ノジマ、(株)メガネトップ、(株)ヨドバシカメラ、(株)データウェアネットワーク(株)、大和冷機工業(株)、(株)横浜テラ、小田急電鉄(株)、他
工学部	機械工学科	68	関東化成工業(株)、東京冷機工業(株)、(株)アビスト、三菱電機ビルテクノサービス(株)、日本ビルコン(株)、(株)IHI検査計測、(株)小田急ビルサービス、三和工機(株)、三明電子工業(株)、(株)シーテック、(株)日野ヒューテック、JFEエンジニアリング(株)、日本ピーマック(株)、わらべや日洋(株)、新日本空調(株)、MHIプラントエンジニアリング、前田道路(株)、菱和設備(株)、相模鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、他
	電気電子情報工学科	54	(株)アルプス技研、(株)シミズ・ビルライフケア、(株)ユアテック、(株)アーネストワン、京急鉄道施設(株)、ジェイアール東日本ビルテック(株)、相鉄企業(株)、神奈川県警察本部、東芝プラントシステム(株)、三沢電機(株)、六興電気(株)、東邦電機工業(株)、日本ファシオ(株)、田中サッシュ工業(株)、富士通化成(株)、文化シャッター(株)、(株)PFU、多治見無線電機(株)、多ヶ崎市役所、(株)ギガ、他
	物質生命科学科	54	わらべや日洋(株)、(株)ウイングメディカル、神奈川県警察本部、国土緑化(株)、(株)ダスキン、(株)保健科学研究所、橋本産業(株)、(株)バーニーズジャパン、ラディウス(株)、リコージャパン(株)、横須賀市教育委員会、中央電設(株)、東京ガスエネワーク(株)、大川原化工機(株)、佐川印刷(株)、シービー化成(株)、(株)真工社、千寿製薬(株)、(株)東京めいらく、鳥居薬品(株)、他
	社会環境システム学科	50	横浜市役所、東京都庁、横須賀市役所、大和市役所、鎌倉市役所、東京消防庁、川本工業(株)、(株)テクノジャパン、東日本旅客鉄道(株)、(株)臨海、(株)安部日鋼工業、(株)NB建設、鹿島道路(株)、佐藤工業(株)、第一工業(株)、大和小田急建設(株)、飛鳥建設(株)、ユニオン建設(株)、ライト工業(株)、(株)成建、他
	情報ネット・メディア工学科	63	(株)ソフテム、旭情報サービス(株)、(株)ヨドバシカメラ、(株)山一情報システム、(株)熊本銀行、国際通信規格(株)、エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)、(株)金融情報サービスシンボ情報システム(株)、(株)セントラルシステムズ、(株)テクノウェア、東芝情報システム(株)、(株)トランスコスモス・テクノロジーズ、(株)日本アシスト、(株)ハイマックス、(株)ヨドバシカメラ、セントラル警備保障(株)、ナイス(株)、防衛省海上自衛隊、横浜農業協同組合、他
	建築学科	62	(株)NB建設、(株)シミズ・ビルライフケア、三機工業(株)、三建設備工業(株)、清水建設(株)、大和小田急建設(株)、(株)フジタ、(株)ヤマダ・エスバイエルホーム、新日本空調(株)、日本メックス(株)、(株)大林組、(株)奥野設計、(株)白川設計、五洋建設(株)、(株)熊谷組、大成建設(株)、鈴与建設(株)、福島県教育委員会、(株)大気社、(株)スペース、他
	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	106
	人間環境デザイン学科	69	(株)ノジマ、(株)エイチ・アイ・エス、(株)ロピア、東京ガス(株)、TBCグループ(株)、(株)東横イン、(株)快適住まいづくり、東京ガスエネワーク(株)、(株)アキュラホーム、(株)木下工務店、東京ガスライフバル南世田谷(株)、(株)マスター・ジャパン・リフォーム、HMIリーディングス(株)、(株)トミービルファイバー・ジャパン、(株)マリークワンタコスメテックス、(株)かねまつ、ジュングループ、(株)ニトリ、丸八真鍮グループ、JA相模原、他
	健康栄養学科	88	栄養士(公務)2名、栄養士(民間)46名、富士産業(株)、日清医療食品(株)、エームサービス(株)、(株)美高商事ヘルシーワン、(株)ロピア、社会福祉法人翠峰会、うちゅう保育園たんまち、社会福祉法人土浦愛隣会、あゆみ保育園、学校法人昭和大学、昭和大学附属病院グループ、独立行政法人国立病院機構 京都医療センター、学校法人織田学園 織田栄養専門学校、シダックス(株)、(株)コロナ東日本、(株)フリーデン、(株)ニッセーデリカ、みなみ信州農業協同組合、他
	人間発達学科	123	小学校教員23名、幼稚園教諭36名、保育士36名、(株)ベベ、星野リゾートグループ、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、(株)JR東日本リテールネット、(株)楠原輸送、(株)サンエー・インターナショナル、(株)コムニック、(株)エイブル、他
文学研究科	社会学専攻 博士前期課程	2	社会福祉法人葉山町社会福祉協議会、学校法人関東学院
	比較日本文化専攻 博士前期課程	1	(株)メタルワン鉄鋼製品販売
経済学研究科	経済学専攻 博士前期課程	1	品田秀之税理士事務所
	経営学専攻 博士前期課程	1	天馬(株)
法学研究科	法学専攻 博士前期課程	2	小田原市役所、他
工学研究科	機械工学専攻 博士前期課程	5	ゼネラルエンジニアリング(株)、山九(株)、東日本旅客鉄道(株)、川田工業(株)、帝國繊維(株)
	電気工学専攻 博士前期課程	6	(株)VSN、(株)アルプス技研、日本コムシス(株)、ソーバル(株)、(株)ヨロズ、(株)フォーラムエンジニアリング
	建築学専攻 博士後期課程	9	(株)NB建設、(株)安藤・間、(株)相和技術研究所、(株)東京建築研究所、(株)日本設計、清水建設、大成温調(株)、大成建設(株)、飛鳥建設(株)
	工業化学専攻 博士前期課程	8	環境保全(株)、日研総業(株)、(株)プロシード、デンカ生研(株)、東海アルミ箔(株)、東栄電化工業(株)、(有)長井電器商会、他
	土木工学専攻 博士前期課程	1	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル
	合計	1764	



## (8) 休学・退学者数

### 【休学率】

部 科	年 度	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			2013年度		
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率
文	英語英米	547	9	1.6%	556	18	3.2%	546	12	2.2%	526	13	2.5%	532	13	2.4%
	比較文化	558	12	2.2%	584	15	2.6%	581	13	2.2%	577	10	1.7%	561	11	2.0%
	現代社会	799	9	1.1%	800	10	1.3%	830	12	1.4%	791	10	1.3%	799	12	1.5%
	計	1,904	30	1.6%	1,940	43	2.2%	1,957	37	1.9%	1,894	33	1.7%	1,892	36	1.9%
経	経済	1,508	16	1.1%	1,627	29	1.8%	1,626	28	1.7%	1,602	24	1.5%	1,573	28	1.8%
	昼	70	1	1.4%	23	2	8.7%	6	0	0.0%	2	0	0.0%	—	—	—
	夜	7	3	42.9%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	
	経営	1,490	21	1.4%	1,588	31	2.0%	1,589	29	1.8%	1,533	23	1.5%	1,528	26	1.7%
	昼	77	7	9.1%	21	2	9.5%	8	0	0.0%	—	—	—	—	—	
	夜	5	1	20.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	
	計	3,157	49	1.6%	3,265	66	2.0%	3,231	57	1.8%	3,137	47	1.5%	3,101	54	1.7%
法	法	785	10	1.3%	1,189	15	1.3%	1,533	24	1.6%	1,504	50	3.3%	1,371	40	2.9%
	法律	546	13	2.4%	312	15	4.8%	67	11	16.4%	33	10	30.3%	14	4	28.6%
	法政策	263	4	1.5%	156	6	3.8%	39	3	7.7%	19	2	10.5%	7	0	0.0%
	計	1,594	27	1.7%	1,657	36	2.2%	1,639	38	2.3%	1,556	62	4.0%	1,392	44	3.2%
工	機械	483	5	1.0%	505	4	0.8%	491	9	1.8%	485	14	2.9%	366	16	4.4%
	昼	27	3	11.1%	10	1	10.0%	4	1	25.0%	2	0	0.0%	—	—	—
	夜	7	0	0.0%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電情	316	7	2.2%	332	9	2.7%	357	7	2.0%	370	12	3.2%	275	7	2.5%
	昼	9	0	0.0%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	夜	4	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	
	電気	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報社	540	8	1.5%	558	22	3.9%	550	30	5.5%	540	17	3.1%	402	23	5.7%
	建築	479	7	1.5%	488	17	3.5%	460	23	5.0%	440	20	4.5%	317	15	4.7%
	昼	23	2	8.7%	7	1	14.3%	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—
	夜	9	3	33.3%	2	1	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	—	—	—
	設備	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社環	324	4	1.2%	341	6	1.8%	338	2	0.6%	358	7	2.0%	254	7	2.8%
	昼	10	0	0.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
夜	2	0	0.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—		
土木	2	0	0.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—		
昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
物質	355	8	2.3%	401	9	2.2%	424	7	1.7%	448	10	2.2%	341	7	2.1%	
昼	17	3	17.6%	7	1	14.3%	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—	
夜	2	1	50.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
化学	1	1	100.0%	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—		
昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	2,614	52	2.0%	2,661	74	2.8%	2,634	84	3.2%	2,650	81	3.1%	1,957	76	3.9%
理	生命	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	1	1.6%
	数物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	1	3.7%
	化学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	0	0.0%
	機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	2	2.0%
	電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	0	0.0%
	情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111	0	0.0%
	土木	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	0	0.0%
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	505	4	0.8%	
建	建築	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171	0	0.0%
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171	0	0.0%
環	現コミ	762	6	0.8%	730	5	0.7%	693	8	1.2%	677	14	2.1%	652	9	1.4%
	デザイン	417	3	0.7%	421	5	1.2%	413	5	1.2%	423	8	1.9%	385	10	2.6%
	栄養	435	3	0.7%	435	5	1.1%	439	6	1.4%	432	4	0.9%	434	4	0.9%
	発達	539	5	0.9%	590	8	1.4%	611	7	1.1%	609	5	0.8%	593	9	1.5%
	計	2,153	17	0.8%	2,176	23	1.1%	2,156	26	1.2%	2,141	31	1.4%	2,064	32	1.6%
看	看護	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	1	1.2%
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	1	1.2%
	計	11,422	175	1.5%	11,699	242	2.1%	11,617	242	2.1%	11,378	254	2.2%	11,166	247	2.2%

- ※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数
- ※ 小数点以下第2位四捨五入
- ※ 休学者数は半期休学、年間休学問わず1名としてカウント



## (9) 科学研究費採択状況

2009年度 平成21年度		2010年度 平成22年度		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度	
応募件数 (新規)	46	応募件数 (新規)	40	応募件数 (新規)	53	応募件数 (新規)	47	応募件数 (新規)	36
採択件数 (新規)	6	採択件数 (新規)	7	採択件数 (新規)	13	採択件数 (新規)	11	採択件数 (新規)	13
採択件数 (新規+継続)	20	採択件数: (新規+継続)	23	採択件数: (新規+継続)	27	採択件数: (新規+継続)	31	採択件数: (新規+継続)	45
直接経費	26,300,000	直接経費	34,500,000	直接経費	33,700,000	直接経費	45,800,000	直接経費	60,710,000
間接経費	7,890,000	間接経費	10,110,000	間接経費	10,110,000	間接経費	13,740,000	間接経費	18,213,000
合計	34,190,000	合計	44,610,000	合計	43,810,000	合計	59,540,000	合計	78,923,000

【注】年度初めの転入者については採択件数に含める。転出者については採択件数には含めない。

### 【採択状況（2013年度）】

年度	学部	研究代表者	事業名	新規/継続	採否	研究課題名(和文)	2013年度 交付決定額	間接経費
24	文学部	秋山 節二	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	リジリエンスによるソーシャルワーク実践方法の開発的研究-国際連携研究を通して-	1,600,000	480,000
24	文学部	副田 あけみ	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	高齢者虐待に対する協働技法の開発	800,000	240,000
24	文学部	郷原 佳以	若手研究(B)	継続	採択	20世紀フランス文学・文学理論における「類似性」の脱構築	410,000	123,000
23	文学部	湯浅 陽一	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	持続可能な地方財政の構築に向けた財政社会学的視点にもとづく比較研究	1,000,000	300,000
24	経済学部	伊藤 誠悟	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	新興国における部品・材料企業の戦略・組織に関する調査・研究	1,800,000	540,000
23	経済学部	清 响一郎	基盤研究(A)(海外学術調査)	継続	採択	自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する研究	6,800,000	2,040,000
23	経済学部	中村 友紀	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	近代初期イングランド演劇にみるシャリヴァ表象と演劇のパブリック圏創出機能	300,000	90,000
23	経済学部	中泉 拓也	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	知識創作・評価インセンティブの行動経済モデルに基づくWeb実験の学際分析	600,000	180,000
23	経済学部	吉田 千鶴	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	世帯の意思決定と政策・労働・消費のマクロ的変因との関係の国際比較	800,000	240,000
23	経済学部	望月 正光	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	グローバル社会の所得課税における効率性と公平性の調和	1,100,000	330,000
23	経済学部	渡邊 光一	挑戦的萌芽研究	継続	採択	状態遷移モデルによるストーリーテリング消費者調査	1,000,000	300,000
23	経済学部	佐藤 志乃	若手研究(B)	継続	採択	有向ネットワークによるブランド知識分析-参入順位別の知識構築戦略の検討-	1,000,000	300,000
23	経済学部	朴 正洙	基盤研究(C)(一般)	継続	転入	アメリカ・韓国・台湾・中国・日本の消費者行動に及ぼす「敵対心」の影響と課題	900,000	270,000
23	経済学部	真保 智行	若手研究(B)	継続	転入	合併・提携と発明者の生産性	500,000	150,000
24	経済学部	鴨野 洋一郎	研究活動スタート支援	継続	転入	15~16世紀フィレンツェ・オスマン貿易史-経営記録の分析を中心として-	1,100,000	330,000
25	経済学部	齋藤 仁	研究活動スタート支援	新規(内定)	採択	湿潤変動帯における台風頻度が斜面崩壊の規模・頻度と土砂生産に与える影響の評価	1,100,000	330,000
23	法学部	大窪 敦子	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	フロアボール『サラムボ』におけるファミ・ファタル神話研究	1,100,000	330,000
23	法学部	龍谷 和弘	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	オンライン/オフラインの社会関係資本の相互作用に関する実証研究	1,100,000	330,000
25	建築・環境学部	大塚 雅之	基盤研究(B)(一般)	新規	採択	超節水型トイレ対応排水設備配管システムの計画手法に関する研究	6,400,000	1,920,000
25	理工学部	近藤 陽一	基盤研究(C)(一般)	新規	採択	遺伝子組換えと同等の形質を植物に付与する化合物開発システムの構築	1,900,000	570,000
25	理工学部	規矩 大義	基盤研究(C)(一般)	新規	採択	動的サウンディング試験の液化状態調査手法としての適用性と高度化について	2,700,000	810,000
25	理工学部	阿久津 敏乃介	基盤研究(C)(一般)	新規	採択	右室流出路再建に用いるePTFE弁の弁開閉メカニズムの基礎研究	2,200,000	660,000
25	理工学部	高橋 健太郎	基盤研究(C)(一般)	新規	転入	客観的動作からスポーツ技術を定量化できるか	2,000,000	600,000
25	工学部	高井 治	挑戦的萌芽研究	新規	採択	ソリューションプラズマを用いた炭分解グラフェンナフィラーの開発	1,500,000	450,000
25	理工学部	元木 誠	若手研究(B)	新規	採択	パルスニューラルネットワークを用いた人型ロボットの行動制御法に関する研究	2,200,000	660,000
24	理工学部	川原 一芳	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	乳酸菌脂質およびペプチドグリカンの自然免疫活性化における役割	1,500,000	450,000
24	理工学部	水井 潔	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	安全運転支援のためのスペクトル拡散方式を用いた可視光車間通信・測距統合システム	600,000	180,000

年度	学部	研究代表者	事業名	新規/継続	採否	研究課題名(和文)	2013年度 交付決定額	間接経費
24	建築・環境学部	中津 秀之	挑戦的萌芽研究	継続	採択	地域における次世代を担う子どもを育む創造的アプローチに関する研究	1,300,000	390,000
24	理工学部	中藤 誠二	若手研究(B)	継続	採択	橋梁付加物による橋桁の風荷重および空力振動の低減手法についての研究	200,000	60,000
24	理工学部	阿部 清彦	若手研究(B)	継続	採択	視線と瞬目によるコミュニケーション支援システムの開発	100,000	30,000
24	理工学部	濱上 寿一	基盤研究(C)(一般)	継続	転入	省エネプロセスを用いた低コストなセラミック系可視光応答型水素センサの創製	1,200,000	360,000
23	建築・環境学部	黒田 泰介	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	中部イタリア都市における居住空間のレスタウロ・再生・利活用に関する研究	900,000	270,000
25	建築・環境学部	古賀 紀江	基盤研究(C)(一般)	新規	転入	リロケーションインパクトを乗り越えるのに有効な環境デザインの研究 災害後を視野に	1,300,000	390,000
24	人間環境学部	小原 豊	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	双方参加型学習環境による算数数学科教員養成プログラム改善の実証的研究	900,000	270,000
22	人間環境学部	佐藤 容子	基盤研究(B)(一般)【補助金】	継続	採択	Oxono系電位感受性色素の新規応用による新しい細胞膜電位イメージング法の開発	1,000,000	300,000
23	人間環境学部	立山 徳子	基盤研究(C)(一般)	継続	採択	都市別に見たリタイア期夫婦の夫婦役割関係とパーソナル・ネットワークに関する研究	800,000	240,000
23	人間環境学部	佐野 慶一郎	挑戦的萌芽研究	継続	採択	廃棄プラスチックの熱分解性に優れた植物油とリサイクル技術の研究開発	600,000	180,000
24	人間環境学部	平井 愛	若手研究(B)	継続	転入	日本人英語学習者の韻律情報の保持と利用に関する実証的研究	500,000	150,000
24	人間環境学部	折田 明子	若手研究(B)	継続	転入	ソーシャルメディア利用における「実名」とアイデンティティの再定義	1,600,000	480,000
24	看護学部	森本 悦子	基盤研究(C)(一般)	継続	転入	内服抗がん剤治療を受ける患者のセルフケアを促進する外来看護援助プログラムの開発	700,000	210,000
24	看護学部	馬場 薫	若手研究(B)	継続	転入	専門看護師の雇用上の課題と雇用促進に関する研究	600,000	180,000
25	看護学部	永田 真弓	基盤研究(C)(一般)	新規	転入	小児がん治療中の運動器リハビリテーションに関する看護ケア指針の開発	1,200,000	360,000
25	看護学部	坂梨 薫	基盤研究(C)(一般)	新規	転入	地域子育て支援事業モデル設計に関する研究?日本型ドロップインセンターの開発?	1,300,000	390,000
25	看護学部	内山 繁樹	基盤研究(C)(一般)	新規	転入	地域精神障害者施設におけるEBPIに基づく心理社会的プログラムの効果促進の研究	1,600,000	480,000
25	看護学部	木全 明子	研究活動スタート支援	新規	採択	動物介在活動の効果測定尺度の開発に関する研究	900,000	270,000
合計							60,710,000	18,213,000

## (10) 共同研究件数、外部資金獲得状況

### 【共同研究件数】

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総合研究推進機構	2	3	3	5	3
材料・表面工学研究所 ※			45	42	41
大沢記念建築設備工学研究所	7	7	9	11	8
合計	9	10	57	58	52

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約等も含めた件数で記載  
 ※他、各学部付置の研究所(学部庶務課担当)にて受託・対応している場合も有り。

### 【外部資金獲得状況】

単位:円

制度名	2009年度 平成21年度		2010年度 平成22年度		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
国土交通省 建設技術研究 開発助成制度							1	10,000,000	1	8,800,000
私立学校施設整備費補助金 (私立学校教育研究装置等施設 整備費(私立大学・大学院 等教育研究装置施設整備 費))									1	20,475,000
私立大学等研究設備整備費 等補助金(私立大学等研究設 備等整備費)	1	3,920,000	2	5,188,000	5	17,058,000	3	23,387,000	5	22,526,000
私立大学戦略的研究基盤形 成支援事業							2	36,903,000	2	26,343,000
計	1	3,920,000	2	5,188,000	5	17,058,000	6	70,290,000	9	78,144,000

※平成25年度表中の、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成24年度補正予算により採択された。

# (11) サバティカル・リープの取得状況

2014年3月31日現在

所属	氏名	研究先	テーマ(長期・中期・研究課題、サバティカル・研究目的から抜粋)	期間	種別	国
法科大学院実務法学専攻	上野 芳久	ケベック 大学	カナダにおける社会的弱者の刑法による保護	2012/9/1～13/2/28	中期在外研究	カナダ
文学部英語英米文学科	本村 浩二		アメリカ・エッセイ文学(特に南部文学、黒人文学)研究	2010/9/12～11/8/31	OCEES	
文学部比較文化学科	岡田 桂	ロンドン大学	イングランドにおけるスポーツ・身体文化と男性ジェンダーに関する調査・研究	2012/9/1～13/8/31	長期在外研究	英国
文学部現代社会学科	湯浅 陽一	オックスフォード大学	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	2013/4/1～14/3/31	サバティカル研究	英国
文学部現代社会学科	山口 稔	ヨーク大学、オハイオ州立大学ほか	地域福祉における民間非営利セクターの役割に関する研究	2009/10/1～10/3/31	中期在外研究	カナダ、米国ほか
文学部現代社会学科	妻倉 泰子	ランカスター大学障害研究センター	障害者の社会参加の進展におけるソーシャル・キャピタルの影響に関する研究－日本とイギリスの比較研究	2012/9/1～13/8/31	長期在外研究	英国
経済学部共通科目	殷 燕軍	南開大学、清華大学、中国社会科学院	「改革・開放」政策による中国社会の変動と米中関係	2010/4/1～11/3/31	長期在外研究	中国
経済学部共通科目	中村 桃子	ハワイ大学	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	2013/9/1～14/8/31	サバティカル研究	米国
経済学部共通科目	伊藤 明己	トロント大学	トロント学部のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	2013/4/1～14/3/31	サバティカル研究	カナダ
経済学部経済学科	中泉 拓也	カリフォルニア州立大学サンディエゴ校	契約理論の研究、及び環境分野、IT、金融分野への応用研究、フィールド実験	2009/9/1～10/8/31	長期在外研究	米国
経済学部経済学科	布能 英一郎		計量生物及び環境科学における統計データ解析・分割表解析における「ベイズ的・非ベイズ的」の接近	2013/9/1～14/2/28	OCEES	
経済学部経済学科	名武 なつ紀		都市経済史研究	2008/9/1～09/8/31	OCEES	
法学部法学科	織 朱實		欧州におけるEPR政策の変遷と我が国の容器包装リサイクル政策におけるEPRへの提言に向けての研究	2009/9/1～10/8/31	OCEES	
人間環境学部現代コミュニケーション学科	デニス J.ノラン		宗教と文化・聖なる芸術	2012/3/1～12/8/31	OCEES	
人間環境学部人間環境デザイン学科	山崎 稔恵	ファッションミュージアム	17～19世紀イギリス装飾に関する研究－扇のイコノロジー	2009/10/1～10/9/17	長期在外研究	英国
人間環境学部人間発達学科	伊藤 賀永	チュルヒヒ大学東アジア研究所、現存在分析研究所	子育て支援におけるスウェーデンと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	2013/4/1～14/3/31	サバティカル研究	スウェーデン
理工学部理工学科電気学系	養 弘幸	ワシントン大学	大脳辺縁系扁桃体の生物物理学的モデルと音刺激に対する情動変化の予測へのその応用	2012/9/1～13/2/28	中期在外研究	米国
建築・環境学部共通科目	奥 聡一郎		イギリスの言語教育からみた文学教材の日本の英語教育への応用および環境と社会に関する言語教育の日英対象調査研究	2012/9/1～13/8/31	OCEES	
建築・環境学部共通科目	リサ G.ホント	ハワイ州立大学、浄土真宗研究所	ハワイ州における宗教奉仕活動「プロジェクトナ」についての実践的研究	2012/4/1～13/3/31	長期在外研究	米国
看護学部看護学科	吉原 高志	国際児童図書館	「ドイツの戦争児童文学と日本の戦争児童文学の比較研究」を対象とした研究	2009/4/1～10/2/1	長期在外研究	ドイツ・ミュンヘン

## (12) ST比(教員1人あたり学生数)

2013年5月1日現在

学部・学科		専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/専任教員数 (人)
文学部	英語英米文学科	15	527	35
	比較文化学科	14	560	40
	現代社会学科	20	798	40
文学部 計		49	1,885	38
経済学部	経済学科	31	1,566	51
	経営学科	28	1,516	54
経済学部 計		59	3,082	52
法学部	法学科	37	1,379 ※1	37
法学部 計		37	1,379	37
工学部	機械工学科	6	360	
	電気電子情報工学科	6	275 ※2	
	情報ネット・メディア工学科	6	398	
	社会環境システム学科	6	251	
	物質生命科学科	8	339 ※3	
工学部(建築学科除く) 計		32	1,623	
理工学部	理工学科	58	505	
工学部(建築学科除く)と理工学部 計		90	2,128	24 ※4
工学部	建築学科	6	313	
建築・環境学部	建築・環境学科	18	171	
工学部建築学科と建築・環境学部 計		24	484	20 ※5
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	15	649	43
	人間環境デザイン学科	11	385	35
	健康栄養学科	12	434	36
	人間発達学科	17	591	35
人間環境学部 計		55	2,059	37
看護学部	看護学科	21	84	4 ※6
看護学部 計		21	84	4
学部合計		335	11,101	

※1 法律学科14人、法政策学科6人を含む

※2 昼間主1人を含む

※3 夜間主1人を含む

※4 工学部(建築学科除く)と理工学部を合算して算出

※5 工学部建築学科と建築・環境学部を合算して算出

※6 2013年度新設学部

(13) 奨学金受給状況(2013年度)

部 科	種 類	日本学生支援機構		本学大学院奨学金			特待生	スラッシュ生(チャレンジャー含む)	給付奨学生	学費教育ローン利息補給	斉藤小四郎奨学金	冠奨学金
		第一種	第二種	博士前期	博士後期	研修生						
文学部	英語英米文学科	51	162	—	—	—	4	0	3	3	0	1
	比較文化学科	37	156	—	—	—	4	2	4	2	0	2
	現代社会学科	60	244	—	—	—	4	3	0	2	0	0
	計	148	562	—	—	—	12	5	7	7	0	3
経済学部	経済学科	121	434	—	—	—	9	11	3	4	0	1
	経営学科	116	400	—	—	—	10	14	2	4	0	2
	計	237	834	—	—	—	19	25	5	8	0	3
法学部	法律学科	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法学科	98	353	—	—	—	8	7	10	5	0	4
	計	98	353	—	—	—	8	7	10	5	0	4
工学部	情報ネット・メディア工学科	32	98	—	—	—	2	2	0	1	0	0
	機械工学科	24	89	—	—	—	3	1	6	1	0	0
	電気電子情報工学科	13	79	—	—	—	2	2	0	1	0	0
	建築学科	17	87	—	—	—	2	1	3	2	0	0
	社会環境システム学科	12	68	—	—	—	3	5	0	1	0	0
	物質生命科学科	25	92	—	—	—	2	6	4	3	1	0
	計	123	513	—	—	—	14	17	13	9	1	0
理工学部	理工学科	35	164	—	—	—	—	9	—	2	0	0
	計	35	164	—	—	—	—	9	—	2	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	19	58	—	—	—	—	5	—	1	0	0
	計	19	58	—	—	—	—	5	—	1	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	55	197	—	—	—	4	1	8	0	0	1
	人間環境デザイン学科	27	115	—	—	—	2	3	0	3	0	1
	健康栄養学科	45	137	—	—	—	3	21	3	1	0	2
	人間発達学科	53	164	—	—	—	4	3	4	1	0	1
	計	180	613	—	—	—	13	28	15	5	0	5
看護学部	看護学科	13	29	—	—	—	—	2	—	0	0	0
	計	13	29	—	—	—	—	2	—	0	0	0
合 計		853	3,126	—	—	—	66	98	50	37	1	15
大学院	文学研究科	5	3	4	3	1	—	—	—	—	—	0
	経済学研究科	3	0	8	3	0	—	—	—	—	—	1
	法学研究科	0	1	1	0	0	—	—	—	—	—	0
	工学研究科	12	12	27	4	3	—	—	—	—	—	0
	計	20	16	40	10	4	—	—	—	—	—	1
法務研究科		6	4	—	—	—	—	—	—	—	—	0
総 計		879	3,146	40	10	4	66	98	50	37	1	16

部 科	種 類	外部団体・地方公共団体の奨学金													
		朝日町奨学生	あしなが育英会奨学金	茨城県奨学金	いわての学び希望基金	大分県奨学金	大田区奨学金	小田原ロータリークラブ奨学金	川崎市大学奨学金	栗原奨学財団	交通遺児育英会	三条市奨学生	スルガ奨学財団	千曲市奨学金	津田記念育英会
文学部	英語英米文学科	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較文化学科	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現代社会学科	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	4	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学部	経済学科	0	1	0	0	1	4	2	0	0	0	1	0	1	0
	経営学科	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	0	0	1	7	2	0	0	0	1	0	1	0
法学部	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法学科	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
工学部	情報ネット・メディア工学科	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学科	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築学科	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	物質生命科学科	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	3	1	1	0	11	0	0	0	1	0	0	0	1
理工学部	理工学科	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間環境デザイン学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	9	0	2	1	0	0	0	0	0	
看護学部	看護学科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1	10	1	1	2	30	2	2	2	1	1	1	1	1
大学院	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計		1	10	1	1	2	30	2	2	2	1	1	1	1	1

種 類 部 科		外部団体・地方公共団体の奨学金														
		中村積善会	新潟県奨学金	日揮・実吉奨学金(日本人学生)	日揮・実吉奨学金(留学生)	八戸市奨学生	毎日育英会	三菱商事緊急支援奨学金	宮川宗学奨学会	村記学財団	山口県ひとり財団	横浜市障害者奨学金	ロータリー米山記念奨学生	福島県奨学金	福島県奨学金	藤子オープン奨学金
文学部	英語英米文学科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	現代社会学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
経済学部	経済学科	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	経営学科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	計	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
法学部	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法学科	0	0	0	0	0	1	7	0	0	1	0	1	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	7	0	0	1	0	1	0	0	0
工学部	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物質生命科学科	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
理工学部	理工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	人間環境デザイン学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2
看護学部	看護学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1	3	2	1	1	1	7	2	1	1	1	1	1	3	4
大学院	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	計	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
法務研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計		1	3	5	2	1	1	7	2	1	1	1	2	1	3	6



(14) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移

	種別	2009	2010	2011	2012	2013
リンフィールド大学	交換	10	5	13	10	6
ミネソタ州立大学	交換	2	1	0	0	0
アーカンソー大学	交換	3	0	0	1	0
高麗大学	交換	2	3	1	5	3
北京第二外国語学院	交換		1	0	4	0
南京師範大学	交換		1	1	2	1
ニューハンプシャー大学	派遣	3	4	1	6	2
クィーンズランド大学	語学派遣			1	4	3
マッセー大学	語学派遣			2	1	0
サスカチュワン大学	語学派遣			1	0	5
アーカンソー大学	語学派遣				4	6
合計[A]		20	15	20	37	26

語学研修生数推移

	種別	2009	2010	2011	2012	2013
オックスフォード大学	語学研修	14	21	20	22	23
スターリング大学	語学研修	0	0	0	0	5
アーカンソー大学	語学研修	19	21	7	20	15
韓南大学	語学研修	2	3	11	2	3
北京第二外国語学院	語学研修		6	4	3	0
サスカチュワン大学	語学研修		8	6	9	0
ブルゴーニュ大学	語学研修			0	0	0
ハノーファ大学	語学研修				0	0
クィーンズランド大学	語学研修	7	15	17	18	10
南京師範大学	語学研修	0	4	1	0	0
マッセー大学	語学研修	0	11	5	0	4
合計[B]		42	89	71	74	60

	2009	2010	2011	2012	2013
総合計[A+B]	62	104	91	111	86

【受入留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移

	種別	2009	2010	2011	2012	2013
リンフィールド大学	交換	8	9	6	5	5
ミネソタ州立大学	交換	0	1	1	1	1
アーカンソー大学	交換	2	1	3	0	0
高麗大学	交換	5	4	1	0	0
北京第二外国語学院	交換・派遣	—	2	4	4	3
南京師範大学	交換・派遣	—	1	3	2	7
合計		15	18	18	12	16

## (15) 課外活動の状況

	クラブ・サークル名称	所属他	備考
1	ラグビー部	体育部連合会	特別強化
2	陸上競技部	体育部連合会	特別強化
3	硬式野球部	体育部連合会	特別強化
4	サッカー部	体育部連合会	強化
5	剣道部	体育部連合会	強化
6	アメリカンフットボール部	体育部連合会	強化
7	バドミントン部	体育部連合会	
8	カヌー部	体育部連合会	
9	卓球部	体育部連合会	
10	射撃部	体育部連合会	
11	体操部	体育部連合会	休部
12	航空部	体育部連合会	
13	ヨット部	体育部連合会	
14	水泳部	体育部連合会	
15	アイススケート部	体育部連合会	
16	バレーボール部	体育部連合会	
17	ソフトテニス部	体育部連合会	
18	硬式庭球部	体育部連合会	
19	準硬式野球部	体育部連合会	準強化
20	ウインドサーフィン部	体育部連合会	準強化
21	スキー部	体育部連合会	
22	バスケット部	体育部連合会	準強化
23	日本拳法部	体育部連合会	
24	ゴルフ部	体育部連合会	休部
25	合気道部	体育部連合会	
26	ラクロス部	体育部連合会	
27	ハンドボール部	体育部連合会	準強化
28	チアダンス部	体育部連合会	準強化
29	少林寺部	体育部連合会	休部
30	柔道部	体育部連合会	
31	空手道部	体育部連合会	準強化
32	自動車部	体育部連合会	
33	弓道部	体育部連合会	
34	アーチェリー部	体育部連合会	
35	文化部連合会本部	文化部連合会	
36	混声合唱団	文化部連合会	
37	ギターアンサンブル部	文化部連合会	
38	吹奏楽部	文化部連合会	
39	管弦楽団	文化部連合会	
40	ウエスタン部	文化部連合会	
41	軽音楽部	文化部連合会	
42	JAZZ研究会	文化部連合会	
43	ハワイアン部	文化部連合会	
44	フォークソング部	文化部連合会	
45	でんでんむし詩部	文化部連合会	
46	観光事業研究部	文化部連合会	休部
47	ユースホステルクラブ	文化部連合会	休部
48	郷土研究会	文化部連合会	
49	ワンダーフォーゲル部	文化部連合会	
50	福祉研究部	文化部連合会	
51	The Fellowship国際交流部	文化部連合会	
52	心理学研究部	文化部連合会	
53	第三文明研究部	文化部連合会	廃部
54	茶道部	文化部連合会	
55	写真部	文化部連合会	
56	美術部	文化部連合会	
57	模型部	文化部連合会	
58	放送研究会	文化部連合会	
59	CHTV	文化部連合会	
60	映画研究部	文化部連合会	
61	演劇部	文化部連合会	
62	漫画創作部color's	文化部連合会	
63	コミック部	文化部連合会	
64	落語漫才研究部	文化部連合会	
65	競技ダンス部	文化部連合会	
66	BEP HOP部	文化部連合会	
67	アルティメット軽音部	文化部連合会	

	クラブ・サークル名称	所属他	備考
68	シェイクスピア英語劇	独立団体	
69	経済ゼミ連合	独立団体	
70	機械工学学生会	独立団体	
71	情報ネット学生会	独立団体	
72	建築学科学生会	独立団体	
73	物質生命学生会	独立団体	
74	駆動技術学生会	独立団体	
75	ビジネスプランコンペティション	独立団体	
76	電気電子研究会	独立団体	
77	音響照明研究会	独立団体	
78	学生会	独立団体	
79	Alternative	サークル	オールランド
80	AQUA DIVING CLUB	サークル	ダイビング
81	アブリコットフィズ	サークル	テニス
82	Aqua Sprits	サークル	野球
83	E'z(イー'ズ)	サークル	オールランド
84	海の子山の子食物研究	サークル	食物研究
85	FC Literamigo	サークル	フットサル
86	FC CRESTA	サークル	フットサル
87	FC・マンマミーア	サークル	フットサル
88	Engraves	サークル	軟式野球
89	ALL SOUND	サークル	音楽活動
90	colorful	サークル	音楽活動
91	環境サークルHEP	サークル	環境活動
92	金沢キャッツアイ	サークル	野球・バレーボール
93	CAP	サークル	オールランド
94	clover*	サークル	オールランド
95	ことりんぐ	サークル	オールランド
96	SUNCREST	サークル	バスケットボール
97	山岳サークル	サークル	山岳
98	SAMURAI	サークル	オールランド
99	ソサエティ	サークル	少数民族生活支援活動
100	Shut Down	サークル	オールランド
101	少林寺拳法サークル	サークル	少林寺拳法
102	JAPANIMATION	サークル	映像作品研究
103	SCRATCH	サークル	陸上競技
104	Smile☆Deliver	サークル	ボランティア
105	Snob Age	サークル	テニス
106	STAND UP	サークル	オールランド
107	創作亭	サークル	映像研究
108	TABLE FOR TWO Twolive	サークル	食物研究
109	TEGECELONA	サークル	サッカー・フットサル
110	TEDDY BEAR	サークル	テニス
111	てっぽうお	サークル	サバイバルゲーム
112	TECKY	サークル	バドミントン
113	鉄道研究サークル	サークル	鉄道研究
114	電子音楽研究会	サークル	音楽活動
115	Divertir	サークル	オールランド
116	AAA Plus	サークル	投資・証券勉強
117	トマホークス	サークル	軟式野球
118	DUG OUT	サークル	オールランド
119	ナンバーズ	サークル	ボランティア関係
120	ニューフェローズ	サークル	バドミントン
121	No Life Without road	サークル	ツーリング
122	HAPPY SMILE	サークル	オールランド
123	バンディエラ	サークル	オールランド
124	バレンテ	サークル	オールランド
125	ヒマロットFC	サークル	フットサル
126	Big Boys	サークル	バレーボール
127	Beaver Ski Mates	サークル	スキー
128	FIFTEEN LOVE	サークル	テニス
129	ブルたま	サークル	オールランド
130	BLACK NIKKA	サークル	軟式野球
131	PLACE	サークル	オールランド
132	PALS FC	サークル	サッカー
133	PEGILINS	サークル	テニス
134	詩咲	サークル	よさこい踊り
135	星空天文サークル すばる	サークル	天文サークル
136	ボードゲーム研究会	サークル	ゲーム研究会
137	マーチングバンドCycle	サークル	マーチングバンド
138	三善ジュニア	サークル	ラグビー
139	MILKY WAY	サークル	硬式テニス
140	Menthole(メンソーレ)	サークル	沖縄文化
141	ラフ×ラフ	サークル	オールランド
142	Lovely Drssmaker	サークル	衣装作成
143	ライラック	サークル	オールランド
144	Rezonanz nova	サークル	サッカー・フットサル

## (16) ボランティア活動の人数

ボランティア種類	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生メンター(学生支援室)	173	180	153	167	180
ノートテイク(学生支援室)	183	164	152	133	135
災害支援ボランティア ( )内は申込者	—	—	47(187)	25(101)	24(89)
学生ボランティアサポーター (文学部)	—	—	96	86	74
Smile☆Deliver(サークル)	—	—	—	20	15
環境サークルHEP(サークル)	—	62	57	19	21
Vafter(サークル)	—	—	—	—	10
小田原推進委員会(サークル)	—	—	—	—	25
Happy Smile(サークル)	—	—	—	—	15
ナンバーズ(サークル)	—	10	20	28	18

※ボランティアをメインに活動している団体、組織のみを掲載

## (17) 学生納付金、奨学金一覧

【学生納付金】

学部学科等名	金額(円)
大学院	
博士前期課程	
文学研究科	942,430
経済学研究科	941,430
法学研究科	942,430
工学研究科	1,194,430
博士後期課程	
文学研究科	943,620
経済学研究科	942,620
法学研究科	943,620
工学研究科	1,195,620
専門職大学院	
法務研究科(法学既修者)	1,446,350
法務研究科(法学未修者)	1,449,500
学部	
文学部	1,248,660
英語英米文学科	
比較文化学科	
現代社会学科	
経済学部	1,247,660
経済学科	
経営学科	
法学部	1,248,660
法学科	
理工学部	1,564,660
理工学科	
建築・環境学部	1,564,660
建築・環境学科	
人間環境学部	
現代コミュニケーション学科	1,284,660
人間環境デザイン学科	1,409,660
健康栄養学科	1,429,660
人間発達学科	1,407,660
看護学部	1,863,370
看護学科	

【奨学金一覧】

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
スカラシップ制度(給付)	一般入試(前期日程:3科目型)およびセンター試験利用入試(前期日程)合格者のうち入試成績上位者より各100名(入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除。 2年次以降は継続審査あり。
特待生制度(給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者(33名以内)	年間授業料相当額
関東学院大学給付奨学金(給付)		
○給付奨学金	○給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者で、日本学生支援機構第一種奨学金受給者(ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間200,000円
○緊急時給付奨学金	○緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者(ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く)	申請する学期の学費全額
関東学院大学冠奨学金	学部生及び大学院生で、寄付者の申し出内容の条件にあった者。 (ただし、特待生及び各スカラシップ生、休学、原級止、留学した者は除く)	年間100,000円
斉藤小四郎奨学金(給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる
学費教育ローン利息補給奨学金(給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査。	教育ローン利用者に利息分相当額を給付。 上限あり。
兵藤奨学金	文学部生で以下の条件に合う者	
○第1種(給付)	第1種:大学の定めた条件に合う者	第1種:授業料相当額の半額
○第2種(貸与:貸費生)	第2種:学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	第2・3種:授業料相当額の全額または半額 (無利息)
○第3種(貸与:緊急時対応)	第3種:家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	
人間環境学部	人間環境学部生で以下の条件に合う者	
「女子短期大学記念」奨学金(給付)	第1種:家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第1種:学費相当額の全額または半額
	第2種:外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者	第2種:授業料相当額の全額または半額
	第3種:学業において優れた努力が認められた者	第3種:100,000円
国際交流奨学金(給付)	交換留学生及び派遣留学生	留学期間中月額3万円、もしくは5万円
派遣留学に伴う授業料免除(給付)	派遣留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料
交換留学生奨学金(給付)	交換留学生・派遣留学生	留学先までの渡航往復航空券支給
燦葉会就学援助金(貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの学部4年生が対象	春または秋学期の授業料相当額

## (18) 志願者・入学者の地域分布

都道府県	志願者数(実数)					
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
北海道	40	41	66	45	53	33
青森県	39	46	51	34	36	51
岩手県	42	42	66	77	51	59
宮城県	59	71	80	120	92	83
秋田県	45	60	58	65	62	52
山形県	68	65	72	71	59	63
福島県	102	105	155	167	171	131
茨城県	89	107	119	150	120	136
栃木県	70	71	63	93	83	66
群馬県	101	116	127	128	119	123
埼玉県	61	63	96	107	142	163
千葉県	92	90	133	136	150	147
東京都	485	452	548	558	686	662
神奈川県	3969	4104	4045	3983	4351	4094
新潟県	224	186	264	305	358	311
富山県	31	26	35	33	37	45
石川県	14	21	24	18	15	20
福井県	10	14	11	5	9	12
山梨県	56	62	80	84	113	71
長野県	141	133	165	166	195	151
岐阜県	11	12	13	18	17	17
静岡県	430	465	445	557	510	424
愛知県	20	26	25	35	31	38
三重県	7	9	10	9	11	10
滋賀県	2	4	6	1	4	2
京都府	7	7	4	6	7	6
大阪府	12	9	19	15	12	13
兵庫県	14	6	16	12	7	13
奈良県	0	1	2	2	1	0
和歌山県	4	2	2	2	4	5
鳥取県	8	6	9	10	4	9
島根県	8	12	9	11	3	12
岡山県	4	8	7	10	8	7
広島県	16	34	27	29	34	14
山口県	19	21	24	16	12	12
徳島県	3	3	8	6	4	2
香川県	6	5	8	6	4	6
愛媛県	6	9	13	9	12	8
高知県	11	12	7	7	15	4
福岡県	33	26	44	44	33	29
佐賀県	12	9	10	14	9	6
長崎県	14	16	18	17	12	9
熊本県	18	14	21	20	24	23
大分県	14	7	12	12	17	6
宮崎県	16	27	27	19	21	28
鹿児島県	11	16	17	19	15	11
沖縄県	27	31	42	42	43	41

出身都道府県は、願書に記入した住所より集計(出身高校が所在する都道府県とは一致しない)

都道府県	入学者数					
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
北海道	12	11	23	12	16	14
青森県	19	20	26	14	17	24
岩手県	21	22	22	35	20	29
宮城県	21	34	28	30	31	33
秋田県	16	25	23	27	21	20
山形県	28	30	25	28	24	24
福島県	48	44	53	53	61	39
茨城県	36	41	38	38	31	34
栃木県	25	24	18	27	24	15
群馬県	41	48	40	41	32	31
埼玉県	9	13	15	26	27	24
千葉県	21	24	32	32	33	37
東京都	165	141	200	170	189	197
神奈川県	1964	2002	1736	1543	1691	1608
新潟県	87	78	96	85	98	99
富山県	13	9	8	12	9	15
石川県	3	9	9	5	0	9
福井県	6	6	5	0	1	1
山梨県	17	23	20	19	35	21
長野県	58	49	56	52	65	44
岐阜県	4	7	5	5	5	7
静岡県	187	180	169	180	148	136
愛知県	5	10	6	8	10	10
三重県	2	4	3	1	2	4
滋賀県	0	3	3	1	2	0
京都府	2	2	4	3	2	4
大阪府	8	4	5	8	8	4
兵庫県	6	1	7	3	5	3
奈良県	0	1	1	1	0	0
和歌山県	3	2	0	0	1	1
鳥取県	4	1	5	3	2	3
島根県	2	3	2	3	0	3
岡山県	2	5	3	5	6	3
広島県	7	12	8	9	6	3
山口県	8	7	10	0	0	4
徳島県	1	1	3	4	1	1
香川県	1	0	1	1	1	2
愛媛県	3	3	3	3	7	2
高知県	6	4	6	2	6	2
福岡県	13	10	17	20	13	13
佐賀県	10	3	3	7	5	4
長崎県	6	9	6	8	5	5
熊本県	9	11	16	12	16	17
大分県	7	4	8	5	8	4
宮崎県	8	9	14	8	13	10
鹿児島県	6	8	8	5	7	3
沖縄県	14	14	22	21	15	14

出身都道府県は、願書に記入した住所より集計(出身高校が所在する都道府県とは一致しない)

### 【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002  
横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1,493名 (男女比: 7:3)
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆



#### <2013年度の主な活躍>

- 高校ラグビー部部員 1名、U-17 日本代表選出
- 中学ヨット部部員 1名、全国中学校選手権大会優勝
- マーチングバンド部、全国高等学校選抜大会 3位入賞
- 高校少林寺拳法部部員 2名、全国高等学校大会決勝進出
- OCC ハンドベル部、復興支援福島演奏旅行二年連続実施

#### 事業報告の概要

学び・生活・共生を観点とした指導の型づくりと良好な職場環境づくりによって、指導の統一感と教職員確固の創意工夫を生かした教育活動を生み出し、本校の持続発展を目指した。

教科指導における 6 年一貫のカリキュラムとシラバスの策定を継続中だが、大学入試をめぐる議論もあり、拙速は慎みたい。生活指導・共生教育指導は、段階的に定着している。職場環境づくりは、教員の意思統一の形成に向けての施策を充実させる必要がある。

#### 重点事業

##### 1. 学びの型づくり

教科指導の最終到達目標と段階的到達目標の指標を、教育計画委員会で検討した。併せて、進路・進学指導のあり方を、進路・進学委員会で検討した。本校の教育活動の根幹をなす重要な内容につき、次年度は両委員会を拡大委員会に発展させ、結論を得る。

(やや不十分)

##### 2. 生活の型づくり

本校生徒の生活規範を示し、発達段階に応じた臨機応変な指導によって、「関東生」らしさを醸成するために、生活指導委員会を中心に方針・方策を検討し、現場で実践した。

(概ね目標を達成)

##### 3. 共生の型づくり

「他者と共に生きる」という観点から、自発的なボランティア活動の参加を促した。本年度は、収穫感謝祭礼拝と連動して「寿地区炊き出し」への参加者があり、同時に保護者にもその活動が展開した。また、校内機関紙「KantoGakuinNews」(年 10 回発行)により、全生徒が情報を共有し、学校生活への関心を深める機会となっている。

(やや不十分)

##### 4. 良好な職場環境づくり

全教職員が学校の方針・方向性を把握し、それによって課題を認知・判断・行動できるよう、方針・方向性と行動規範を示す必要がある。次年度は教員評価の在り方について、議論する。

(不十分)

##### 5. 三春台校地里山計画

学院改革推進 5 年計画支援事業として継続中。

(目標達成)

##### 6. 志願者増対策

中学校では、4 回目の入試日程を 2 月 7 日に設定することで、志願者を誘導することができた。延べ出願者数は昨年度比 10% 減だが、880 名を超え、学則定員を上回る入学者が得られた。高校では、出願者 25 名(昨年度比 3 人減)だが、11 名(昨年度比 5 人増)の入学者を得られた。高校での学則定員充足に向けて好感触である。卒業生を中心に、高校入試再開の告知を徹底したい。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

本校の教育活動の方向性の目に見える化の必要を痛感する。教科指導・進路進学指導も、学校全体の取り組みの図式を示すことによって、保護者からの理解も得やすくまた連携も深まるので、次年度の完成を期す。また、次年度は、英語教育の新たな取り組みとICT機器を利用した授業の取り組みを研究し、再来年度での実施につなげていく。また、冠奨学金付オーストラリアターム留学制度の開始は、見える化の第一歩と期待する。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2013年度	男性	女性	男性	女性	男性
中学校	教員数	23	11	8	11	31	22
	職員数	1	1	0	5	1	6
高等学校	教員数	31	9	8	20	39	29
	職員数	2	1	0	2	2	3

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	776	765	761	754	770
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	742	758	748	728	723

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	受験者数	1076	1138	1105	1007	942
	合格者数	417	548	594	516	508
	入学者数	247	258	255	263	265
高等学校	入学定員	-	-	-	10	10
	受験者数	-	-	-	3	6
	合格者数	-	-	-	3	6
	入学者数	-	-	-	6	11

卒業生数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	卒業生数	258	261	255	242	254
高等学校	卒業生数	230	247	255	241	238

卒業後の進路		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
高等学校	大学・短大進学者数	174	190	195	195	210
	就職者数	3	0	0	2	0
	その他	53	57	60	44	28

国際交流の人数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	送り出し	0	2	5	15	14
	受け入れ	0	0	2	0	0
高等学校	送り出し	11	179	228	220	213
	受け入れ	19	7	15	9	24



国際交流先		2013年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	台湾長榮高級中學(0)、ハワイ島理科研修(21)、オーストラリア語学研修(35)、韓国(112)、台湾(109)
	受け入れ先	台湾長榮高級中学(8)、オーストラリア・ダボ・クリスチャンスクール(16)

#### 学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校・高等学校 奨学金（貸与）	3	次の各号の要件に該当するもの	授業料と同額
		(1) 本校中学校高等学校に在学している者	
		(2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者	
		(3) 学業成績、品行ともに優れている者	
特別選抜制度（給付）	合格者13名 (入学3名)	入試における成績優秀者	入学手続金 (計43万円)の免除

## 【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 1,115 名 (男女比: 6:4)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/>

### 事業報告の概要

Olive7 の 2 年目の取り組みは、概ね計画に沿った形で進行してきた。各学年・部会に昨年度の総括を踏まえて 13 年度の方針を出してもらった。学年主任会・部長会議・教科主任会議での議論、また「6 年間で考える会」で 4 項目にわたる基本的な考え方をまとめ、教員会議で報告、次年度その具現化に向けての検討に入る。スーパーバイザーのアドバイスに基づいて取り組んだ結果のあらわれと評価している。

### 重点事業

#### 1. 「総合学力教育を実現するためのカリキュラムマネジメント」の構築

「六浦中高改革の指針(案)」に基づいて、「授業改善」を最重要問題として検討改善するように各教科に求めた。また他教科との連携をはかるための合同教科会を実施。

「6 年間で考える会」で示したプログラム(「HR・グローバル人材育成」「宿泊行事」「ボランティア」「清掃活動」)について、その具現化に向けての取り組みを各部会に求めている。

(やや不十分)

#### 2. 「図書館の学習支援センター化」に向けての取り組み

聖書科(70)、国語科(53)、英語科(11)、社会科(15)、理科(7)、美術(2)、総合(7)、ボランティア講座(8)など、司書教諭の協力を得て調べ学習を実施した。(1 年間の図書館使用回数)貸出冊数 12 年度 1176 冊に対して今年度は 2049 冊であった。また生徒検索性パソコンとサーバーが 3 月末までに設置される。

(目標達成)



校長 黒畑 勝男



#### <2013 年度の主な活躍>

- 東北福幸ボランティア活動実施。(3 年連続)
- 中学ラグビー部 3 年連続関東大会出場
- 中学、高校弓道部全国大会、関東大会出場

#### 3. 「心的障害・学習障害などに対応できる総合的システム」の構築

カウンセラー、養護、宗教主任を中心に支援体制プロジェクトチームを編成した。また、授業の進捗やレベルに遅れる生徒のケアについてその対応を検討した。総合システムとしての相談室設置を検討したが、十分な支援にまでは至っていない。

(やや不十分)

#### 4. 「英語コミュニケーションモデル校」としての取り組み

3 年目に入る。発話性を重視した授業のスキル UP に取り組んでいる。国内留学、アメリカ西海岸研修、オーストラリアターム留学を継続実施。スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定を試みたが不通過だったが、改善に向けて継続していく。

(概ね目標を達成)

#### 5. 生徒募集活動のさらなる活性化を促す

よく頑張ったが 32 名の定員割れだった。

(不十分)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

授業改善を各教科に求めているが、教員の意識改革にまでは及んでいない。授業アンケートなどで、授業の充実に関する意識は高まってきている。保護者や塾などの授業に関する評価は生徒募集に直接つながるだけに意識改革は大きな課題である。授業の進捗やレベルに遅れる生徒への対処・対策とは別に、いわゆる「吹き零れ」生徒の対応についても十分な体制がとれているとは言い難い。クラス編成以外に開講科目にも受験指導を目的にした講座などを取り入れているが、機能的、実効的と言えないものもある。早急にこうした授業に関する改善とフレームの再考をしなければならない。

教職員数	2013年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	22	14	13	11	35	25
	職員数	1	2	0	2	1	4
高等学校	教員数	21	12	9	16	30	28
	職員数	1	2	0	0	1	2

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	608	580	557	554	577
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	563	556	551	572	538

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	受験者数	366	341	517	483	393
	合格者数	275	266	321	313	275
	入学者数	174	174	210	196	168
高等学校	入学定員	200	200	200	200	200
	受験者数	195	190	196	160	166
	合格者数	195	190	196	160	166
	入学者数	195	190	196	160	166

卒業生数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	卒業生数	203	202	209	173	174
高等学校	卒業生数	198	185	172	185	185

卒業後の進路		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
高等学校	大学・短大進学者数	163	157	144	144	155
	就職者数	0	3	2	1	0
	その他	35	25	26	40	30

国際交流の人数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
中学校	送り出し	0	0	0	0	0
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	4	30	37	43	64
	受け入れ	1	0	0	3	0

国際交流先		2013年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	アメリカ夏期海外研修 (36) アメリカUCデイビス研修 (19) オーストラリアターム留学 (6) 短期留学 (カナダ・アイルランド・アメリカ) (3)
	受け入れ先	なし

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要
六穂会育英資金（給付）	6名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡
ターム留学奨学金（給付）	4名	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上またはTOEIC 730点以上、TOEFL (IBT) 80点以上、CASE C 780点以上 <基準B> 実用英語技能検定2級以上またはTOEIC 500点以上、TOEFL (IBT) 50点以上、CASE C 575点以上  ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、TOEFL (IBT) 35点以上、CASE C 450点以上

## 【関東学院小学校】



- 所在地 〒232-0002  
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 426名 (男女比： 6：4 )
- HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎 一実



### <2013 年度の主な活躍>

- 新編成のブラスバンド部、演奏会で絶賛
- 5・6年生、神私小陸上記録会で好成績
- 日私小連研修会で教員が運営担当、提案発表
- 読書、ICT の活動、教育誌に特集記事掲載

### 事業報告の概要

「夢を育む学校」の理念を全教職員が共有し、教育内容の改善、指導力の向上等、運営の改善に取り組んだ。学院改革推進五ヵ年計画支援事業により導入した3事業が有効に機能し、教育効果の向上も見られ、学校の新たな特色として認知されつつある。新校舎建設、新規導入したスクールランチとあわせ、中期計画個別項目の具体化を進める1年となった。志願者・入学者が目標にわずかに届かなかった点が課題に残る。

### 重点事業

#### 1. 運営の改善

再編した校務分掌組織により職務分担を明確化して校務を運営、担当ごとに学校の教育計画策定に取りかかっている。全教員が研究授業を実施(計20回)、学外の研修会にもニーズに応じて全教員が参加し、力量形成を図った。自己目標アンケートシートによる校長面接を2回実施、目標の共有化、達成状況の検証を行った。

(概ね目標を達成)

#### 2. ICT教育の推進

電子黒板・プロジェクト等の各教室への設置、タブレット型情報端末の導入、校内無線LANネットワークの構築を8月末までに完了。教育効果を高めるためのデジタル教科書、各種のソフト・アプリを選定して配置し、授業での活用法を研究、実践している。離島の小学校とのスカイプによる交流、児童によるICTクラブの設立など、ICT機器の特性を生かした活動が当初の想定を越えて広がっている。

(目標達成)

#### 3. 「ほんの学校」プロジェクト

ブックフェア、講演会・原画展を11月に実施。「関東学院小学校の100冊」を選定し、作成したオリジナル読書ノートとあわせて5月に配布する予定。ライブラリー補助員との協働により図書室環境

を整備、創意ある読書活動を展開した結果、児童一人あたりの平均貸し出し冊数が年間40.1冊となり、前年より2冊増加した。

(目標達成)

#### 4. 志願者増対策

説明会の回数増、時期や持ち方の工夫、幼児教室との連携強化、一般幼稚園へのはたらきかけなど、全教職員一丸となって募集広報活動を展開した。3回の入試の結果は、総志願者119名(前年125名)、入学者68名(同69名、定員72名)と微減、目標達成には至らなかった。両園からの進学者が17名あり、今後につながる成果となった。

(やや不十分)

#### 5. 校舎建築

6月20日、第544回理事会において施工業者を決定。7月25日に起工式を行い、建設工事を開始した。工事の進捗状況は3月31日現在50.8%。工程表どおりに進んでいる。8月中に竣工、9月より利用開始の予定。

(目標達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

- ・新しい校務分掌組織による学校運営を確立し、教職員の参画意識を高めること。
- ・5カ年計画の3事業を着実に実行し、定着させること。
- ・学校の特色と広報活動との連動を図り、志願者・入学者を確保すること。
- ・新校舎での教育活動をスムーズに進めるための諸準備を行うこと。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2013年度	男性	女性	男性	女性	男性
小学校	教員数	9	11	4	9	13	20
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	459	459	448	430	426

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	受験者数	132	117	119	118	108
	合格者数	97	98	98	92	94
	入学者数	78	71	68	69	68

卒業者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
小学校	卒業者数	77	75	74	72	77

## 【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 378名 (男女比: 5.4:4.6)
- HP <http://kgm-es.ed.jp/>



校長 石塚 武志



### <2013年度の主な活躍>

- 1年男子 英検 5級合格
- 6年男子 第47回逗子市学童水泳大会男子 50M背泳ぎ大会新記録第1位
- 6年男子 第47回まめ記者講習会個人新聞Cグレード最優秀賞
- 小学校専任教諭 NPO 法人日本下水文化研究会 第12回発表会で論文を発表し佳作受賞

### 事業報告の概要

教育の質の向上のために講師を招き、研修と研究授業を実施。算数科(9回)、国語科(4回)。研究記録集および全校文集『あさぎり』を発行。昨年課題であった全教員の学びの共有を図ることができた。児童募集は、結果入学者46名となったが、外部受験者昨年比15名増となった。HPの日々の更新、接触者への手書きの案内・礼状は一定の効果を得た。英語教育の強化について、5・6年生全員が児童英検を受験、リスニングへの関心・意欲が向上した。

### 重点事業

#### 1. 教育力の具体的な向上と効果検証

算数科の講師により9回の研修を実施。手作業を取り入れた教材作りと考える授業の指導法を学び、授業に活用。国語科の講師により4回の研修を実施。生活の中に価値を見出すための文章表現指導法を学び、授業で取り組み、全校文集『あさぎり』を発行し、一定の成果を上げた。

(概ね目標を達成)

#### 2. 新しい成績評価の充実

現在の成績評価から、授業と評価の一体化を図るための到達目標を作成し、教師・児童・保護者が学びのプロセスを重視できる仕組みづくりに入っている。評価方法の策定に向けて検討を進めている。

(やや不十分)

#### 3. 英語コミュニケーション力の向上

6月に5・6年児童全員が、2月に希望者が児童英検を受験。ゴールド80%以上が48名中24名。うち19名が六浦中学校に進学。全校の前での表彰や英語キャンプへの助成により児童の自信につながった。授業では、英語4領域のどれをどこまで身につけさせるかが不明瞭であった。シルバー80%以上が93名中21名と、英語を得意とする児童と不得意とする児童の差が大きい。どの児童も英語に関心を持ち、リスニングを楽しめるまでには至っていない。

(やや不十分)

#### 4. スクールバスの路線の拡充

2013年度より横須賀市秋谷・葉山・逗子・小坪・六浦のルートで運行を開始。試算では35名の利用者を見込んだが、実際は16名となった。運行時間が最長で1時間以上かかることが課題。大雪の際には、マイクロバスに切り替え対応を図り、児童の登下校の安全に配慮。

(概ね目標を達成)

#### 5. 災害対策の強化

特別教室に避難用ヘルメット(タタメット)を常設。生活委員の児童による使い方の説明会を実施した。京急沿線の避難マップの作成には至らず、関係者への協力要請にとどまった。

(概ね目標を達成)

#### 6. 志願者増対策

募集人員68名を確保できず、46名となった。前年比は院内推薦-6名、外部受験+15名。説明会への参加世帯数の目標設定を行い、次への戦略を検討した。HPの更新、手書きの案内・お礼状により、丁寧に募集対策を行った。

(不十分)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

教育の質を向上させるには、教員の共通理解や共同の取り組みが欠かせない。学びをどの教師も授業に活かしたかという点で、課題が残る。実践を見せ合う機会を増やす必要がある。英語コミュニケーション力の向上については、英語科教員を中心に、担任も授業作りに関わることが効果的な英語教育への展開となると考える。成績評価の充実は、分かる授業を展開する上で重要。評価規準を明確にし、児童・保護者に明示すべき。

教職員数		専任		非常勤		合計		
		2013年度	男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数		11	9	2	5	13	14
	職員数		1	1	0	4	1	5

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	474	467	444	410	378

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	受験者数	74	60	59	52	60
	合格者数	72	57	58	52	52
	入学者数	68	51	53	47	46

卒業者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
六浦小学校	卒業者数	87	79	84	84	81



## 【関東学院六浦こども園】



- 所在地 〒236-8503  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 249名 (男女比: 5:5)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子  
<2013年度の主な活躍>

- 保育雑誌に本園アトリエ活動他が3回掲載され、今期も継続中
- 季刊誌に本園が話題の施設及び施設紹介として掲載された
- 第51回横浜市幼稚園教育研究大会 第一分科会で本園教員が研究発表を行った
- 関東学院親と子の広場「おりーぶ」では金沢区民まつり「いきいきフェスタ」にブース参加をし、また主任児童委員主催の「むつりんぴっく」に参加し、夏祭りも実施

### 事業報告の概要

夏に園庭工事を行った関係で全面完成した9月から新施設での本格的なスタートとなった。認定こども園として新しいスタートをした本年度は、新しい環境の中、模索しながらも、こども園の保育、教育を軌道に乗せるために全教職員で全力を注いで取り組んだ。幼保一体に向けた保育内容と環境の構築に課題が残る。アトリエを中心に大学との連携が活発に行われ、アートによる教育の推進と教員研修が充実して行われた。

#### 重点事業

##### 1. 新園舎による幼稚園、保育園が一体化した保育・教育の推進

子どもも大人も初めての環境となり、落ち着くまでに時間を要した。保育環境の構築と保育内容について、定期的に外部講師もお願いして取り組み、徐々に向上してきている。

幼保の一体化に向けた取り組みについては、保育園・幼稚園・預かり保育等、それぞれを軌道に乗せることに終始し、連携にまで至らなかった。次年度への課題としたい。

(やや不十分)

##### 2. 大学との連携強化の下、主体性と創造性を育むアートによる教育の推進

アトリエと協働スペースの充実に向け、模索しながらも環境整備に努めながら創造性を育む保育・教育の実践を積み重ねてきた。その過程については保育雑誌の取材を受けている。活動の可視化と外部への発信が課題である。アトリエを中心に大学との連携を行ってきたが、今後は様々なかたちで大学及び学院各校との連携を探り、実施していきたい。

教職員の研修については充実して行った。外部研修会の他、園内保育実践研修会を7回実施し、その

内お茶大教授他外部講師による園内研修会を5回行った。高松市保育園初め外部保育園9園の見学研修を実施した。学びを今後の保育に生かしていきたい。

(概ね目標を達成)

##### 3. 地域に開き、地域と一体となったこども園の推進

地域に開いた講演会を6回実施し、参加者は820名で、大変好評であった。保護者講座は3回行い、105名の参加であった。子育て相談は67回実施し、124名が利用した。地域に開いた子育て支援の広場は217日開催し、3963名の利用者数であった。今後も保護者教育と支援及び地域貢献を充実して行っていきたい。

(目標達成)

##### 4. 広報活動の充実

広報活動は充実して行うことが出来なかったが、ホームページ上で日々の活動を伝え、保護者にも好評だった。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

- ・幼保一体化に向け、0～5歳児保育の連続性と質を確保するための取り組みを充実し、教職員の連携を図るための具体的な手立てを構築する。
- ・今後予定されている認定こども園法の改定等 2015年度施行の子ども子育て支援新制度に向けて子ども園の在り方を見直す。
- ・大学及び学院各校との連携を強化する。

教職員数	2013年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
幼稚園	教員数	0	11	0	3	0	14
	職員数	0	0	1	3	1	3
保育園	教員数	—	—	—	—	—	—
	職員数	0	12	0	12	0	24

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
幼稚園	収容定員	200	200	200	200	200
	在籍者数	200	192	192	217	203
保育園	収容定員	—	—	—	—	60
	在籍者数	—	—	—	—	46

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	入学定員	—	—	—	—	—
	受験者数	71	75	97	78	73
	合格者数	71	75	97	78	72
	入学者数	70	74	92	72	72
保育園	入学定員	—	—	—	—	—
	受験者数	—	—	—	56	55
	合格者数	—	—	—	46	34
	入学者数	—	—	—	46	34

卒園者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
幼稚園	卒園者数	75	79	64	78	66
保育園	卒園者数	—	—	—	—	4

## 【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056  
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 168名 (男女比: 5:5)
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

### 事業報告の概要

園として力を入れている「食育」に関して、発信する調理室、協力を仰ぐ保護者、企業、外部団体、園児の活動と流れを確立できたことは大きな評価と言える。また、港南区幼稚園児が減少している中で昨年同様の新入園児があり、保育園同様に地域からの期待が増えてきた。

### 重点事業

#### 1. 絵本とおもちゃライブラリーの実施

未就園児プログラム参加の親子対象事業であり、大変喜ばれた。専属のスタッフを配置 出来たことで、プログラムも充実できた。

(目標達成)

#### 2. 第三者評価の実施

保育園は5年に1度の実施が義務付けられている為行うこととしたが、子ども園(保育園・幼稚園連携園)としての保育事業の移行期間であることから、延期することとした。課題を残しつつも、継続検討とする。

(不十分)

#### 3. 安全マニュアルの作成と研修会実施

安全マニュアル(防災防火・地震・不審者・遊具の安全・感染症・放射線)の整備は整い、港南警察署の指導の下で不審者訓練も行うことが出来た。

(目標達成)



園長 河合 輝一郎



### <2013年度の主な活躍>

- 区の研修会に講師として「園の食育」発表
- 保護者会主催の支援バザーを年2回
- 地域の「子どもフェスタ」に年長児が参加
- 法人・企業・燦葉会と協働で食育推進事業を展開

#### 4. 地域の方へのワンコインランチ提供の検討と実施

実施し始めたところ、金額の再設定や営業許可の問題があることが判明した。未就園児プログラムにての試食は好評であった。入園を決定するにあたり給食も大きな要因である為継続していくこととする。

(目標達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

#### 【志願者増対策】

パンフレット作成に関しては広報課との打ち合わせのみに終わってしまった。次年度のHP変更時に合わせて作ることになっている。保育園の場合は、在園児の保護者を介しての紹介が増えていく。

## 2013年度の事業を終えての課題

保育園児は10時間以上の保育を必要とする子どもが増えてきているため、子どもにとって居心地の良い保育環境作りを見直す必要がある。安心・安全のマニュアルは整ったが、定期的に訓練を怠らず実行できるようにする。

	2013年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
幼稚園	教員数	1	4	0	3	1	7
	職員数	0	3	0	0	0	3
保育園	教員数	—	—	—	—	—	—
	職員数	1	15	0	5	1	20

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
幼稚園	収容定員	240	240	240	140	140
	在籍者数	122	110	114	102	89
保育園	収容定員	—	—	—	60	60
	在籍者数	—	—	—	56	79

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	入学定員	—	—	—	—	—
	受験者数	38	49	43	39	36
	合格者数	38	49	39	39	36
	入学者数	36	46	35	34	29
保育園	入学定員	—	—	—	—	—
	受験者数	—	—	78	47	37
	合格者数	—	—	64	35	37
	入学者数	—	—	56	31	28 (7)

( ) 内は待機園児の外数

卒園者数		年度				
		2009	2010	2011	2012	2013
幼稚園	卒園者数	49	42	64	42	29

## 【関東学院法人（理事会）】

### 2013 年度事業報告の概要

理事会の機能強化のため、理事会自らの組織改革を目的とした寄附行為変更の検討作業を始め、人事小委員会の構成員の見直しを行い、また、人事制度改革として、評価制度の第一段階として職員人事評価制度を導入した。学院改革推進 5 年計画支援事業による学院各校の教育改革と運営改革については、残り 2 年の募集について募集形態を見直し、また事業結果の検証を行い、教育改革と運営改革に効果を上げる事業を誘導したい。

### 重点事業

#### 1. 理事会のガバナンス強化

人事制度改革の一つとして、「大学教員」、「小・中・高教員」、「こども園教職員」、「職員」の各人事小委員会に、常務理事全員が構成員に加わることとし、教職員の採用・異動・役職任免等人事全般に多様な視点から審議する体制とした。また、寄附行為変更について、理事会の下に外部の有識者を加えた「寄附行為検討 WG」を設け作業を行っているが、年度内に寄附行為変更案を纏めるまでには至っていない。

(やや不十分)

#### 2. 人事・給与制度と評価制度の検討と実施

職員人事評価制度を試行的に導入した。各個人の目標設定の難易度の違い、各評価者の評価の偏り等の課題があり、次年度に向け検討している。教員評価制度検討 WG を設置することになっていたが設置できていない。また、成果をあげた者に応える給与制度策定を「職員関係制度 WG」で検討し、新給与制度の概要を決め素案は作成できたが、年度内の提案には至らなかった。

(不十分)

#### 3. 学院改革推進 5 年計画支援事業による教育・運営改革支援

2014 年度は、新規 9 件、継続 29 件を採択した。3 年目を迎えて、本来の趣旨に必ずしもそぐわないルーティン的な事業や、逆に法人がイニシアティブを取るべき全学的な事業が混在するようになっている。今後、通常予算、重点事業との関係を踏まえて、本事業の在り方を見直す。また、本事業による各校の教育・運営改革への効果について検証する。

(やや不十分)

#### 4. 広報戦略の確立

組織的かつ戦略的な広報活動を実施する仕組みとして、「学院広報・広聴委員会規程」及び「法人広報・広聴会議規程」を制定した。各校との連携・調整が充分ではなく、組織構築は次年度の課題となった。また、学院全体の広報戦略の確立までには至っていない。

(やや不十分)

#### 5. 中期的な施設マスタープランの策定

約 1 年をかけて既存建物の経過年数、修繕実績を踏まえた、中長期(10 年)の修繕改修計画を纏めた。これを一つの指針として、大学の学部改組、各校の整備計画等の動きと連動させ、具体的な計画に落とし進めたい。

(概ね目標を達成)

□評価は各学校・各部署の自己評価による

## 2013年度の事業を終えての課題

寄附行為変更案は6月末までに纏めるが、WGでは理事の構成や人数等で活発な議論を行っており、理事会の役割・機能を明確にした案を策定したい。職員人事評価制度については、昨年度の実施結果を踏まえ、課題解決に向けた研修を実施するとともに、制度の見直しを行い、職員育成に繋げる。また、未着手の教員評価制度については、一刻も早く具体的な検討に入る。施設関係では、法学部移転に伴う新棟計画、六浦第二校地の具体的計画立案に着手する。

## IV 2013 年度財務の概要と経年変化

### 1. 2013 年度財務の総括と課題

#### 【総括】

2013 年度決算は、消費収支ベースで 2012 年度と比較した場合、帰属収入は 5 億 8,300 円減少し、消費支出は 1,900 万円増加した。その結果、帰属収支差額は昨年度 1 億 1,000 万円の黒字から 4 億 5,400 万円の赤字へと転落した。

昨年度と比較し、収入で減少しているのは、学生生徒等納付金 1 億 2,500 万円、補助金 1 億 1,700 万円、資産運用収入 1 億 9,100 万円、雑収入 4 億 4,700 万円、増加しているのは、資産売却差額 2 億 8,000 万円である。支出で減少しているのは、人件費 2 億 6,800 万円、管理経費 2 億 1,000 万円、増加しているのは、教育研究経費 2 億 1,300 万円、資産処分差額 2 億 4,200 万円である。

上記には、退職者数が昨年度より減少したことにより金額が減少している雑収入（私大退職金財団交付金 2 億 9,400 万円、県退職基金交付金 9,000 万円）及び人件費（退職給与引当金繰入額 7 億 1,900 万円）が含まれているため、これらを含めずに計算した場合、赤字は 3 億 4,000 万円増加する。

以上の通り、少子化が進行する 2018 年度問題もあり、今後の財政状況は益々厳しくなることから、引き続き経費の節減や収入の確保に努めるなど、財政基盤の安定に取り組んでいく必要がある。また、財源を効率的に活用するためには、引き続き重点事業に集中して予算執行を行えるようし、帰属収支差額が黒字の予算編成をしなければならない。

#### 【課題】

・財政基盤の安定のためには、まず消費収支決算において、帰属収支差額で収支均衡を図ることである。そのためには、学院各校において、目標とする入学者数を継続的に確保することにより、収入を安定させ、財源を効率的に活用しなければならない。

・中長期計画のもと、大規模な固定資産取得が予定されている場合は、計画的に第二号基本金の組入れを行うことにより、基本金組入れが消費収支に与える影響を数年間に分割するようしなければならない。また、それらの財源として特定資産の積み立てを行う必要がある。

## 2. 資金収支計算書

2013年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め391億7,500万円となり、対予算比17億3,900万円の減少となった。引当特定資産の償還に伴う繰入収入の減少が主な要因である。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと333億9,600万円となり、予算に比べて84億7,200万円の増加となった。主な要因は、有価証券購入による支出である。結果、次年度繰越支払資金は、前年度に対し84億6,900万円減少し、57億7,800万円となった。

主な科目は、以下の通りである。

### 資金収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,575,480	14,413,916	161,564
手数料収入	402,676	389,270	13,406
寄付金収入	176,451	132,419	44,032
補助金収入	2,251,280	2,321,686	△ 70,406
資産運用収入	598,398	813,572	△ 215,174
資産売却収入	500,000	5,443,545	△ 4,943,545
事業収入	370,389	330,242	40,147
雑収入	447,734	544,215	△ 96,481
前受金収入	2,630,366	2,554,583	75,783
その他の収入	4,337,566	1,110,451	3,227,115
資金収入調整勘定	△ 3,102,070	△ 3,127,031	24,961
前年度繰越支払資金	14,247,676	14,247,676	
収入の部合計	37,435,946	39,174,544	△ 1,738,598
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,589,743	10,617,281	△ 27,538
教育研究経費支出	4,294,713	4,221,396	73,317
管理経費支出	1,169,560	1,218,511	△ 48,951
借入金等利息支出	2,250	1,122	1,128
借入金等返済支出	187,500	187,500	0
施設関係支出	3,114,832	2,440,503	674,329
設備関係支出	552,861	530,198	22,663
資産運用支出	3,537,702	13,235,823	△ 9,698,121
その他の支出	2,433,384	2,428,453	4,931
[予備費]	(156,200) 0		0
資金支出調整勘定	△ 958,782	△ 1,484,694	525,912
次年度繰越支払資金	12,512,183	5,778,451	6,733,732
支出の部合計	37,435,946	39,174,544	△ 1,738,598



### 3. 消費収支計算書

2013年度決算の帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金は減少したが、補助金、資産運用収入、資産売却差額、退職金財団交付金等の増加により、予算に対し5億5,300万円の増加となった。

基本金組入額は11億8,300万円で、大学建築・環境棟建設工事、小学校管理棟建替え工事、室の木1号館耐震改修工事等、固定資産の取得による1号基本金のほか、第2号基本金として、三春台校地再整備資金（一期）2,500万円、第3号基本金として大学給付奨学金1,000万円を組み入れている。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は181億9,900万円で、予算に対し25億5,500万円の増加となった。

一方、消費支出は、予算に対し3億9,000万円増加し、198億3,500万円となった。

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は、16億3,600万円の支出超過となっている。

主な科目は、以下の通りである。

### 消費収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,575,480	14,413,916	161,564
手 数 料	402,676	389,270	13,406
寄 付 金	183,229	151,436	31,793
補 助 金	2,251,280	2,321,686	△ 70,406
資産運用収入	598,398	813,572	△ 215,174
資産売却差額	0	416,652	△ 416,652
事業収入	370,389	330,242	40,147
雑 収 入	447,734	544,938	△ 97,204
帰属収入合 計	18,829,186	19,381,712	△ 552,526
基本金組入額合 計	△ 3,185,178	△ 1,182,572	△ 2,002,606
消費収入の部合 計	15,644,008	18,199,140	△ 2,555,132
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	10,979,927	11,009,838	△ 29,911
教育研究経費	7,257,421	7,193,778	63,643
管理経費	1,205,310	1,272,289	△ 66,979
借入金等利息	2,250	1,122	1,128
資産処分差額	0	349,118	△ 349,118
徴収不能引当金繰入額	0	9,084	△ 9,084
[ 予 備 費 ]	( 156,200) 0		0
消費支出の部合 計	19,444,908	19,835,229	△ 390,321
当年度消費支出超過額	3,800,900	1,636,089	
前年度繰越消費支出超過額	2,231,688	2,231,688	
翌年度繰越消費支出超過額	6,032,588	3,867,777	

#### 4. 貸借対照表

2013年度末（2014年3月31日）における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較している。

資産合計は1,093億9,300万円で、前年度に対し11億9,200万円の減少である。有形固定資産は、大学建築・環境棟建設、小学校管理棟建替えによる建設仮勘定の増加もあるが、葉山セミナーハウス売却による土地と建物の減少その他により、4億8,300万円減少である。その他の固定資産は、有価証券の購入と退職引当特定資産の増加により50億5,500万円の増加である。流動資産は、有価証券の購入に伴い現金預金が減少し、57億6,300万円減少である。

一方、負債の部は、116億300万円で、年度末における退職金の未払金減少により7億3,800万円の減少である。

基本金の部は、第1号基本金の増加により11億8,300万円増加している。

総資産から総負債を差し引いた資産総額は、977億9,000万円で、前年度に対し4億5,400万円の減少である。

#### 貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 千円)

資産の部	本年度末	前年度末	増	減
科 目				
固定資産	95,816,116	91,244,425		4,571,691
有形固定資産	57,257,761	57,741,260	△	483,499
土 地	14,313,267	14,327,591	△	14,324
建 物	32,784,884	33,639,708	△	854,824
構 築 物	3,354,352	3,600,181	△	245,829
教育研究用機器備品	2,593,935	3,014,122	△	420,187
図 書	2,827,759	2,962,321	△	134,562
そ の 他	1,383,564	197,337		1,186,227
その他の固定資産	38,558,355	33,503,165		5,055,190
有 価 証 券	24,018,407	19,243,504		4,774,903
長 期 貸 付 金	54,434	70,952	△	16,518
退職給与引当特定資産	5,888,617	5,496,060		392,557
学院基金引当特定資産	203,289	198,270		5,019
奨学基金引当特定資産	239,226	244,519	△	5,293
減価償却引当特定資産	6,300,000	6,500,000	△	200,000
第2号基本金引当特定資産	300,000	275,000		25,000
第3号基本金引当特定資産	1,442,670	1,432,670		10,000
そ の 他	111,712	42,190		69,522
流動資産	13,577,354	19,340,686	△	5,763,332
現 金 預 金	5,778,451	14,247,676	△	8,469,225
未 収 入 金	427,531	809,605	△	382,074
有 価 証 券	7,254,704	4,246,226		3,008,478
そ の 他	116,668	37,179		79,489
資産の部合計	109,393,470	110,585,111	△	1,191,641
負債の部	0			
科 目				
固定負債	6,392,286	6,429,296	△	37,010
長 期 借 入 金	62,500	187,500	△	125,000
長 期 未 払 金	441,169	745,736	△	304,567
退職給与引当金	5,888,617	5,496,060		392,557
流動負債	5,211,087	5,912,201	△	701,114
短 期 借 入 金	125,000	187,500	△	62,500
未 払 金	1,759,609	2,274,855	△	515,246
前 受 金	2,554,583	2,697,974	△	143,391
預 り 金	771,895	751,872		20,023
負債の部合計	11,603,373	12,341,497	△	738,124
基本金の部				
科 目				
第1号基本金	98,790,204	97,642,632		1,147,572
第2号基本金	300,000	275,000		25,000
第3号基本金	1,442,670	1,432,670		10,000
第4号基本金	1,125,000	1,125,000		0
基本金の部合計	101,657,874	100,475,302		1,182,572
消費収支差額の部				
科 目				
翌年度繰越消費支出超過額	3,867,777	2,231,688		1,636,089
消費収支差額の部合計	△ 3,867,777	△ 2,231,688	△	1,636,089
科 目				
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,393,470	110,585,111	△	1,191,641

## 5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りである。

### (1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	15,012,804	15,193,916	14,924,669	14,539,347	14,413,916
	手数料収入	351,912	377,803	378,506	412,302	389,270
	寄付金収入	215,268	157,422	125,630	126,257	132,419
	補助金収入	2,241,276	2,093,690	2,168,146	2,438,321	2,321,686
	国庫補助金	1,297,676	1,186,832	1,225,820	1,511,418	1,412,955
	県補助金	922,726	880,267	882,827	903,659	886,051
	市補助金	20,874	26,591	59,499	23,244	22,680
	資産運用収入	943,670	871,134	889,038	1,004,511	813,572
	資産売却収入	3,215,280	6,850,757	7,701,395	10,190,080	5,443,545
	事業収入	106,674	107,775	182,085	303,341	330,242
	雑収入	534,349	367,468	610,204	990,702	544,215
	借入金等収入	200,000	0	500,000	0	0
	前受金収入	2,887,845	2,752,846	2,588,796	2,697,974	2,554,583
	その他の収入	1,113,636	2,388,163	4,315,823	8,425,433	1,110,451
	資金収入調整勘定	△ 3,220,665	△ 3,121,343	△ 3,276,728	△ 3,400,336	△ 3,127,031
	前年度繰越支払資金	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676
合 計	33,503,063	36,830,033	35,608,667	43,403,059	39,174,544	
支 出 の 部	人件費支出	10,387,070	9,926,326	10,530,753	11,204,646	10,617,281
	教育研究経費支出	4,185,274	3,966,263	4,237,117	4,209,685	4,221,396
	管理経費支出	1,026,384	1,017,331	1,160,770	1,450,495	1,218,511
	借入金等利息支出	244	0	1,014	1,621	1,122
	借入金等返済支出	200,000	0	0	125,000	187,500
	施設関係支出	580,167	135,892	1,799,475	3,385,211	2,440,503
	設備関係支出	409,535	416,955	1,185,402	1,473,241	530,198
	資産運用支出	7,675,034	16,643,844	12,190,040	8,451,037	13,235,823
	その他の支出	1,123,193	893,637	664,179	1,495,928	2,428,453
	資金支出調整勘定	△ 874,240	△ 671,318	△ 1,835,210	△ 2,641,481	△ 1,484,694
	次年度繰越支払資金	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451
	合 計	33,503,063	36,830,033	35,608,667	43,403,059	39,174,544

## (2) 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
消費 収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,012,804	15,193,916	14,924,669	14,539,347	14,413,916
	手 数 料	351,912	377,803	378,506	412,302	389,270
	寄 付 金	221,066	171,012	131,905	137,334	151,436
	補 助 金	2,241,276	2,093,690	2,168,146	2,438,321	2,321,686
	資 産 運 用 収 入	943,670	871,134	889,038	1,004,511	813,572
	資 産 売 却 差 額	3,380	7,274	8,757	137,020	416,652
	事 業 収 入	106,674	107,775	182,085	303,341	330,242
	雑 収 入	534,349	367,468	610,204	992,038	544,938
	帰 属 収 入 合 計	19,415,131	19,190,072	19,293,310	19,964,214	19,381,712
	基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,168,391	△ 601,968	△ 954,656	△ 2,601,052	△ 1,182,572
	第 1 号 基 本 金 組 入 額	△ 218,391	△ 86,968	△ 1,039,656	△ 2,726,052	△ 1,147,572
	第 2 号 基 本 金 組 入 額	0	△ 505,000	95,000	135,000	△ 25,000
	第 3 号 基 本 金 組 入 額	△ 950,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
	消費収入の部合計	18,246,740	18,588,104	18,338,654	17,363,162	18,199,140
消費 支出 の 部	人 件 費	10,570,695	10,723,626	10,851,680	11,278,325	11,009,838
	教 育 研 究 経 費	6,910,257	6,663,982	6,843,876	6,980,968	7,193,778
	うち、減価償却額	2,722,468	2,695,570	2,603,056	2,767,974	2,968,517
	管 理 経 費	1,049,741	1,040,253	1,182,895	1,482,556	1,272,289
	うち、減価償却額	23,357	22,922	22,125	31,921	52,857
	借 入 金 等 利 息	244	0	1,014	1,621	1,122
	資 産 処 分 差 額	227,537	169,348	818,731	106,662	349,118
	徴 収 不 能 額	163	529	5,423	0	0
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	0	5,946	4,183	9,084
消費支出の部合計	18,758,637	18,597,738	19,709,565	19,854,315	19,835,229	
当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 511,897	△ 9,634	△ 1,370,911	△ 2,491,153	△ 1,636,089	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	
基 本 金 取 崩 額	—	—	510,760	35,615	—	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	

## (3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
固 定 資 産	89,738,076	96,280,761	98,670,901	91,244,425	95,816,116
有形固定資産	57,770,179	55,605,862	55,774,663	57,741,260	57,257,761
土 地	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,313,267
建 物	33,613,857	32,120,203	32,122,419	33,639,708	32,784,884
構 築 物	4,481,683	4,145,706	3,830,947	3,600,181	3,354,352
教育研究用機器備品	2,023,015	1,785,066	2,354,013	3,014,122	2,593,935
図 書	3,255,791	3,164,786	3,054,704	2,962,321	2,827,759
そ の 他	68,242	62,510	84,989	197,337	1,383,564
その他の固定資産	31,967,897	40,674,899	42,896,238	33,503,165	38,558,355
退職給与引当特定資産	4,304,155	5,101,455	5,422,381	5,496,060	5,888,617
減価償却引当特定資産	9,850,000	9,800,000	7,800,000	6,500,000	6,300,000
第2号基本金引当特定資産	0	505,000	410,000	275,000	300,000
第3号基本金引当特定資産	1,402,670	1,412,670	1,422,670	1,432,670	1,442,670
その他の特定資産	453,868	447,170	442,420	442,789	442,515
有 価 証 券	15,798,839	23,263,488	27,243,294	19,243,504	24,018,407
そ の 他	158,365	145,116	155,473	113,142	166,146
流 動 資 産	16,936,484	11,450,254	10,497,895	19,340,686	13,577,354
現金預金	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451
有 価 証 券	7,761,845	6,675,845	4,257,240	4,246,226	7,254,704
そ の 他	384,237	273,306	565,528	846,784	544,199
合 計	106,674,560	107,731,015	109,168,796	110,585,111	109,393,470

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
負 債	8,716,925	9,181,046	11,035,082	12,341,497	11,603,373
固 定 負 債	4,311,730	5,152,941	6,153,266	6,429,296	6,392,286
長期借入金	0	0	312,500	187,500	62,500
退職給与引当金	4,304,155	5,101,455	5,422,381	5,496,060	5,888,617
そ の 他	7,575	51,486	418,385	745,736	441,169
流 動 負 債	4,405,195	4,028,105	4,881,816	5,912,201	5,211,087
短期借入金	0	0	187,500	187,500	125,000
未 払 金	840,500	593,153	1,429,122	2,274,855	1,759,609
前 受 金	2,887,845	2,752,846	2,588,796	2,697,974	2,554,583
預 り 金	676,850	682,106	676,398	751,872	771,895
基 本 金	96,864,000	97,465,968	97,909,864	100,475,302	101,657,874
第1号基本金	94,336,330	94,423,298	94,952,194	97,642,632	98,790,204
第2号基本金	0	505,000	410,000	275,000	300,000
第3号基本金	1,402,670	1,412,670	1,422,670	1,432,670	1,442,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777
翌年度繰越消費収入超過額	1,093,635	1,084,001	223,850		
翌年度繰越消費支出超過額				2,231,688	3,867,777
合 計	106,674,560	107,731,015	109,168,796	110,585,111	109,393,470
減価償却額の累計額の合計額	34,128,222	35,740,679	36,899,905	38,700,397	40,158,807
基本金未組入額	0	0	1,121,863	1,624,480	1,418,032

#### (4) 財務比率の推移

比率名	目安	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	77.3%	79.2%	77.4%	72.8%	74.4%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	54.4%	55.9%	56.2%	56.5%	56.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.4%	70.6%	72.7%	77.6%	76.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	3.4%	3.1%	△2.2%	0.6%	△2.3%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	------	------	-------	------	-------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.8%	91.5%	89.9%	88.8%	89.4%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.0%	1.0%	0.2%	△2.0%	△3.5%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	-------	-------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	384.5%	284.3%	215.0%	327.1%	260.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.2%	8.5%	10.1%	11.2%	10.6%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	-------	-------	-------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない

## V 2013 年度施設の概要と事業報告

### 1. 施設整備の基本方針

- ① より良い教育環境を提供するために、2013 年度施設建設プロジェクト予算（計画）、大学管理予算の事業内容を詳細に検討し、スケジュール・予算・安全管理を徹底し実行する。
- ② 施設・管理を統合し、今後数年を見越した施設マスタープランを作成し計画させる。
- ③ 防災計画の基本となる指針を検討し示し、実行案作成を推進支援する。

### 2. 施設整備の進捗状況と課題

#### ① 2013 年度実行された施設建設プロジェクト

プロジェクト計画は見直し分を除き、概ね予定通り執行された。次年度は法学部移転、学部改組に伴う金沢八景キャンパス、室の木キャンパス、金沢文庫キャンパスの具体的施設計画立案に向け準備を進める。

大学管理課業務は予定通り執行されたが、老朽化の進んできている設備もあることから、今後計画的に改善を図る。水光熱費の使用量はほぼ前年並みだが、電気、ガスの単価の高騰から 20%程度費用がアップしてしまった。

利用者の立場に立って、管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図りたい。

#### 2013 年度 施設建設プロジェクト進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況・課題
【事業完了】		
金沢八景キャンパスEF館アスベスト除去工事	EF館の天井に吹付けられていたアスベストを除去する工事である。 3 期に分けて実施。1 期は実験装置の改修、2 期は同工事、3 期は間仕切り改修工事、トイレ改修工事を実施する。	工事完了
金沢八景キャンパス大学図書館 1 階多目的ホール出入口扉改修工事	図書館 1 階多目的ホールの扉を改修し、室内を廊下から見える化する工事である。	工事完了
金沢八景キャンパス工学本館改修工事	工学本館 1 階間仕切り工事、ネットワーク配線更新をおこなう工事である。	工事完了
金沢八景キャンパスアネックス棟空調設備改修工事	アネックス棟の 2 階サーバ室の空調設備の更新をおこなう工事である。	工事完了
金沢八景キャンパス非常用発電設備及び蓄電池更新工事	1 号館とフォーサットの非常用発電設備・蓄電池の更新をおこなう工事である。	工事完了
金沢八景（室の木）キャンパス E 1 号館耐震補強及び改修工事	E1 号館の耐震補強工事を実施し、同時に健康栄養学科が使用していた箇所を改修し、教室、学生ホール、研究室を新設し設備を更新する工事である。	工事完了
金沢文庫キャンパス体育館屋上防水ほか改修工事	教室棟（体育館含む）屋上の防水改修をおこなう工事である。	工事完了

金沢文庫キャンパス教室棟トイレ改修工事	教室棟の学生用トイレを改修し、利便性を向上させる工事である。	工事完了
小田原キャンパス1・2・4・5号館・体育館屋上防水改修／塗装工事	各建物の屋上防水改修ならびに体育館の屋根の塗装をおこなう工事である。	工事完了
中学旧本館耐震調査診断	中学校旧本館の耐震2次調査診断をおこなう事業である。	工事完了
三春台キャンパス正門横法面整備工事（防災対策緊急工事）	三春台正門横の法面を整備し、防災対策を行うとともに、景観を高める工事である。	工事完了
中高講堂トイレ改修工事	講堂の生徒用トイレを改修し、利便性を向上させる工事である。	工事完了
六中高4号館食堂改修工事	食堂の床・天井・壁面を補修し、トイレを改修する工事である。	工事完了
六浦小学校体育館改修工事	体育館の床面の補修、照明を改修し、安全性を向上させる工事である。	工事完了
六浦認定こども園化に係る新棟建設工事	六浦こども園新築工事（2012年度事業）の2期工事として、園庭の整備（避難遊具、築山、植栽、遊具の設置）を行う工事である。	工事完了
のびのびのば園トイレ新設及び倉庫等新設工事	園のトイレ（保護者等も使用）、倉庫、守衛ボックスの新設、園庭フェンスの整備を行う講時である。本事業は、学院改革推進5ヵ年計画支援事業として採択された事業である。	工事完了
<b>【継続事業】</b>		
金沢八景キャンパス5号館新築工事	旧工学館の跡地に5号館を新築する工事である。	2014年6月下旬竣工
小学校管理棟建設工事	小学校管理棟の建替え工事である。	2014年8月下旬竣工
金沢八景キャンパス（室の木）駐輪場増設工事	E1号館の西側に駐輪場を増設する工事である。E1号館改修のための現場が5月中旬に撤収するため、その後工事を実施する。	2014年7月竣工
<b>【工事内容等再検討事業】</b>		
金沢文庫キャンパスK-123室改修工事	金沢文庫キャンパスの改修工事（2014年度設計、2015年度工事）の中で実施する。	2015年度施工予定
金沢八景キャンパスSCC外部改修工事	2013年度改修予定であったが、非構造部材の耐震対応（吊天井問題）が文部科学省から発令されたため、この基準にベンネットホールを適合させる検討を2014年度におこない、建物全体の改修計画を今後計画したい。	2014年度設計予定

**予算額：3,272,860,000円 執行額：2,657,825,009円**

- ② 施設マスタープラン計画の指針とすべく、中長期修繕改修計画案をまとめた。  
2018年度まで大規模修繕が続く見通しなので、新棟計画と併せ、出来るだけ効率よく計画化し、教育研究活動の場としてより良い環境が提供できるよう実行したい。
- ③ 減災にスポットを当て、学生の初動に役立てられるよう、大学防災委員会に提案した。2014年度大学では、学生・教職員を含めた防災訓練が予定されているので、今後もより具体的な提案ができるよう注力する。



# 中長期修繕改修計画書

学校法人 関東学院 施設課  
2014年3月

## 1: 目的

学院各校地の主要建築物に関わる大規模修繕を検討し、これを学院全体の中長期修繕プランに置き換え計画化することにより、今後数年先を見越した施設マスタープラン策定の基本資料とする。

## 2: 修繕計画方針

改修方針として、空調機器が耐久年数（約15年）を超過する建物が多数あることから、空調機器更新を主とし、これに関連する天井仕上げ・壁床仕上げ、照明設備等の更新工事なども同時に計画化することを考える。

外壁補修や屋上防水更新は経過年数25年前後を目標に計画し、衛生設備やWC更新は竣工より経過15～25年を目処に、使用頻度・老朽状況を加味し、順次計画化する。

ホール・講堂・体育館等の大空間は、文科省・国交省指導の天井落下防止策を策定し、改修と合わせ計画化していく。

## 3: 金沢八景（六浦）キャンパス修繕改修計画案

当キャンパスは2015・16年度に法学部新棟建設を予定。関連工事である内部改修も同時に着手予定としている。

全体では1970～90年代に竣工の建物が多く、どの建物も機器更新時期が重複してしまう為、2018年度までは改修費が膨らんでしまうが、その後は減少していく。今後、竣工年度2000年以降の建物に関しては、経過15年前後で更新工事計画を作成し平準化を図る。

## 4: 金沢八景（室の木）キャンパス修繕改修計画案

当キャンパスは2013年度にE1号館の全面改修を実施。その後は、各建物の改修を順次検討していく。改修詳細はE1号館同様、内部改修・空調衛生設備更新・電気設備更新の改修を予定している。

## 5: 金沢文庫キャンパス修繕改修計画案

当キャンパスは教室棟・厚生棟の改修を計画している。空調設備更新に関しては、内部改修も同時に実施予定とする。

## 6: 中学校高等学校 修繕改修計画案

中学校高等学校（三春台校地）は、中高講堂、壁床・音響・客席の内部改修を計画とした。

空調・電気設備の更新は、中学校新館は別棟に比べ空調設備機器が多い為、高額な改修費になることから2022年度の前2年間は修繕を控える計画とした。

## 7: 六浦中学校・高等学校 修繕改修計画案

六浦中学校高等学校は、空調機器の耐久年数を超過した建物があることから、空調設備更新を計画した。

## 8: 小学校 修繕改修計画案

小学校（三春台校地）は2014年度に管理棟建設工事が竣工、これに伴い教室棟の空調機更新を計画した。

## 9: 六浦小学校 修繕改修計画案

六浦小学校は、1・2号館の空調機器が耐久年数を超過していることから、2カ年で空調設備更新を計画した。

### 3. 新棟建設進捗状況

① 金沢八景キャンパス 5号館 (5階建 2898㎡) 2014年6月20日竣工予定。

3月末時点進捗状況写真参照 (75.1%)

5号館現場屋上階



5号館現場全景



② 三春台キャンパス小学校管理棟 (5階建 3750㎡) 2014年8月末日竣工予定。

3月末時点進捗状況写真参照 (50.8%)

小学校現場全景



小学校現場屋上階



**Memo**





2013（平成 25）年度 事業報告書

学校法人 関東学院

---

住 所 〒236-8501  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

電 話 045（786）7036

メー ル kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp

URL <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>

編 集 法人事務局 企画部・財務部・施設部

2014 年 5 月 26 日 印刷発行

---